

59-R002

オンライン需要調査報告書

(昭和59年度版)

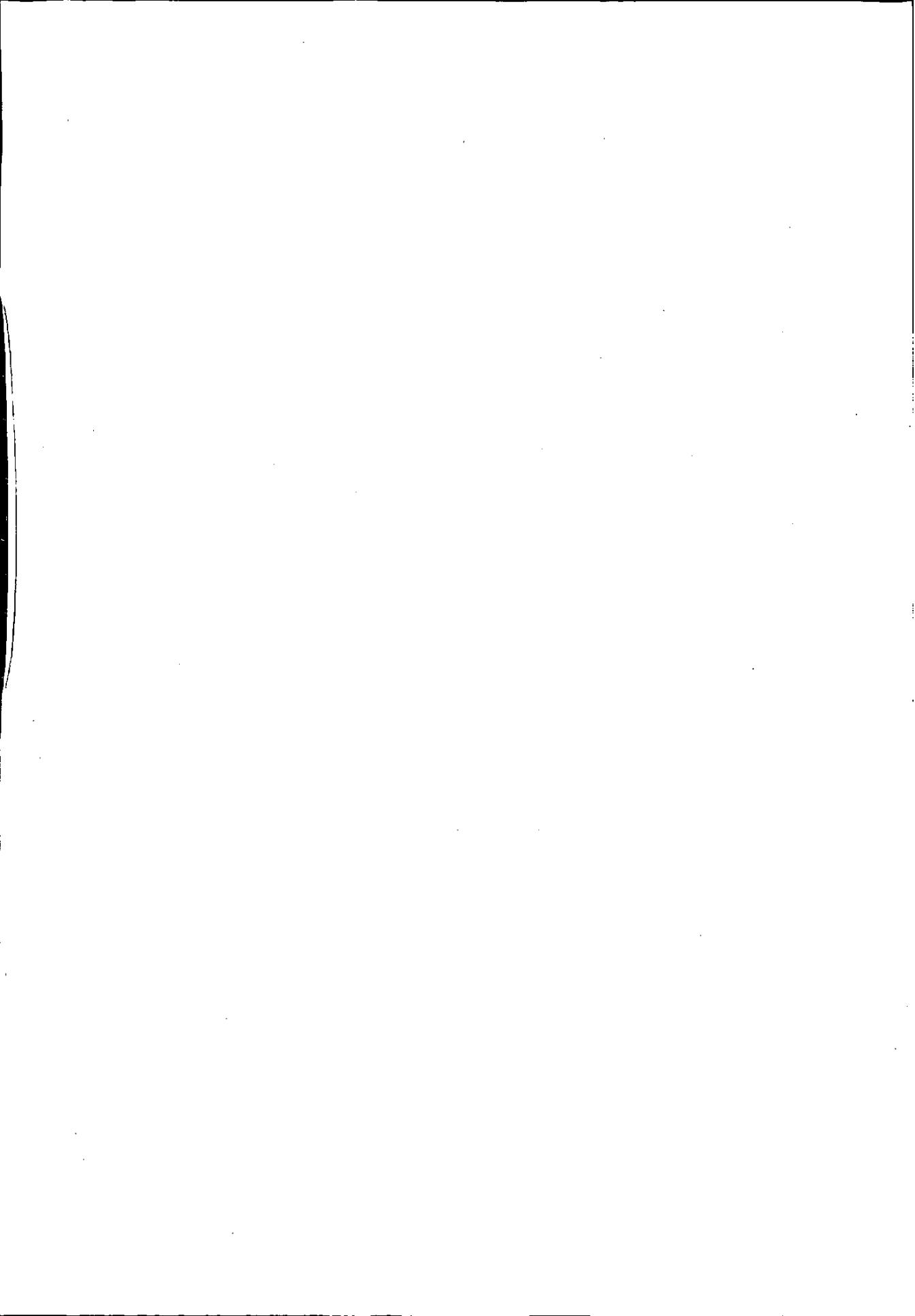
昭和60年3月

JIPOEC

財団法人 日本情報処理開発協会



この集計結果は、日本自転車振興会から競輪収益の一部である機械工業振興資金の補助を受けて、昭和59年度に実施した「わが国の情報処理に関する動向調査」の一環としてとりまとめたものであります。





は　じ　め　に

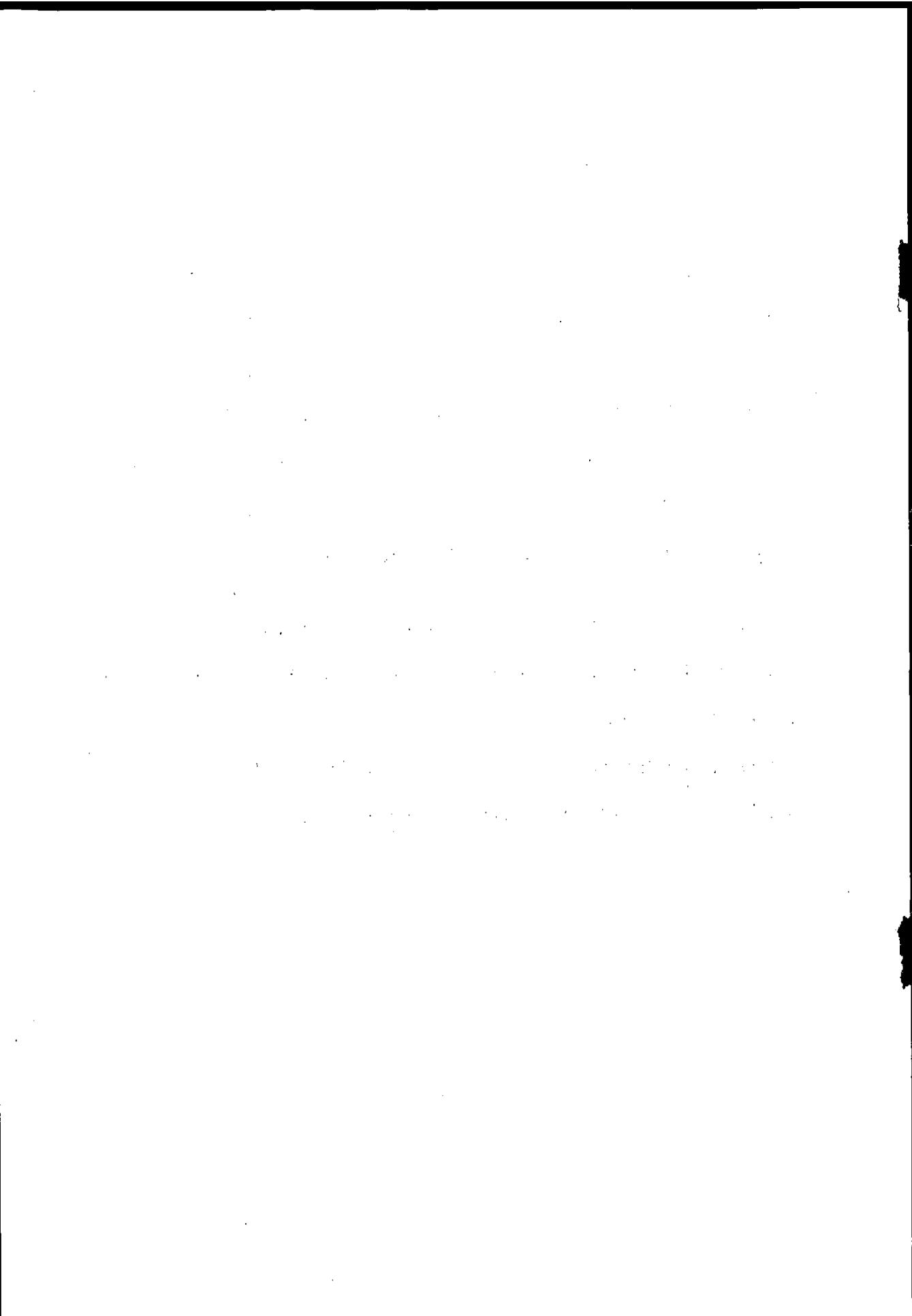
わが国のオンライン情報処理は、昭和46年における特定通信回線制度の成立、昭和48年の公衆通信回線の開放、昭和57年10月には第二次公衆通信回線の開放を目的とした郵政省令の一部改正が行われ、さらに昭和59年には新電気通信事業法が成立し、昭和60年より新しい通信革命ともいうべき時代になった。

このような状況にかんがみ、当協会では、わが国におけるオンライン情報処理の需要動向を把握するため、毎年コンピュータ導入企業を対象としたコンピュータ利用状況およびオンライン化に関する広汎なアンケート調査を行っている。

本報告書は、昭和59年度調査の集計結果をとりまとめたものである。

わが国情報処理産業の発展の一助として、本報告書が関係方面に広くご活用いただければ幸いである。

最後に、本調査実施に当って、アンケートにご回答いただいた事業体、ならびにご協力を賜った関係官公庁各位に心より感謝する次第である。



オンライン需要調査報告書

(昭和59年度版)

目 次

調査の概要	5
I オンライン化調査	9
1. オンラインシステムの形態の現況と予定	11
2. コンピュータ/コンピュータ・ネットワークの現況と将来	14
3. 保有回線の現況と5年後の予定	19
4. 国際通信サービスの利用状況と将来	35
5. センターCPUと端末機の設置・接続関係	38
6. 端末機の利用状況と5年後の利用予定	43
7. 音響カプラの使用現況と将来	50
8. CPUとファイルの構成方式	56
9. トランザクション量	60
10. ファクシミリ・電話設備・利用現況と5年後の予定	66
11. ローカル・エリア・ネットワークの利用意識	69
12. 外部データベース・サービスの利用現況と将来	73
13. 自社データによる、外部データベース提供の可能性	77
14. システム事故・障害状況	80
15. 信頼性対策	85
16. 合目的性レベル	87

Ⅱ	オンライン事業体基礎調査	93
1.	5年後の予想規模分布	95
2.	コンピュータ・セット保有状況	98
3.	周辺記憶装置、入力システム	101
4.	コンピュータ使用時間	102
5.	コンピュータ部門の運用経費	103
6.	コンピュータ部門運用経費指標の企業規模別水準	112
7.	コンピュータ部門運用経費指標の年次変化	114
8.	コンピュータ部門の勤務制度	115
9.	コンピュータ要員と待遇	116
10.	被派遣要員と費用、外注パンチ単価	124
11.	コンピュータ教育計画、費用	129
12.	適用業務	132
13.	スループット・タイムと平均ジョブ数	133
14.	使用言語	135
15.	コンピュータ化の効果	136
Ⅲ	サンプルの構成	137
Ⅳ	アンケート様式	143

調 査 の 概 要

1 調査の目的

昭和46年にいわゆる通信回線開放の端緒が開かれたのを機会に、オンライン需要動向予測の基礎資料を得るため、国内コンピュータ・ユーザがその業務をオンライン化している現況および予定を毎年調査している。

2 構成と他資料との関係

I オンライン化調査

当協会「コンピュータ利用状況調査およびオンライン化調査」のなかの第2部オンライン化調査を本書に掲載する。端末機と通信回線利用の現状と予定を調査したもの（昭和47年度分より継続実施）。

II オンライン事業体基礎調査

当協会「コンピュータ利用状況調査およびオンライン化調査」のなかの第1部コンピュータ利用状況調査はバッチ、オフライン、オンラインを含むユーザについての基礎調査であるが、その調査項目をオンライン化事業体のみについて別集計したものを本書に掲げる。コンピュータ保有状況、経費、要員数、給与、教育、言語などについて調査したもの（オンライン事業体についての分は昭和46年度分より継続実施）。

各調査の調査項目については目次を参照されたい。

3 調査対象

当協会調査による、昭和59年9月現在で外部通信回線（日本電信電話公社の回線または私設回線をいう。構内回線を除く）を利用し、かつ自己のコンピュータを保有してオンラインシステムを実施している事業体のみを調査対象とする。

4 調査時点と調査時期

本調査は、昭和59年の9月30日を調査時点とし、調査票を同年12月3日発送、60年2月5日に回収を締め切った。

5 発送・回収状況

	発送数	回収数	回収率
	(A)	(B)	(C=B/A)
オンライン化調査	2,154	672	31.2%
オンライン化事業体基礎調査			

6 回答事業体の特性

巻末の付3～8表に回答事業体の資本金別、年商別、従業員数別回収分布、および資本金平均、年商平均、従業員数平均を掲げた。

7 調査票と集計結果報告書、回答者への報告

従来、本調査に関する集計結果は、詳細報告書とすると共にその報告書自体を回答者に送付報告してきたが、54年度より下記のように改めているのでご諒承を乞いたい。

調 査 票	内 容	詳 細 報 告 書	回 答 者 へ の 報 告
コンピュータ利用 状況調査(票)	(全事業体につき集計 したもの)	コンピュータ利用状況 調査結果(主要業種別 詳細数表を主とする従 来通りのもの)	コンピュータ利用状況調 査結果大要(主として全 産業平均値を図解してみ やすくしたもの)
コンピュータ利用 状況調査(票)	〔左の調査項目をオン ライン事業体につい てのみ集計したもの (オンライン化事業 体基礎調査)〕	オンライン需要調査報 告書(主要業種別詳細 数表を主とする従来通 りのもの)	オンライン需要調査報告 書大要(主として全産業 平均を図解してみやすく したもの)
オンライン化調査 (票)			

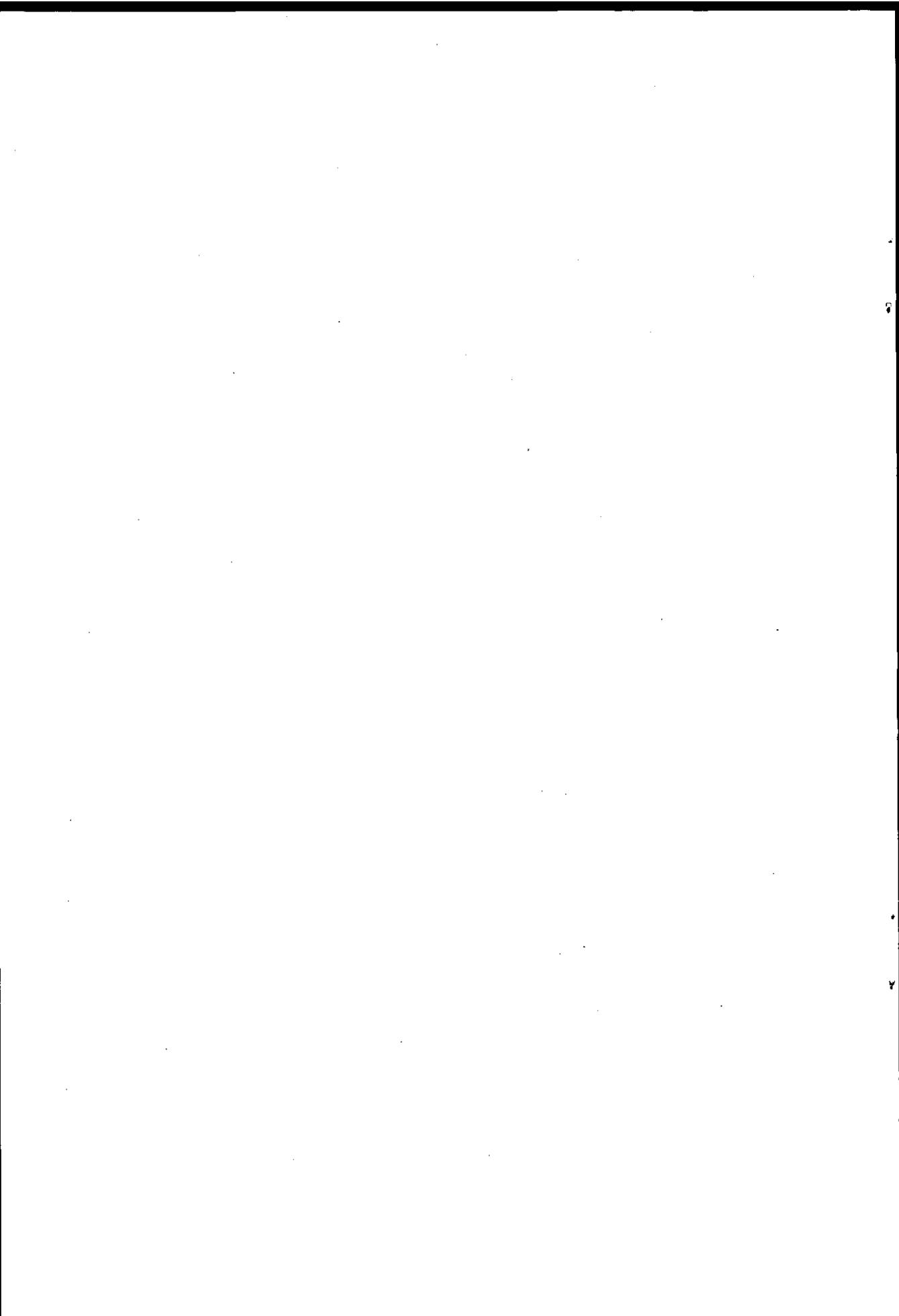
8 報告書の利用

回答者に協力を謝し結果を報告する「コンピュータ利用状況調査結果大要」は全回答者に、「オンライン需要調査報告書大要」は回答オンライン化事業体に、それぞれ自動的にお送りする。

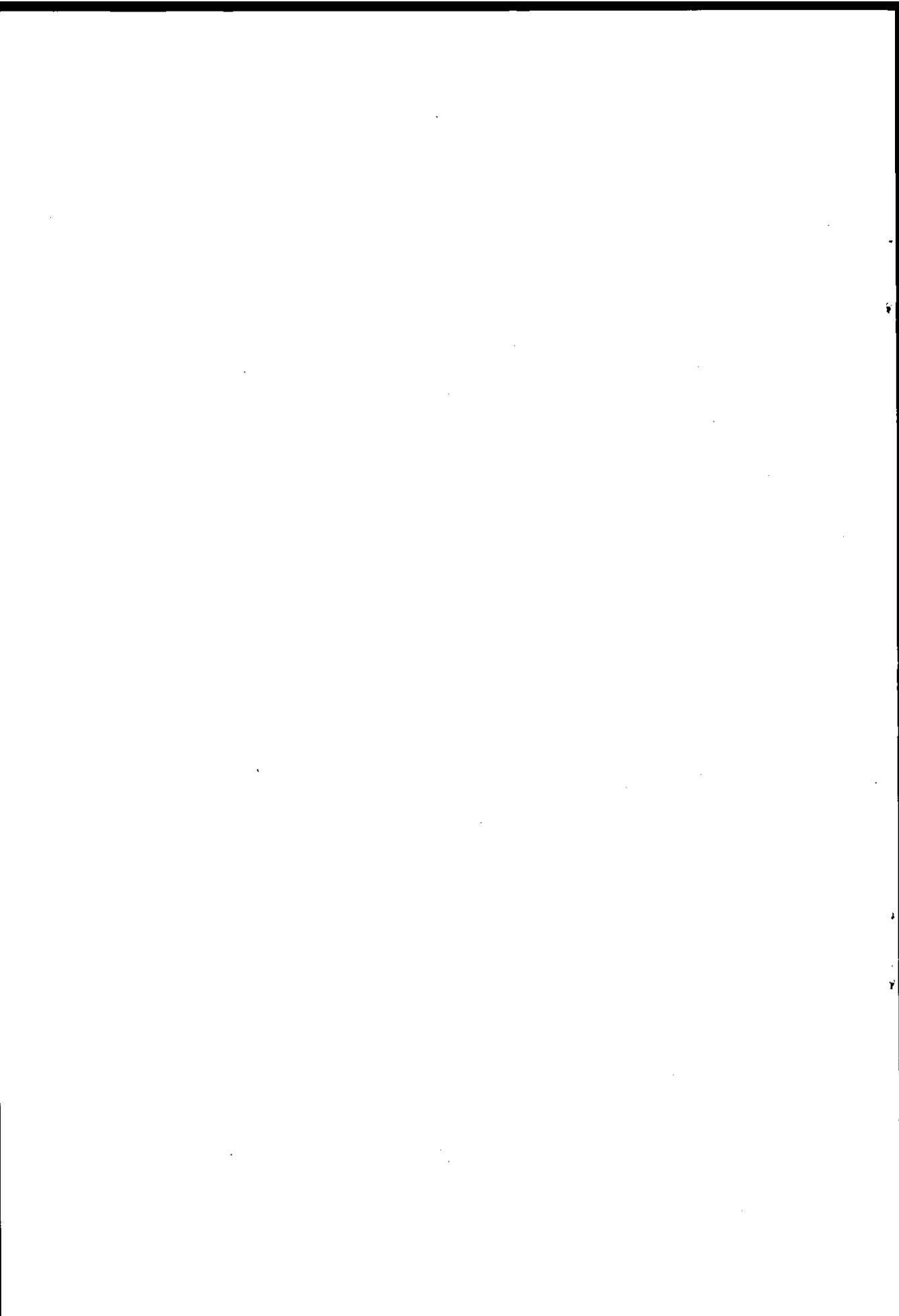
数表による「報告書」そのものをご希望のむきは、別途当協会技術調査部普及課(03-434-8211 EXT 535)にお申し込みありたい。

9 各表表側掲載主要業種の変更

今年度より各表表側に掲げる主要業種の種類を若干変更した。ご諒承いただきたい。(お問い合わせがあれば、全業種についてのお答はいたします。)



I オンライン化調査



1 オンラインシステム形態の現況と予定

どのような形態のオンラインシステムが採用されているかの問いに対する答の総括が下表である。

形態の分類は、通常行われている分類に従っていて厳密に論理的なものではない。

特長としては、メッセージ交換システム、取引処理システム、リモート・バッチ・システム、TSS システムが将来増えるであろうと予定されている。

全産業・オンラインシステム形態の現況と5年後の予定

(多重回答)

システム形態		実 回 答 者 数	デ ー タ 処 理 シ ス テ ム	メ ッ セ ー ジ 交 換 シ ス テ ム	照 合 応 答 シ ス テ ム (<small>ファイル更新なし</small>)	取 引 処 理 シ ス テ ム (<small>ファイル更新あり</small>)	リ モ ー ト ・ ジ ョ ブ ・ エ ン ト リ ー (<small>リモート・バッチ・システム</small>)	タ イ ム ・ シ ェ ア リ ン グ ・ シ ス テ ム	そ の 他	延 べ 回 答 者 数
現 在	社数	655	451	199	468	463	283	302	6	2,172
	%	100.0	68.9	30.4	71.5	70.7	43.2	46.1	0.9	331.6
5 年後	社数	592	377	347	437	454	379	326	10	2,330
	%	100.0	63.7	58.6	73.8	76.7	64.0	55.1	1.7	393.6

第 101 表 業種別・オンラインシステム形態の現況

(各業種ごとに、上段：社数，下段：%)

業 種	システム形態									
	実 回 答 者 数	デ ー タ 収 集 シ ス テ ム	メ ッ セ ー ジ 交 換 シ ス テ ム	照 会 応 答 シ ス テ ム (<small>ファイル更新なし</small>)	取 引 処 理 シ ス テ ム (<small>ファイル更新あり</small>)	(<small>リモート・バッチ・システム</small>)	リ モ ー ト ・ ジ ョ ブ ・ エ ン ト リ ・ シ ス テ ム	タ イ ム シ ェ ア リ ン グ ・ シ ス テ ム	そ の 他	延 べ 回 答 社 数
第 一 次 産 業 計	100.0 ³	66.7 ²	0.0 ⁰	33.3 ¹	33.3 ¹	66.7 ²	33.3 ¹	0.0 ⁰	233.3 ⁷	
第 二 次 産 業 計	292 100.0	234 80.1	68 23.3	213 72.9	201 68.8	155 53.1	128 43.8	2 0.7	1,001 342.8	
第 三 次 産 業 計	326 100.0	207 63.5	128 39.3	228 69.9	244 74.8	119 36.5	153 46.9	3 0.9	1,082 331.9	
公 務 計	34 100.0	8 23.5	3 8.8	26 76.5	17 50.0	7 20.6	20 58.8	1 2.9	82 241.2	
全 産 業 計	655 100.0	451 68.9	199 30.4	468 71.5	463 70.7	283 43.2	302 46.1	6 0.9	2,172 331.6	
主 な 業 種	建 設 業	21 100.0	11 52.4	2 9.5	9 42.9	9 42.9	17 81.0	15 71.4	0 0.0	63 300.0
	食 品 製 造 業	24 100.0	23 95.8	5 20.8	14 58.3	10 41.7	8 33.3	4 16.7	1 4.2	65 270.8
	織 維 工 業	13 100.0	13 100.0	4 30.8	11 84.6	11 84.6	8 61.5	5 38.5	0 0.0	52 400.0
	化 学 工 業	43 100.0	39 90.7	17 39.5	35 81.4	30 69.8	25 58.1	21 48.8	0 0.0	167 388.4
	鉄 鋼 業	17 100.0	15 88.2	3 17.6	12 70.6	11 64.7	12 70.6	8 47.1	0 0.0	61 358.8
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	41 100.0	37 90.2	11 26.8	35 85.4	33 80.5	24 58.5	20 48.8	0 0.0	160 390.2
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	26 100.0	21 80.8	8 30.8	21 80.8	19 73.1	13 50.0	14 53.8	0 0.0	96 369.2
	卸 業 ・ 商 社	55 100.0	44 80.0	16 29.1	39 70.9	38 69.1	17 30.9	15 27.3	0 0.0	169 307.3
	小 売 業	32 100.0	22 68.8	7 21.9	19 59.4	18 56.3	7 21.9	11 34.4	0 0.0	84 262.5
	金 融 業	87 100.0	42 48.3	66 75.9	64 73.6	82 94.3	19 21.8	35 40.2	1 1.1	309 355.2
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	26 100.0	22 84.6	6 23.1	21 80.8	20 76.9	14 53.8	11 42.3	0 0.0	94 361.5
	電 力 ・ ガ ス 事 業	10 100.0	4 40.0	2 20.0	9 90.0	7 70.0	6 60.0	9 90.0	0 0.0	37 370.0
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	5 100.0	4 80.0	2 40.0	3 60.0	3 60.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	17 340.0
情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	43 100.0	33 76.7	12 27.9	33 76.7	36 83.7	22 51.2	27 62.8	0 0.0	163 379.1	

第102表 業種別・オンラインシステム形態の5年後の予定

(各業種ごとに、上段：社数，下段：%)

システム形態		実 回 答 社 数	デ ー タ 収 集 シ ス テ ム	メ ッ セ ー ジ 交 換 シ ス テ ム	照 会 応 答 シ ス テ ム (フ ァ イ ル 更 新 な し)	取 引 処 理 シ ス テ ム (フ ァ イ ル 更 新 あ り)	リ モ ー ト ・ バ ッ チ ・ シ ス テ ム (リ モ ー ト ・ ジ ョ ブ ・ エ ン ト リ ・ シ ス テ ム)	タ イ ム シ ェ ア リ ン グ ・ シ ス テ ム	そ の 他	延 べ 回 答 社 数
業 種	システム形態	社数	%	%	%	%	%	%	%	%
第一	第一次産業計	2	100.0	1	50.0	1	50.0	0	0	3
第二	第二次産業計	268	100.0	185	69.0	201	74.6	147	3	1,091
第三	第三次産業計	291	100.0	180	61.9	215	73.9	157	6	1,141
公	公務計	31	100.0	11	35.5	21	67.7	22	1	95
全	全産業計	592	100.0	377	63.7	437	73.8	326	10	2,330
主 な 業 種	建設業	20	100.0	12	60.0	11	55.0	17	0	89
	食品製造業	22	100.0	14	63.6	10	45.5	6	0	71
	繊維工業	12	100.0	11	91.7	8	66.7	9	0	57
	化学工業	40	100.0	33	82.5	27	67.5	33	0	186
	鉄鋼業	16	100.0	12	75.0	8	50.0	13	0	66
	電気機械器具 製造業	37	100.0	27	73.0	28	75.7	26	0	157
	輸送用機械器具 製造業	21	100.0	13	61.9	12	57.1	13	0	81
	卸業・商社	48	100.0	29	60.4	33	68.8	26	1	173
	小売業	27	100.0	18	66.7	14	51.9	15	0	95
	金融業	79	100.0	45	57.0	62	78.5	42	2	330
	運輸・通信・倉庫業	26	100.0	21	80.8	18	69.2	21	0	116
	電力・ガス事業	9	100.0	6	66.7	3	33.3	7	0	39
	広告・調査・情報 提供サービス業	4	100.0	3	75.0	2	50.0	1	1	13
	情報処理サービス・ ソフトウェア業	37	100.0	28	75.7	26	70.3	23	2	165

2 コンピュータ/コンピュータ・ネットワークの現況と将来

現在、他社をも含むコンピュータ/コンピュータ・ネットワークは制度的に諸種の制限を伴なう。

下表に見るように、自社内コンピュータ/コンピュータ・ネットワークのみならず、他社のコンピュータも含むコンピュータ/コンピュータ・ネットワークをもととする予定は相当高くなっている。

コンピュータ/コンピュータ・ネットワークの現況と5年後の予定

C/Cネットワークの有無		現 在			5 年 後			
		も っ て い る	も っ て い な い	計	も っ つ 予 定	も た な い	未 定	計
自社のみの コンピュータ・ ネットワークを	社 数	246	340	586	283	40	161	484
	%	42.0	58.0	100.0	58.5	8.3	33.3	100.0
他社も含む コンピュータ・ ネットワークを	社 数	162	332	494	269	39	220	528
	%	32.8	67.2	100.0	50.9	7.4	41.7	100.0
計	社 数	408	672	1,080	552	79	381	1,012
	%	37.8	62.2	100.0	54.5	7.8	37.6	100.0
	実社数	339	437		396	65	270	

第103表の1 業種別・コンピュータ/コンピュータ・ネットワークの現状と5年後の予定(1)

(各業種, ネットワーク種類ごとに, 上段:社数, 下段:%)

業 種		C/Cネットワークの有無			現 在				5 年 後			
		も つ て い る	い も な っ て い て	計	も つ 予 定	も た な い	未 定	計				
一 次 産 業 計	自社のみの コンピュータ・ ネットワークを	1 50.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	2 100.0				
	他社も含む コンピュータ・ ネットワークを	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0				
	計	1 50.0	1 50.0	2 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	3 100.0				
	実社数	1	1		1	0	1					
二 次 産 業 計	自社のみの コンピュータ・ ネットワークを	134 50.6	131 49.4	265 100.0	145 68.1	15 7.0	53 24.9	213 100.0				
	他社も含む コンピュータ・ ネットワークを	54 26.1	153 73.9	207 100.0	101 44.3	19 8.3	108 47.4	228 100.0				
	計	188 39.8	284 60.2	472 100.0	246 55.8	34 7.7	161 36.5	441 100.0				
	実社数	161	188		180	27	120					
三 次 産 業 計	自社のみの コンピュータ・ ネットワークを	106 37.1	180 62.9	286 100.0	124 52.1	22 9.2	92 38.7	238 100.0				
	他社も含む コンピュータ・ ネットワークを	108 41.7	151 58.3	259 100.0	164 60.5	10 3.7	97 35.8	271 100.0				
	計	214 39.3	331 60.7	545 100.0	288 56.6	32 6.3	189 37.1	509 100.0				
	実社数	172	215		202	27	127					
公 務 計	自社のみの コンピュータ・ ネットワークを	5 15.2	28 84.8	33 100.0	13 41.9	3 9.7	15 48.4	31 100.0				
	他社も含む コンピュータ・ ネットワークを	0 0.0	28 100.0	28 100.0	3 10.7	10 35.7	15 53.6	28 100.0				
	計	5 8.2	56 91.8	61 100.0	16 27.1	13 22.0	30 50.8	59 100.0				
	実社数	5	33		13	11	22					
全 産 業 計	自社のみの コンピュータ・ ネットワークを	246 42.0	340 58.0	586 100.0	283 58.5	40 8.3	161 33.3	484 100.0				
	他社も含む コンピュータ・ ネットワークを	162 32.8	332 67.2	494 100.0	269 50.9	39 7.4	220 41.7	528 100.0				
	計	408 37.8	672 62.2	1,080 100.0	552 54.5	79 7.8	381 37.6	1,012 100.0				
	実社数	339	437		396	65	270					

第103表の2 業種別・コンピュータ/コンピュータ・ネットワークの現況と5年後の予定(2)

(各業種、ネットワーク種類ごとに、上段:社数, 下段:%)

業種		C/Cネットワークの有無	現 在			5 年 後			
			もっている	いもなっていない	計	もつ予定	もたない	未定	計
主 な 業 種	建設業	自社のみのコンピュータ・ネットワークを	11 55.0	9 45.0	20 100.0	11 64.7	0 0.0	6 35.3	17 100.0
		他社も含むコンピュータ・ネットワークを	3 21.4	11 78.6	14 100.0	5 31.3	0 0.0	11 68.8	16 100.0
		計	14 41.2	20 58.8	34 100.0	16 48.5	0 0.0	17 51.5	33 100.0
		実社数	13	14		12	0	12	
	食品製造業	自社のみのコンピュータ・ネットワークを	10 47.6	11 52.4	21 100.0	12 66.7	2 11.1	4 22.2	18 100.0
		他社も含むコンピュータ・ネットワークを	2 11.8	15 88.2	17 100.0	5 26.3	2 10.5	12 63.2	19 100.0
		計	12 31.6	26 68.4	38 100.0	17 45.9	4 10.8	16 43.2	37 100.0
		実社数	11	16		14	3	12	
	繊維工業	自社のみのコンピュータ・ネットワークを	6 46.2	7 53.8	13 100.0	11 84.6	0 0.0	2 15.4	13 100.0
		他社も含むコンピュータ・ネットワークを	5 41.7	7 58.3	12 100.0	7 58.3	0 0.0	5 41.7	12 100.0
		計	11 44.0	14 56.0	25 100.0	18 72.0	0 0.0	7 28.0	25 100.0
		実社数	7	8		11	0	5	
化学工業	自社のみのコンピュータ・ネットワークを	27 69.2	12 30.8	39 100.0	22 71.0	2 6.5	7 22.6	31 100.0	
	他社も含むコンピュータ・ネットワークを	8 24.2	25 75.8	33 100.0	18 52.9	2 5.9	14 41.2	34 100.0	
	計	35 48.6	37 51.4	72 100.0	40 61.5	4 6.2	21 32.3	65 100.0	
	実社数	31	28		29	3	16		
鉄鋼業	自社のみのコンピュータ・ネットワークを	6 46.2	7 53.8	13 100.0	8 61.5	4 30.8	1 7.7	13 100.0	
	他社も含むコンピュータ・ネットワークを	6 42.9	8 57.1	14 100.0	5 41.7	2 16.7	5 41.7	12 100.0	
	計	12 44.4	15 55.6	27 100.0	13 52.0	6 24.0	6 24.0	25 100.0	
	実社数	10	9		9	4	5		

第103表の3 業種別・コンピュータ/コンピュータ・ネットワークの現況と5年後の予定(3)

(各業種, ネットワーク種類ごとに, 上段:社数, 下段:%)

業種		C/Cネットワークの有無	現在			5年後			
			もっている	いもなっていない	計	もつ予定	もたない	未定	計
主	電気機械器具製造業	自社のみのネットワークを	18 50.0	18 50.0	36 100.0	22 71.0	1 3.2	8 25.8	31 100.0
		他社も含むネットワークを	11 39.3	17 60.7	28 100.0	13 46.4	3 10.7	12 42.9	28 100.0
		計	29 45.3	35 54.7	64 100.0	35 59.3	4 6.8	20 33.9	59 100.0
		実社数	23	24		25	3	16	
	輸送用機械器具製造業	自社のみのネットワークを	11 42.3	15 57.7	26 100.0	11 64.7	1 5.9	5 29.4	17 100.0
		他社も含むネットワークを	3 15.8	16 84.2	19 100.0	9 45.0	1 5.0	10 50.0	20 100.0
		計	14 31.1	31 68.9	45 100.0	20 54.1	2 5.4	15 40.5	37 100.0
		実社数	12	21		15	2	10	
	卸業・商社	自社のみのネットワークを	23 51.1	22 48.9	45 100.0	23 63.9	2 5.6	11 30.6	36 100.0
		他社も含むネットワークを	12 35.3	22 64.7	34 100.0	26 61.9	2 4.8	14 33.3	42 100.0
		計	35 44.3	44 55.7	79 100.0	49 62.8	4 5.1	25 32.1	78 100.0
		実社数	27	28		31	4	17	
小売業	自社のみのネットワークを	8 30.8	18 69.2	26 100.0	13 56.5	2 8.7	8 34.8	23 100.0	
	他社も含むネットワークを	4 16.7	20 83.3	24 100.0	16 51.6	2 6.5	13 41.9	31 100.0	
	計	12 24.0	38 76.0	50 100.0	29 53.7	4 7.4	21 38.9	54 100.0	
	実社数	10	25		21	2	14		
金融業	自社のみのネットワークを	19 25.0	57 75.0	76 100.0	27 39.1	9 13.0	33 47.8	69 100.0	
	他社も含むネットワークを	47 57.3	35 42.7	82 100.0	49 68.1	0 0.0	23 31.9	72 100.0	
	計	66 41.8	92 58.2	158 100.0	76 53.9	9 6.4	56 39.7	141 100.0	
	実社数	53	62		51	9	39		

第103表の4 業種別・コンピュータ/コンピュータ・ネットワークの現況と5年後の予定(4)

(各業種、ネットワーク種類ごとに、上段:社数, 下段:%)

業種		C/Cネットワークの有無	現 在			5 年 後			
			も つ て い る	い も な っ て い る	計	も つ 予 定	も た な い	未 定	計
主	運輸・通信・倉庫業	自社のみのコンピュータ・ネットワークを	10 37.0	17 63.0	27 100.0	17 77.3	2 9.1	3 13.6	22 100.0
		他社も含むコンピュータ・ネットワークを	4 21.1	15 78.9	19 100.0	16 72.7	1 4.5	5 22.7	22 100.0
		計	14 30.4	32 69.6	46 100.0	33 75.0	3 6.8	8 18.2	44 100.0
		実社数	11	21		22	2	6	
な	電力・ガス事業	自社のみのコンピュータ・ネットワークを	5 50.0	5 50.0	10 100.0	6 85.7	1 14.3	0 0.0	7 100.0
		他社も含むコンピュータ・ネットワークを	0 0.0	9 100.0	9 100.0	4 44.4	2 22.2	3 33.3	9 100.0
		計	5 26.3	14 73.7	19 100.0	10 62.5	3 18.8	3 18.8	16 100.0
		実社数	5	9		8	2	3	
業	広告・調査・情報	自社のみのコンピュータ・ネットワークを	3 60.0	2 40.0	5 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	3 100.0
		他社も含むコンピュータ・ネットワークを	2 50.0	2 50.0	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	4 100.0
		計	5 55.6	4 44.4	9 100.0	5 71.4	2 28.6	0 0.0	7 100.0
		実社数	3	2		3	1	0	
種	情報処理サービス業	自社のみのコンピュータ・ネットワークを	22 56.4	17 43.6	39 100.0	16 59.3	3 11.1	8 29.6	27 100.0
		他社も含むコンピュータ・ネットワークを	16 53.3	14 46.7	30 100.0	22 66.7	1 3.0	10 30.3	33 100.0
		計	38 55.1	31 44.9	69 100.0	38 63.3	4 6.7	18 30.0	60 100.0
		実社数	29	22		27	4	13	

3 保有回線の現況と5年後の予定

DDX の出現によって、回線調査を全面改訂し、すべてのサービスメニューについての細表を掲げると共に、冒頭に全総括表、公衆回線・私設回線総合表、特定回線総合表、DDX 総合表を掲げ、いずれも現状（59年9月）と5年後計画を対比してわが国回線利用動向を大観するための便を計った。

第104表の全総括表によれば、現状と5年後の全体平均でみるとき1社当りの特定回線帯域品目、符号品目共大巾増、公衆回線電話型は倍増、DDX については相当著しい伸びが見込まれる。

第104表 全産業・全回線の使用現況と5年後予定全総括表

回線種別		実 回 答 社 数	特定回線		公衆回線		DDX		合 計	私 設 回 線	総 計
			帯 域 品 目	符 号 品 目	電 話 型	電 信 型	回 線 交 換	バ ケ ッ ト 交 換			
現 在	各回答実数	665	485	258	317	50	78	64		102	
	合計回線数		14,455	7,205	6,261	1,467	909	556	30,853	2,848	33,701
	同上百分比		46.9	23.4	20.3	4.8	2.9	1.8	100.0	100.0	
	1社当 回線数平均		29.8	27.9	19.8	29.3	11.7	8.7	46.4	27.9	50.7
5年後	各回答実数	489	330	157	219	27	96	114		61	
	合計回線数		15,463	5,263	8,634	1,323	2,232	10,072	42,987	2,023	45,010
	同上百分比		36.0	12.2	20.1	3.1	5.2	23.4	100.0	100.0	
	1社当 回線数平均		46.9	33.5	39.4	49.0	23.3	88.4	87.9	33.2	92.0

第105表 全産業・公衆通信回線および私設回線使用現況と5年後予定

回線種別		公衆通信回線				私 設 回 線
		公衆 通信 回線 の 数	電 話 型	電 信 型	計	
現 在	記入社数	344	317	50		102
	合計回線数		6,261	1,467	7,728	2,848
	1社当回線数平均		19.8	29.3	22.5	27.9
5年後	記入社数	234	219	27		61
	合計回線数		8,634	1,323	9,957	2,023
	1社当回線数平均		39.4	49.0	42.6	33.2

第 106 表 全産業・特定通信回線帯域品目の使用現況と 5 年後予定

回線種別		特 定 通 信 回 線											
		特 定 実 回 答 社 回 線 数	帯 域 品 目										
			実 回 答 社 の 帯 域 品 目 数	D 1	D 1 S	D 5	D 7	D 9	D 13	I 1	I 3	J 1	計
現 在	各記入社数	592	485	410	33	21	41	27	17	42	2	5	
	合計回線数			13,457	233	283	260	44	30	114	10	24	14,455
	1 社 当 回線数平均			32.8	7.1	13.5	6.3	1.6	1.8	2.7	5.0	4.8	29.8
5 年 後	各記入社数	408	330	272	25	10	20	23	16	19	4	3	
	合計回線数			14,197	329	134	332	268	81	79	11	32	15,463
	1 社 当 回線数平均			52.2	13.2	13.4	16.6	11.7	5.1	4.2	2.8	10.7	46.9

第 107 表 全産業・特定通信回線符号品目の使用現況と 5 年後予定

回線種別		特 定 通 信 回 線											
		符 号 品 目										特 定 通 信 回 線 合 計	
		符 号 品 目 の 数	五 〇 〇	一 〇 〇	二 〇 〇	三 〇 〇	一 二 〇 〇	二 四 〇 〇	四 八 〇 〇	九 六 〇 〇	四 八 K		計
現 在	各記入社数	258	5	5	19	5	70	101	117	101	10	592	
	合計回線数		54	126	685	31	2,331	2,593	866	484	35	7,205	21,660
	1 社 当 回線数平均		10.8	25.2	36.1	6.2	33.3	25.7	7.4	4.8	3.5	27.9	36.6
5 年 後	各記入社数	157	1	0	1	1	24	59	68	77	11	408	
	合計回線数		50	0	7	7	691	2,270	1,388	812	38	5,263	20,726
	1 社 当 回線数平均		50.0	0.0	7.0	7.0	28.8	38.5	20.4	10.5	3.5	33.5	50.8

第 108 表 業種別・通信回線数（特定通信回線－帯域品目）現況 / オンライン

（各事業ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当り平均回線数）

業 種	回線種別	特 定 通 信 回 線											
		実特 回定 答回 社線 数の	帯 域 品 目										
			実帯 回域 答品 社目 数の	D 1	D 1 S	D 5	D 7	D 9	D 13	I 1	I 3	J 1	計
第一 次 産 業 計	2	1	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1.0	
第二 次 産 業 計	252	214	188 4,443 23.6	9 43 4.8	5 32 6.4	12 32 2.7	12 16 1.3	9 18 2.0	21 71 3.4	0 0 0.0	3 22 7.3	4,677 21.9	
第三 次 産 業 計	307	249	207 8,889 42.9	17 139 8.2	16 251 15.7	28 227 8.1	15 28 1.9	8 12 1.5	21 43 2.0	2 10 5.0	2 2 1.0	9,601 38.6	
公 務 計	31	21	14 124 8.9	7 51 7.3	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	176 8.4	
全 産 業 計	592	485	410 13,457 32.8	33 233 7.1	21 283 13.5	41 260 6.3	27 44 1.6	17 30 1.8	42 114 2.7	2 10 5.0	5 24 4.8	14,455 29.8	
主 な 業 種	建 設 業	18	17	16 93 5.8	0 0 0.0	1 6 6.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 8 8.0	2 2 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	109 6.4
	食 品 製 造 業	17	12	12 46 3.8	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	46 3.8	
	繊 維 工 業	11	11	11 141 12.8	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 3 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	144 13.1
	化 学 工 業	39	32	24 196 8.2	3 19 6.3	2 18 9.0	3 8 2.7	4 4 1.0	4 5 1.3	3 5 1.7	0 0 0.0	0 0 0.0	255 8.0
	鉄 鋼 業	16	13	12 150 12.5	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	1 1 1.0	153 11.8
	電 気 機 械 器 具 業	37	32	31 3,260 105.2	3 19 6.3	0 0 0.0	1 14 14.0	0 0 0.0	0 0 0.0	7 50 7.1	0 0 0.0	2 21 10.5	3,364 105.1
	輸 送 用 機 械 器 具 業	25	19	17 180 10.6	1 2 2.0	0 0 0.0	3 4 1.3	1 2 2.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	189 9.9
	卸 業 ・ 商 社	49	44	37 322 8.7	1 9 9.0	0 0 0.0	3 4 1.3	4 5 1.3	2 4 2.0	6 8 1.3	0 0 0.0	2 2 1.0	354 8.0
	小 売 業	29	25	20 94 4.7	2 10 5.0	0 0 0.0	1 1 1.0	3 5 1.7	1 2 2.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	112 4.5
	金 融 業	90	71	55 4,497 81.8	5 68 13.6	11 179 16.3	14 184 13.1	3 8 2.7	1 2 2.0	3 6 2.0	1 4 4.0	0 0 0.0	4,948 69.7
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	26	21	17 1,494 87.9	3 40 13.3	2 8 4.0	3 11 3.7	2 6 3.0	0 0 0.0	5 11 2.2	0 0 0.0	0 0 0.0	1,570 74.8
	電 力 ・ ガ ス 事 業	5	4	4 121 30.3	1 3 3.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	124 31.0
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	4	3	3 31 10.3	1 2 2.0	0 0 0.0	1 2 2.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 3 1.5	0 0 0.0	0 0 0.0	38 12.7
情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	41	37	35 1,362 38.9	2 3 1.5	1 60 60.0	1 11 11.0	2 2 1.0	1 1 1.0	3 6 2.0	1 6 6.0	0 0 0.0	1,451 39.2	

第109表 業種別・通信回線数(特定通信回線—符号品目)現況/オンライン

(各業種ごとに、上段：記人社数、中段：合計回線数、下段：1社当り平均回線数)

業種	回線種別	特定通信回線										合特定通信回線計の	
		符号品目											
		実符号品目数の	五〇	一〇〇	二〇〇	三〇〇	一、二〇〇	二、四〇〇	四、八〇〇	九、六〇〇	四八K		計
b/s	b/s	b/s	b/s	b/s	b/s	b/s	b/s	b/s	b/s	b/s			
第一次産業計	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.0	0 0.0	4 4.0	2 2.5
第二次産業計	97	1 1.0	1 7.0	9 16.2	3 7.7	12 28.6	29 23.8	48 4.3	49 3.6	3 4.0	950 9.8	5,627 22.3	
第三次産業計	144	2 10.5	4 29.8	7 50.2	2 71.7	56 2,006	68 2,399	63 35.3	47 62.7	7 298	6,003 41.7	15,604 50.8	
公務計	16	2 16.0	0 0.0	3 19.0	0 0.0	2 39.0	4 70.0	6 83.0	4 5.0	0 0.0	248 15.5	31 42.4	
全産業計	258	5 10.8	5 25.2	19 36.1	5 6.2	70 2,331	101 2,593	117 25.7	101 86.0	10 35.0	7,205 27.9	592 21,660	
主な業種	建設計	5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.0	2 4.0	3 11.7	0 0.0	45 9.0	154 8.6
	食品製造計	7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 1.7	4 1.5	2 3.0	0 0.0	14 2.0	17 3.5
	繊維工業	4	0 0.0	0 0.0	1 1.0	0 0.0	1 14.0	2 5.0	3 6.0	2 2.5	0 0.0	48 12.0	192 17.5
	化学工業	14	0 0.0	0 0.0	1 12.0	0 0.0	1 1.0	4 2.8	6 4.0	9 4.6	1 1.0	90 6.4	39 8.8
	鉄鋼業	9	0 0.0	0 0.0	2 30.0	0 0.0	1 1.0	5 3.8	2 5.0	5 16.0	1 1.0	77 8.6	16 23.0
	電気機械器具業	17	0 0.0	1 7.0	2 48.0	0 0.0	2 30.0	3 11.3	8 3.9	11 45.0	0 0.0	273 16.1	37 98.3
	輸送用機械器具業	14	1 1.0	0 0.0	1 5.0	2 11.0	3 22.0	5 42.0	9 3.0	5 2.7	1 10.0	215 15.4	25 16.2
	卸業・商社	12	0 0.0	1 3.0	0 0.0	0 0.0	1 1.0	4 6.8	4 2.3	4 9.0	0 0.0	49 4.1	49 8.2
	小売業	9	0 0.0	0 0.0	1 17.0	0 0.0	2 2.5	2 2.0	4 3.8	4 2.3	0 0.0	50 5.6	29 5.6
	金融業	55	1 20.0	1 6.0	0 0.0	0 0.0	37 1,464	12 1,803	12 198	7 116	1 3.0	3,610 65.6	90 8,558
	運輸・通信・倉庫業	9	1 1.0	1 10.0	1 22.0	0 0.0	0 0.0	2 4.0	6 4.8	3 6.0	0 0.0	88 9.8	26 63.8
	電力・ガス事業	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 18.7	3 35.0	1 5.0	1 1.0	97 32.3	5 44.2
	広告・調査・情報提供サービス業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 7.0	0 0.0	7 3.5	4 11.3
	情報処理サービス・ソフトウェア業	21	0 0.0	1 100.0	3 432.0	2 4.0	10 399.0	12 374.0	19 273.0	12 89.0	3 14.0	1,689 80.4	41 3,140

第 110 表 業種別・通信回線数（公衆通信回線・私設回線）現況／オンライン

（各業種ごとに、上段：記入社数，中段：合計回線数，下段：1社当り平均回線数）

業種	回線種別	公衆通信回線			私設回線	
		実公衆通信回線数の	電 話 型	電 信 型		計
第一次産業計		3	3 2.3	1 1.0	8 2.7	0 0.0
第二次産業計		169	156 1,347 8.6	21 245 11.7	1,592 9.4	47 1,087 23.1
第三次産業計		157	153 4,866 31.8	28 1,221 43.6	6,087 36.4	49 1,729 35.3
公務計		5	5 41 8.2	0 0 0.0	41 8.2	6 32 5.3
全産業計		344	317 6,261 19.8	50 1,467 29.3	7,728 22.5	102 2,848 27.9
主 な 業 種	建設計	13	13 44 3.4	1 1 1.0	45 3.5	4 21 5.3
	食品製造業	20	20 169 8.5	0 0 0.0	169 8.5	1 4 4.0
	繊維工業	9	8 75 9.4	4 46 11.5	121 13.4	4 66 16.5
	化学工業	25	24 280 11.7	2 3 1.5	283 11.3	2 39 19.5
	鉄鋼業	10	10 24 2.4	0 0 0.0	24 2.4	8 425 53.1
	電気機械器具製造業	24	20 262 13.1	4 31 7.8	293 12.2	3 11 3.7
	輸送用機械器具製造業	14	12 90 7.5	4 117 29.3	207 14.8	5 237 47.4
	卸業・商社	36	34 247 7.3	3 79 26.3	326 9.1	4 35 8.8
	小売業	19	18 369 20.5	1 2 2.0	371 19.5	2 16 8.0
	金融業	27	23 2,216 96.3	12 834 69.5	3,050 113.0	11 63 5.7
	運輸・通信・倉庫業	15	14 158 11.3	2 51 25.5	209 13.9	2 17 8.5
	電力・ガス事業	4	3 31 10.3	2 5 2.5	36 9.0	7 674 96.3
	広告・調査・情報提供サービス業	2	2 43 21.5	0 0 0.0	43 21.5	0 0 0.0
	情報処理サービス業・ソフトウェア業	33	30 888 29.6	5 168 33.6	1,056 32.0	6 74 12.3

第111表 業種別・通信回線数・特定回線・帯域品目 5年後予定/オンライン

(各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当たり平均回線数)

業種	回線種別	特定通信回線												
		実特 問定 答回 社線 数の	帯域品目										計	
			実帯 回域 答品 社目 数の	D 1	D 1 S	D 5	D 7	D 9	D 13	I 1	I 3	J 1		
第一次産業計	0	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	
第二次産業計	185	154	129 4,863 37.7	8 79 9.9	1 10 10.0	7 59 8.4	13 68 5.2	8 35 4.4	9 65 7.2	2 3 1.5	2 31 15.5	2 5,213 33.9		
第三次産業計	207	164	135 9,219 68.3	12 184 15.3	9 124 13.8	13 273 21.0	9 197 21.9	7 40 5.7	10 14 1.4	2 8 4.0	1 1 1.0	10,060 61.3		
公務計	16	12	8 115 14.4	5 66 13.2	0 0 0.0	0 0 0.0	1 3 3.0	1 6 6.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 190 15.8		
全産業計	408	330	272 14,197 52.2	25 329 13.2	10 134 13.4	20 332 16.6	23 268 11.7	16 81 5.1	19 79 4.2	4 11 2.8	3 32 10.7	15,463 46.9		
主 な 業 種	建設業	14	13	12 51 4.3	0 0 0.0	1 10 10.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 10 5.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	72 5.5	
	食品製造業	15	9	9 57 6.3	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	57 6.3	
	繊維工業	12	11	11 329 29.9	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	330 30.0	
	化学工業	29	26	20 244 12.2	3 24 8.0	0 0 0.0	2 7 3.5	4 9 2.3	2 14 7.0	1 1 1.0	1 2 2.0	0 0 0.0	301 11.6	
	鉄鋼業	13	9	7 227 32.4	0 0 0.0	0 0 0.0	1 2 2.0	1 3 3.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	232 25.8	
	電気機械器具 製造業	29	25	22 3,499 159.0	2 46 23.0	0 0 0.0	1 40 40.0	2 32 16.0	0 0 0.0	3 56 18.7	0 0 0.0	2 31 15.5	3,704 146.2	
	輸送用機械器具 製造業	13	10	8 76 9.5	1 3 3.0	0 0 0.0	1 4 4.0	0 0 0.0	1 3 3.0	1 1 1.0	1 1 1.0	0 0 0.0	88 8.8	
	卸業・商社	27	25	22 337 15.3	0 0 0.0	0 0 0.0	2 28 14.0	0 0 0.0	1 3 3.0	2 2 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	370 14.8	
	小売業	25	19	16 206 12.9	2 5 2.5	0 0 0.0	0 0 0.0	2 21 10.5	2 11 5.5	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	243 12.8	
	金融業	61	47	36 4,733 131.5	4 127 31.8	8 122 15.3	7 216 30.9	4 166 41.5	1 15 15.0	1 1 1.0	1 5 5.0	0 0 0.0	5,385 114.6	
	運輸・通信・倉庫業	21	15	10 205 20.5	1 15 15.0	0 0 0.0	1 5 5.0	2 7 3.5	0 0 0.0	5 8 1.6	1 3 3.0	0 0 0.0	243 16.2	
	電力・ガス事業	5	4	4 478 119.5	1 3 3.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	481 120.3	
	広告・調査・情報 提供サービス業	2	2	1 30 30.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	31 15.5	
情報処理サービス・ ソフトウェア業	29	25	23 2,151 93.5	3 32 10.7	0 0 0.0	1 20 20.0	0 0 0.0	1 5 5.0	1 2 2.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2,210 88.4		

第112表 業種別・通信回線数・特定通信回線・符号品目 5年後予定/オンライン

(各業種ごとに、上段：記入社数，中段：合計回線数，下段：1社当たり平均回線数)

業種	回線種別	特定通信回線										合計	特定通信回線の計	
		符号品目												
		実回答社数	五〇	一〇〇	二〇〇	三〇〇	一、二〇〇	二、四〇〇	四、八〇〇	九、六〇〇	四八K			
数	b/s	b/s	b/s	b/s	b/s	b/s	b/s	b/s	b/s	b/s				
第一次産業計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第二次産業計		62	0	0	0	0	4	16	24	36	5	736	5,949	185
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	122	137	156	27	0.0	32.2	0.0
			0.0	0.0	0.0	0.0	30.5	8.6	6.5	8.2	5.4	11.9		
第三次産業計		88	0	0	0	1	20	42	43	38	6	4,325	14,385	207
			0	0	0	7	569	2,110	1,132	496	11	49.1	69.5	0.0
			0.0	0.0	0.0	7.0	28.5	50.2	26.3	13.1	1.8	11.9		
公務計		7	1	0	1	0	0	1	1	3	0	202	392	16
			50	0	7	0	0	23	100	7.2	0	28.9	24.5	0.0
			50.0	0.0	7.0	0.0	0.0	23.0	100.0	7.2	0.0	28.9	24.5	0.0
全産業計		157	1	0	1	1	24	59	68	77	11	5,263	20,726	408
			50	0	7	7	691	2,270	1,388	812	38	33.5	50.8	0.0
			50.0	0.0	7.0	7.0	28.8	38.5	20.4	10.5	3.5	33.5	50.8	0.0
主 な 業 種	建設業	3	0	0	0	0	0	0	1	2	0	57	14	129
			0	0	0	0	0	0	0	7	0	19.0	9.2	0.0
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.0	0.0	19.0	9.2	0.0
	食品製造業	8	0	0	0	0	0	0	3	5	0	25	15	82
			0	0	0	0	0	0	10	15	0	3.1	5.5	0.0
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	3.0	0.0	3.1	5.5	0.0
	繊維工業	3	0	0	0	0	0	2	2	0	0	32	12	362
			0	0	0	0	0	12	20	0	0	10.7	30.2	0.0
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.0	10.0	0.0	0.0	10.7	30.2	0.0
	化学工業	8	0	0	0	0	1	2	2	6	2	57	29	358
			0	0	0	0	1	4	5	45	2	7.1	12.3	0.0
			0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	2.0	2.5	7.5	1.0	7.1	12.3	0.0
	鉄鋼業	6	0	0	0	0	0	3	0	3	0	49	13	281
			0	0	0	0	0	1	0	38	0	8.2	21.6	0.0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7	0.0	12.7	0.0	8.2	21.6	0.0	
電気機械器具業	9	0	0	0	0	2	2	4	5	0	328	29	4,032	
		0	0	0	0	120	55	61	92	0	36.4	139.0	0.0	
		0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	27.5	15.3	18.4	0.0	36.4	139.0	0.0	
輸送用機械器具業	7	0	0	0	0	0	3	5	2	0	34	13	122	
		0	0	0	0	0	6	18	10	0	4.9	9.4	0.0	
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	3.6	5.0	0.0	4.9	9.4	0.0	
卸業・商社	6	0	0	0	0	0	2	2	2	1	50	27	420	
		0	0	0	0	0	33	9	6	2	8.3	15.6	0.0	
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.5	4.5	3.0	2.0	8.3	15.6	0.0	
小売業	9	0	0	0	0	1	2	6	4	0	104	25	347	
		0	0	0	0	1	34	55	14	0	11.6	13.9	0.0	
		0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	17.0	9.2	3.5	0.0	11.6	13.9	0.0	
金融業	31	0	0	0	0	13	23	9	8	0	1,972	61	7,357	
		0	0	0	0	411	1,066	297	198	0	63.6	120.6	0.0	
		0.0	0.0	0.0	0.0	31.6	46.3	33.0	24.8	0.0	63.6	120.6	0.0	
運輸・通信・倉庫業	8	0	0	0	0	0	2	6	5	2	152	21	395	
		0	0	0	0	0	13	106	29	4	19.0	18.8	0.0	
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.5	17.7	5.8	2.0	19.0	18.8	0.0	
電力・ガス事業	2	0	0	0	0	0	1	1	0	1	21	5	502	
		0	0	0	0	0	16	4	0	1	10.5	100.4	0.0	
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.0	4.0	0.0	1.0	10.5	100.4	0.0	
広告・調査・情報提供サービス業	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	20	2	51	
		0	0	0	0	0	0	0	20	0	20.0	25.5	0.0	
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	25.5	0.0	
情報処理サービス・ソフトウェア業	14	0	0	0	1	4	8	13	10	1	1,691	29	3,901	
		0	0	0	7	126	915	483	157	3	120.8	134.5	0.0	
		0.0	0.0	0.0	7.0	31.5	114.4	37.2	15.7	3.0	120.8	134.5	0.0	

第113表 業種別・通信回線数・公衆通信回線・私設回線 5年後予定/オンライン

(各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当たり平均回線数)

業種	回線種別	公衆通信回線			私設回線	
		実公衆回線数 回答通信社数の	電話型	電信型		計
第一次産業計		2	2 4 2.0	0 0 0.0	4 4 2.0	0 0 0.0
第二次産業計		115	103 1,968 19.1	15 110 7.3	2,078 18.1	31 847 27.3
第三次産業計		112	109 6,621 60.7	12 1,213 101.1	7,834 69.9	26 1,143 44.0
公務計		5	5 41 8.2	0 0 0.0	41 8.2	4 33 8.3
全産業計		234	219 8,634 39.4	27 1,323 49.0	9,957 42.6	61 2,023 33.2
主 な 業 種	建設業	6	6 40 6.7	1 1 1.0	41 6.8	3 32 10.7
	食品製造業	14	13 208 16.0	1 12 12.0	220 15.7	5 5.0
	繊維工業	8	7 143 20.4	2 22 11.0	165 20.6	3 154 51.3
	化学工業	18	17 172 10.1	2 4 2.0	176 9.8	2 55 27.5
	鉄鋼業	6	5 20 4.0	1 5 5.0	25 4.2	6 406 67.7
	電気機械器具 製造業	18	16 776 48.5	2 8 4.0	784 43.6	2 11 5.5
	輸送用機械器具 製造業	7	7 60 8.6	0 0 0.0	60 8.6	2 39 19.5
	卸業・商社	16	16 193 12.1	0 0 0.0	193 12.1	1 2 2.0
	小売業	14	14 477 34.1	0 0 0.0	477 34.1	1 30 30.0
	金融業	22	21 2,650 126.2	8 805 100.6	3,455 157.0	5 71 14.2
	運輸・通信・倉庫業	12	11 219 19.9	1 28 28.0	247 20.6	2 18 9.0
	電力・ガス事業	2	2 23 11.5	0 0 0.0	23 11.5	5 670 134.0
	広告・調査・情報 提供サービス業	2	2 85 42.5	0 0 0.0	85 42.5	0 0 0.0
	情報処理サービス・ ソフトウェア業	25	24 1,558 64.9	2 330 165.0	1,888 75.5	5 115 23.0

第114表 業種別・通信回線数・DDX・回線交換5年後予定/オンライン

(各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当たり平均回線数)

業種	実 回 答 社 数 X	D		D		X					C S 合 計		
		実 回 答 社 数 の C S の み の 数	C					S					
			一 〇〇〇 〇 b/s	三 〇〇〇 〇 b/s	一、 二〇〇〇 〇 b/s	二、 四〇〇〇 〇 b/s	四、 八〇〇〇 〇 b/s	九、 六〇〇〇 〇 b/s	四 八 K b/s				
第一次産業計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第二次産業計	85	35	0	0	0	2	13	21	4			338	
			0.0	0.0	0.0	11.0	73	228	15			9.7	
第三次産業計	83	60	0	2	4	9	10	51	6			1,884	
			0.0	30	395	151	489	792	27			31.4	
			0.0	15.0	98.8	16.8	48.9	15.5	4.5				
公務計	2	1	0	0	0	0	1	1	0			10	
			0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	5.0	0.0			10.0	
全産業計	170	96	0	2	4	11	24	73	10			2,232	
			0.0	30	395	173	567	1,025	42			23.3	
			0.0	15.0	98.8	15.7	23.6	14.0	4.2				
主 な 業 種	建設業	6	0	0	0	0	0	0	0			0	
				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			0.0
	食品製造業	6	2	0	0	0	0	1	1	0		46	
				0.0	0.0	0.0	0.0	16.0	30.0	0.0		23.0	
	繊維工業	5	3	0	0	0	0	2	2	0		24	
				0.0	0.0	0.0	0.0	11.0	13.0	0.0		8.0	
	化学工業	17	6	0	0	0	0	1	3	2		30	
				0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	14.0	11.0		5.0	
	鉄鋼業	8	6	0	0	0	0	3	4	0		82	
				0.0	0.0	0.0	0.0	18.0	64.0	0.0		13.7	
	電気機械器具 製造業	9	5	0	0	0	1	0	4	1		52	
				0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	47.0	3.0		10.4	
	輸送用機械器具 製造業	5	4	0	0	0	1	3	0	0		35	
				0.0	0.0	0.0	20.0	15.0	0.0	0.0		8.8	
卸業・商社	13	10	0	0	0	3	1	9	0		102		
			0.0	0.0	0.0	42.0	14.0	59.0	0.0		10.2		
小売業	4	2	0	0	0	0	1	1	0		25		
			0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	5.0	0.0		12.5		
金融業	25	25	0	0	2	2	3	23	1		1,457		
			0.0	0.0	365	55	410	624	3		58.3		
			0.0	0.0	182.5	27.5	136.7	27.1	3.0				
運輸・通信・倉庫業	9	4	0	0	0	2	0	2	1		51		
			0.0	0.0	0.0	17.0	0.0	15.0	2.0		12.8		
電力・ガス事業	1	0	0	0	0	0	0	0	0		0		
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0		
広告・調査・情報 提供サービス業	1	0	0	0	0	0	0	0	0		0		
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0		
情報処理サービス・ ソフトウェア業	13	12	0	2	2	2	4	10	4		225		
			0.0	30	30	26	50	73	22		18.8		
			0.0	15.0	15.0	10.0	12.5	7.3	5.5				

第115表 業種別・通信回線数・DDX・パケット交換5年後予定/オンライン

(各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当たり平均回線数)

業種	速度クラス	D		D		X			D D X 合計		
		P S の み の 社 数	二〇〇 〇〇 b/s	三〇〇 〇〇 b/s	一、二〇〇 〇〇 b/s	二、四〇〇 〇〇 b/s	四、八〇〇 〇〇 b/s	九、六〇〇 〇〇 b/s		四八 K b/s	P S 合 計
第一次産業計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第二次産業計	67	0	0	1	9	21	47	18	8,325	8,663	85
第三次産業計	46	0	10	2	8	18	30	11	1,735	3,619	83
公務計	1	0	0	0	1	0	1	0	12	22	2
全産業計	114	0	10	3	18	39	78	29	10,072	12,304	170
主 な 業 種	建設業	6	0	0	0	2	4	1	61	61	6
	食品製造業	4	0	0	0	2	2	0	30	76	6
	繊維工業	4	0	0	0	1	2	1	16	40	5
	化学工業	14	0	0	1	0	3	10	6	7,169	17
	鉄鋼業	4	0	0	0	3	12	3	4	29	11
	電気機械器具 製造業	9	0	0	0	2	5	7	4	590	9
	輸送用機械器具 製造業	3	0	0	0	0	1	3	0	60	5
	卸業・商社	7	0	0	0	10	27	76	7	120	222
	小売業	2	0	0	0	0	1	2	0	75	100
	金融業	7	0	0	0	2	1	6	0	292	25
	運輸・通信・倉庫業	7	0	0	0	1	3	4	1	37	9
	電力・ガス事業	1	0	0	0	0	0	1	0	200	200
	広告・調査・情報 提供サービス業	1	0	0	0	0	0	1	0	15	15
	情報処理サービス・ ソフトウェア業	9	0	1	2	1	5	5	3	382	13
		0	10	50	30	65	27	200	42.4	607	67
		0.0	10.0	25.0	30.0	13.0	5.4	66.7		46.7	

第116表 業種別・回線数総括表 5年後予定/オンライン

(各業種ともに、1段：記入社数、2段：合計回線数、3段：同上百分比、4段：1社当り平均回線数)

業種	回線種別	実 回 答 社 数	特定回線		公衆回線		D D X		合 計	私 設 回 線	総 計
			帯 域 品 目	符 号 品 目	電 話 型	電 信 型	回 線 交 換	バ ケ ッ ト 交 換			
第一次産業計		2	0 0 0	0 0 0	2 100.0 2.0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	4 100.0 2.0	0 0 0	4 2.0
第二次産業計		228	154 5,213 33.9	62 736 11.9	1,093 1,968 19.1	15 110 7.3	35 338 5.7	67 8,325 124.3	16,690 100.0 73.2	31 847 27.3	17,537 76.9
第三次産業計		238	164 10,060 38.9 61.3	88 4,325 16.7 49.1	109 6,521 23.6 60.7	12 1,213 4.1 101.1	60 1,884 7.3 31.4	46 1,735 9.7 37.7	25,838 100.0 108.6	26 1,143 100.0 44.0	26,981 113.4
公務計		21	12 190 41.8 15.8	7 202 44.4 28.9	5 9 9.0	0 0 0	1 10 2.2 10.0	1 12 2.6 12.0	455 100.0 21.7	4 33 100.0 8.3	488 23.2
全産業計		489	330 15,463 36.0 46.9	157 5,263 12.2 33.5	219 8,534 20.1 39.4	27 1,323 3.1 49.0	96 2,232 5.2 23.3	114 10,072 23.4 88.4	42,987 100.0 87.9	61 2,023 100.0 33.2	45,010 92.0
主 な 業 種	建設業	17	13 72 31.2 5.5	3 57 24.7 19.0	6 40 17.3 6.7	1 1 0.4 1.0	0 0 0	6 61 26.4 10.2	231 100.0 13.6	3 32 100.0 10.7	263 15.5
	食品製造業	20	9 57 15.1 6.3	8 25 8.6 3.1	13 208 55.0 16.0	1 12 3.2 12.0	2 46 12.2 23.0	4 30 7.9 7.5	378 100.0 18.9	5 6 100.0 5.0	383 19.2
	繊維工業	12	11 330 58.2 30.0	3 32 5.6 10.7	7 143 25.2 20.4	2 22 3.9 11.0	3 24 4.2 8.0	4 16 2.8 4.0	567 100.0 47.3	3 154 100.0 51.3	721 60.1
	化学工業	34	25 301 3.9 11.6	8 57 0.7 7.1	17 172 2.2 10.1	2 4 0.1 2.0	6 30 0.4 5.0	14 7,169 92.7 512.1	7,733 100.0 227.4	2 55 100.0 27.5	7,788 229.1
	鉄鋼業	15	9 232 55.6 25.8	6 49 11.8 8.2	5 20 4.8 4.0	1 5 1.2 5.0	6 82 19.7 13.7	4 29 7.0 7.3	417 100.0 27.8	6 406 100.0 67.7	823 54.9
	電気機械器具業	30	25 3,704 67.9 148.2	9 328 6.0 36.4	16 776 14.2 48.5	2 8 0.1 4.0	5 52 1.0 10.4	9 590 10.8 65.6	5,458 100.0 181.9	2 11 100.0 5.5	5,469 182.3
	輸送用機械器具業	18	10 88 31.8 8.8	7 34 12.3 4.9	6 60 21.7 8.6	0 0 0	4 35 12.6 8.8	3 60 21.7 20.0	277 100.0 15.4	2 39 100.0 19.5	316 17.6
	卸業・商社	35	25 370 44.3 14.8	6 50 6.0 8.3	16 193 23.1 12.1	0 0 0	10 120 12.2 10.2	7 7 14.4 17.1	835 100.0 23.9	2 2 100.0 2.0	837 23.9
	小売業	27	19 243 28.3 12.8	9 104 11.3 11.6	14 477 51.6 34.1	0 0 0	2 25 2.7 12.5	2 75 8.1 37.5	924 100.0 34.2	1 30 100.0 30.0	954 35.3
	金融業	63	47 5,489 114.6	31 1,972 15.7 63.6	21 2,650 21.1 126.2	8 809 6.4 100.6	25 1,457 11.6 58.3	7 2,333 41.7	12,561 100.0 199.4	5 71 100.0 14.2	12,632 200.5
	運輸・通信・倉庫業	22	15 243 33.3 16.2	8 156 20.0 19.0	11 360 30.0 19.9	1 28 3.9 28.0	4 51 7.0 12.8	7 37 5.3	730 100.0 33.2	2 18 100.0 9.0	748 34.0
	電力・ガス事業	8	4 68 120.3	2 21 2.9 10.5	2 33 11.5	0 0 0	0 0 0	0 200 27.6 200.0	725 100.0 90.6	5 60 100.0 134.0	1,395 174.4
	店告・調査・情報提供サービス業	4	2 31 20.5 13.3	1 20 2.0 20.0	2 56 42.5	0 0 0	0 0 0	0 9 15.0	151 100.0 37.8	0 0 0	151 37.8
	情報処理サービス・ソフトウェア業	31	25 2,210 38.6 68.4	14 1,691 12.6 42.8	24 1,556 64.4	2 30 165.0	2 23 18.3	9 382 6.0 42.4	6,396 100.0 206.3	5 115 100.0 23.0	6,511 210.0

第117表 業種別・特定通信回線利用態様現況

(各業種ごとに、上段：社数、下段：%)

区 別		回 答 実 数	自 己 単 独 使 用	共 同 使 用	他 人 使 用 の 主	他 人 使 用 の 客	延 べ 合 計
業 種							
第 一 次 産 業 計		2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
第 二 次 産 業 計		252 100.0	239 94.8	42 16.7	19 7.5	16 6.3	316 125.4
第 三 次 産 業 計		306 100.0	253 82.7	53 17.3	73 23.9	21 6.9	400 130.7
公 務 計		31 100.0	31 100.0	0 0.0	1 3.2	0 0.0	32 103.2
全 産 業 計		591 100.0	525 88.8	95 16.1	93 15.7	37 6.3	750 126.9
主 な 業 種	建 設 業	17 100.0	17 100.0	2 11.8	1 5.9	1 5.9	21 123.5
	食 品 製 造 業	17 100.0	16 94.1	2 11.8	0 0.0	1 5.9	19 111.8
	繊 維 工 業	12 100.0	12 100.0	4 33.3	1 8.3	1 8.3	18 150.0
	化 学 工 業	38 100.0	37 97.4	5 13.2	5 13.2	2 5.3	49 128.9
	鉄 鋼 業	15 100.0	14 93.3	3 20.0	2 13.3	4 26.7	23 153.3
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	37 100.0	34 91.9	9 24.3	3 8.1	1 2.7	47 127.0
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	24 100.0	20 83.3	7 29.2	2 8.3	2 8.3	31 129.2
	卸 業 ・ 商 社	48 100.0	45 93.8	12 25.0	1 2.1	0 0.0	58 120.8
	小 売 業	29 100.0	26 89.7	3 10.3	3 10.3	1 3.4	33 113.8
	金 融 業	88 100.0	76 86.4	19 21.6	29 33.0	3 3.4	127 144.3
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	25 100.0	21 84.0	3 12.0	4 16.0	2 8.0	30 120.0
	電 力 ・ ガ ス 事 業	7 100.0	6 85.7	2 28.6	2 28.6	0 0.0	10 142.9
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サービス 業	4 100.0	4 100.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	7 175.0
	情 報 処 理 サービス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	41 100.0	21 51.2	3 7.3	30 73.2	7 17.1	61 148.8

第 118 表 業種別・5年後の特定通信回線利用態様予定

(各業種ごとに、上段：社数、下段：%)

区 別		回 答 実 数	自 己 単 独 使 用	共 同 使 用	他 人 使 用 の 主	他 人 使 用 の 客	延 べ 合 計
業 種	社 数						延べ合計
	%						
第 一 次 産 業 計		2 100.0	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	3 150.0
第 二 次 産 業 計		222 100.0	186 83.8	78 35.1	26 11.7	33 14.9	323 145.5
第 三 次 産 業 計		274 100.0	220 80.3	101 36.9	85 31.0	46 16.8	452 165.0
公 務 計		27 100.0	26 96.3	2 7.4	1 3.7	0 0.0	29 107.4
全 産 業 計		525 100.0	434 82.7	181 34.5	113 21.5	79 15.0	807 153.7
主 な 業 種	建 設 業	17 100.0	15 88.2	4 23.5	1 5.9	1 5.9	21 123.5
	食 品 製 造 業	16 100.0	12 75.0	5 31.3	1 6.3	4 25.0	22 137.5
	織 維 工 業	11 100.0	10 90.9	5 45.5	2 18.2	3 27.3	20 181.8
	化 学 工 業	33 100.0	30 90.9	13 39.4	3 9.1	4 12.1	50 151.5
	鉄 鋼 業	15 100.0	11 73.3	7 46.7	4 26.7	4 26.7	26 173.3
	電 気 機 械 器 具 業	30 100.0	27 90.0	13 43.3	4 13.3	3 10.0	47 156.7
	輸 送 用 機 械 器 具 業	20 100.0	15 75.0	7 35.0	2 10.0	2 10.0	26 130.0
	卸 業 ・ 商 社	44 100.0	38 86.4	20 45.5	5 11.4	8 18.2	71 161.4
	小 売 業	26 100.0	18 69.2	7 26.9	4 15.4	2 7.7	31 119.2
	金 融 業	78 100.0	68 87.2	33 42.3	36 46.2	14 17.9	151 193.6
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	23 100.0	20 87.0	9 39.1	9 39.1	4 17.4	42 182.6
	電 力 ・ ガ ス 事 業	6 100.0	5 83.3	2 33.3	2 33.3	1 16.7	10 166.7
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	3 100.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	5 166.7
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	36 100.0	20 55.6	15 41.7	27 75.0	8 22.2	70 194.4

第 119 表 業種別・態様別・特定通信回線数

(各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：%)

業 種	態 様		自 社 が 主 で あ る 他 人 使 用	合 計	自 社 が 客 で あ る 他 人 使 用	総 計	
	単 独 使 用	共 同 使 用					
第 一 次 産 業 計	2 5 100.0	0 0 0.0	0 0 100.0	2 5 100.0	0 0 0.0	2 5	
第 二 次 産 業 計	236 3,257 88.9	38 227 6.2	16 179 4.9	290 3,663 100.0	18 103 2.8	308 3,766	
第 三 次 産 業 計	249 8,439 58.5	55 2,442 16.9	65 3,552 24.6	369 14,433 100.0	19 100 0.7	388 14,533	
公 務 計	31 398 100.0	0 0 0.0	0 0 0.0	31 398 100.0	2 7 1.8	33 405	
全 産 業 計	518 12,099 65.4	93 2,669 14.4	81 3,731 20.2	692 18,499 100.0	39 210 1.1	731 18,709	
主 な 業 種	建 設 業	16 123 98.4	0 0 0.0	1 2 1.6	17 125 100.0	1 6 4.8	18 131
	食 品 製 造 業	17 57 95.0	2 3 5.0	0 0 0.0	19 60 100.0	0 0 0.0	19 60
	繊 維 工 業	11 173 89.5	5 20 10.4	0 0 0.0	16 193 100.0	1 1 0.5	17 194
	化 学 工 業	34 228 86.4	4 21 8.0	5 15 5.7	43 264 100.0	3 26 9.8	46 290
	鉄 鋼 業	15 199 91.7	3 18 8.3	0 0 0.0	18 217 100.0	3 3 1.4	21 220
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	35 1,886 88.0	8 109 5.1	4 149 6.9	47 2,144 100.0	3 22 1.0	50 2,166
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	21 158 85.4	5 22 11.9	1 5 2.7	27 185 100.0	1 1 0.5	28 186
	卸 業 ・ 商 社	46 310 79.5	11 74 19.0	2 6 1.5	59 390 100.0	1 2 0.5	60 392
	小 売 業	27 133 89.3	2 13 8.7	3 3 2.0	32 149 100.0	1 1 0.7	33 150
	金 融 業	77 6,050 72.5	22 311 3.7	23 1,988 23.8	122 8,349 100.0	3 7 0.1	125 8,356
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	21 548 34.8	4 1,009 64.1	4 17 1.1	29 1,574 100.0	2 2 0.1	31 1,576
	電 力 ・ ガ ス 事 業	4 205 92.8	1 1 0.5	1 15 6.8	6 221 100.0	0 0 0.0	6 221
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	3 24 70.6	0 0 0.0	1 10 29.4	4 34 100.0	0 0 0.0	4 34
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	22 483 20.6	3 352 15.0	30 1,506 64.3	55 2,341 100.0	5 10 0.4	60 2,351

第 120 表 業種別・態様別・公衆通信回線数

(各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：%)

業 種	態 様		自 社 が 主 で あ る 他 人 使 用	合 計	自 社 が 客 で あ る 他 人 使 用	総 計	
	単 独 使 用	共 同 使 用					
第 一 次 産 業 計	3 8 100.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 8 100.0	0 0 0.0	3 8	
第 二 次 産 業 計	190 2,111 95.5	21 77 3.5	6 23 1.0	217 2,211 100.0	6 16 0.7	223 2,227	
第 三 次 産 業 計	144 4,632 77.4	21 321 5.4	32 1,026 17.2	197 5,981 100.0	6 19 0.3	203 6,000	
公 務 計	8 134 100.0	0 0 0.0	0 0 0.0	8 134 100.0	0 0 0.0	8 134	
全 産 業 計	345 6,885 82.6	42 398 4.8	38 1,061 12.6	425 8,334 100.0	12 35 0.4	437 8,369	
主 な 業 種	建 設 業	16 53 98.1	1 1 1.9	0 0 0.0	17 54 100.0	0 0 0.0	17 54
	食 品 製 造 業	21 165 95.4	1 8 4.6	0 0 0.0	22 173 100.0	0 0 0.0	22 173
	織 維 工 業	8 113 96.6	1 4 3.4	0 0 0.0	9 117 100.0	0 0 0.0	9 117
	化 学 工 業	34 290 94.8	3 4 1.3	1 .12 3.9	38 306 100.0	2 4 1.3	40 310
	鉄 鋼 業	11 27 84.4	2 5 15.6	0 0 0.0	13 32 100.0	0 0 0.0	13 32
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	27 447 98.7	3 5 1.1	1 1 0.2	31 453 100.0	0 0 0.0	31 453
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	17 183 96.8	1 4 2.1	1 2 1.1	19 189 100.0	0 0 0.0	19 189
	卸 業 ・ 商 社	36 320 88.9	6 30 8.3	2 10 2.8	44 360 100.0	0 0 0.0	44 360
	小 売 業	20 320 84.7	3 58 15.3	0 0 0.0	23 378 100.0	1 1 0.3	24 379
	金 融 業	25 2,545 82.9	3 10 0.3	6 514 16.7	34 3,069 100.0	0 0 0.0	34 3,069
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	17 124 50.6	4 103 42.0	3 18 7.3	24 245 100.0	1 6 2.4	25 251
	電 力 ・ ガ ス 事 業	4 32 88.9	1 1 2.8	1 3 8.3	6 36 100.0	0 0 0.0	6 36
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	2 43 100.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 43 100.0	0 0 0.0	2 43
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	17 269 36.0	0 0 0.0	17 479 64.0	34 748 100.0	1 4 0.5	35 752

4 国際通信サービスの利用状況と将来

今年版も、国際通信利用動向について、大まかな調査を継続して行うこととした。

下表の総括表に見るようにVENUS-Pへの大きな期待がうかがわれる。

全産業・国際回線使用現況と5年後の予定

サービス種別		回答実社数	特定通信回線		公衆通信回線		デ ー テ ル	オ ー ト メ ッ ク ス	V E N U S - P	延 べ 回 答 者 数
			音声級	電信級	音声級	電信級				
現 在	社数	93	19	25	39	39	5	6	14	147
	%	100.0	20.4	26.9	41.9	41.9	5.4	6.5	15.1	158.1
5 年 後	社数	99	27	28	36	38	6	8	39	182
	%	100.0	27.3	28.3	36.4	38.4	6.1	8.1	39.4	183.8

第121表 業種別・国際通信回線使用現況

(各業種ごとに、上段：社数、下段：%)

業種	回線種別	回 答 実 社 数	特定通信回線		公衆通信回線		デ ィ テ ル	オ ィ ト メ ッ ク ス	V E N U S P	延 べ 回 答 社 数
			音 声 級	電 信 級	音 声 級	電 信 級				
第一次産業計		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
第二次産業計		50 100.0	8 16.0	11 22.0	22 44.0	22 44.0	1 2.0	0 0.0	7 14.0	71 142.0
第三次産業計		39 100.0	10 25.6	12 30.8	17 43.6	16 41.0	4 10.3	6 15.4	7 17.9	72 184.6
公務計		4 100.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0
全産業計		93 100.0	19 20.4	25 26.9	39 41.9	39 41.9	5 5.4	6 6.5	14 15.1	147 158.1
主 な 業 種	建設業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	食品製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	繊維工業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 133.3
	化学工業	10 100.0	0 0.0	1 10.0	4 40.0	4 40.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	11 110.0
	鉄鋼業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 150.0
	電気機械器具 製造業	10 100.0	3 30.0	3 30.0	2 20.0	5 50.0	1 10.0	0 0.0	5 50.0	19 190.0
	輸送用機械器具 製造業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	2 66.7	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 200.0
	卸業・商社	9 100.0	3 33.3	3 33.3	5 55.6	6 66.7	1 11.1	0 0.0	2 22.2	20 222.2
	小売業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 200.0
	金融業	7 100.0	1 14.3	4 57.1	4 57.1	4 57.1	0 0.0	2 28.6	0 0.0	15 214.3
	運輸・通信・倉庫業	7 100.0	2 28.6	3 42.9	2 28.6	1 14.3	2 28.6	4 57.1	2 28.6	16 228.6
	電力・ガス事業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	広告・調査・情報 提供サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報処理サービス・ ソフトウェア業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	7 175.0

第122表 業種別・国際通信回線5年後使用予定

(各業種ごとに、上段：社数、下段：%)

業種	回線種別	回答 実社 数	特定通信回線		公衆通信回線		デ ィ テ ル	オ ィ ト メ ッ ク ス	V E N U S ィ P	延 べ 回 答 社 数
			音 声 級	電 信 級	音 声 級	電 信 級				
第一次産業計		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
第二次産業計		56 100.0	12 21.4	14 25.0	19 33.9	23 41.1	2 3.6	2 3.6	21 37.5	93 166.1
第三次産業計		40 100.0	15 37.5	12 30.0	17 42.5	14 35.0	4 10.0	6 15.0	18 45.0	86 215.0
公務計		3 100.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
全産業計		99 100.0	27 27.3	28 28.3	36 36.4	38 38.4	6 6.1	8 8.1	39 39.4	182 183.8
主 な 業 種	建設業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	2 100.0
	食品製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	繊維工業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 133.3
	化学工業	11 100.0	1 9.1	3 27.3	4 36.4	3 27.3	0 0.0	0 0.0	5 45.5	16 145.5
	鉄鋼業	5 100.0	2 40.0	3 60.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	12 240.0
	電気機械器具業	13 100.0	5 38.5	3 23.1	4 30.8	5 38.5	7 7.7	7 7.7	11 84.6	30 230.8
	輸送用機械器具業	5 100.0	2 40.0	0 0.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	7 140.0
	卸業・商社	8 100.0	3 37.5	3 37.5	3 37.5	4 50.0	1 12.5	0 0.0	6 75.0	20 250.0
	小売業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 200.0
	金融業	7 100.0	3 42.9	4 57.1	5 71.4	4 57.1	0 0.0	1 14.3	0 0.0	17 242.9
	運輸・通信・倉庫業	9 100.0	3 33.3	2 22.2	2 22.2	1 11.1	2 22.2	4 44.4	6 66.7	20 222.2
	電力・ガス事業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	広告・調査・情報提供サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報処理サービス・ソフトウェア業	5 100.0	4 80.0	2 40.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	4 80.0	16 320.0	

5 センターCPUと端末機の設置・接続関係

わが国のオンライン化方式を、機器の設置・接続関係によって分類すれば、次の3方式に分かれる。

- (1) 自社設置のCPUと自社設置の端末機を回線で接続してオンライン処理を行う場合
- (2) 他社（親会社、子会社、共同センター、民間計算センターを含む）設置のCPUと自社設置の端末機を回線で接続してオンライン処理を行う場合
- (3) 電電公社設置のCPUと自社設置の端末機を回線で接続してオンライン処理を行う場合

（注：設置には、買取、レンタルまたはリース使用を含む）

なお(1)(2)(3)の各ケースは、ある1事業体で重複して採用されることがあるから、オンライン化方式の可能な組み合わせは7種類となる。

基本的な3方式（他の方式の重複使用の有無を問わないとき）の採用状態を見ると、全産業平均で上記(1)方式が98.5%（前年98.2%）、(2)方式が9.2%（前年10.8%）、(3)方式が6.3%（前年5.4%）となっている。

接続する他のセンター（自社、公社以外）の種別は、全産業平均で現在では子会社（44.1%）、同業共同センター（13.5%）、親会社（17.6%）、独立営業センター（18.0%）の順であるが、5年後には子会社（50.0%）、同業共同センター（21.6%）、系列共同センター（16.9%）、独立営業センター（22.6%）、親会社（20.3%）になると予想されている。またその他（23.3%）では「顧客」「得意先」等の商取引関係に重点を置いた異業種事業体が上っている。

第 123 表 業種別・センターCPUの所在（現在）

（各業種ごとに、上段：社数，下段：％）

業 種	接 続 別	回 答 実 数	C P U な き 社	オ ン ラ イ ン 化 社			延 べ 合 計
				端Cる 末Pシ 機Uス がにテ 自接 社統 のす	端Cる 末Pシ 機Uス がにテ 他接 社統 のす	端社統 末のす 機C がP 電U にス 公テ 接ム	
第 一 次 産 業 計		3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
第 二 次 産 業 計		282 100.0	4 1.4	281 99.6	28 9.9	13 4.6	322 114.2
第 三 次 産 業 計		335 100.0	5 1.5	326 97.3	31 9.3	26 7.8	383 114.3
公 務 計		33 100.0	0 0.0	33 100.0	1 3.0	2 6.1	36 109.1
全 産 業 計		653 100.0	9 1.4	643 98.5	60 9.2	41 6.3	744 113.9
主 な 業 種	建 設 業	17 100.0	1 5.9	17 100.0	4 23.5	3 17.6	24 141.2
	食 品 製 造 業	23 100.0	0 0.0	23 100.0	2 8.7	0 0.0	25 108.7
	織 維 工 業	13 100.0	0 0.0	13 100.0	0 0.0	1 7.7	14 107.7
	化 学 工 業	42 100.0	1 2.4	42 100.0	2 4.8	2 4.8	46 109.5
	鉄 鋼 業	17 100.0	0 0.0	17 100.0	3 17.6	3 17.6	23 135.3
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	39 100.0	1 2.6	39 100.0	5 12.8	1 2.6	45 115.4
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	27 100.0	1 3.7	26 96.3	4 14.8	0 0.0	30 111.1
	卸 業 ・ 商 社	55 100.0	0 0.0	54 98.2	7 12.7	1 1.8	62 112.7
	小 売 業	34 100.0	0 0.0	34 100.0	3 8.8	0 0.0	37 108.8
	金 融 業	89 100.0	3 3.4	84 94.4	7 7.9	18 20.2	109 122.5
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	26 100.0	0 0.0	26 100.0	2 7.7	0 0.0	28 107.7
	電 力 ・ ガ ス 事 業	10 100.0	0 0.0	10 100.0	1 10.0	1 10.0	12 120.0
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	5 100.0	0 0.0	5 100.0	1 20.0	0 0.0	6 120.0
情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	43 100.0	0 0.0	43 100.0	3 7.0	3 7.0	49 114.0	

第124表 業種別・センターCPUの所在(5年後)

(各業種ごとに、上段:社数, 下段:%)

業種	接続別	回答 実数	C P U な き 社	オンライン化社			延 べ 合 計
				端C 末P 機U がに 自接 社統 のす	端C 末P 機U がに 他接 社統 のす	端社 末の 機C がす 電P にシ 公電テム	
第一次産業計		2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
第二次産業計		226 100.0	2 0.9	224 99.1	39 17.3	13 5.8	276 122.1
第三次産業計		250 100.0	5 2.0	243 97.2	33 13.2	23 9.2	299 119.6
公務計		18 100.0	0 0.0	18 100.0	1 5.6	1 5.6	20 111.1
全産業計		496 100.0	7 1.4	487 98.2	73 14.7	37 7.5	597 120.4
主 な 業 種	建設業	16 100.0	1 6.3	16 100.0	3 18.8	1 6.3	20 125.0
	食品製造業	18 100.0	0 0.0	18 100.0	6 33.3	0 0.0	24 133.3
	繊維工業	11 100.0	0 0.0	11 100.0	0 0.0	1 9.1	12 109.1
	化学工業	35 100.0	1 2.9	35 100.0	6 17.1	3 8.6	44 125.7
	鉄鋼業	13 100.0	0 0.0	13 100.0	2 15.4	1 7.7	16 123.1
	電気機械器具 製造業	33 100.0	0 0.0	33 100.0	8 24.2	4 12.1	45 136.4
	輸送用機械器具 製造業	19 100.0	0 0.0	17 89.5	5 26.3	1 5.3	23 121.1
	卸業・商社	38 100.0	0 0.0	38 100.0	6 15.8	0 0.0	44 115.8
	小売業	30 100.0	0 0.0	29 96.7	4 13.3	1 3.3	34 113.3
	金融業	71 100.0	3 4.2	67 94.4	8 11.3	16 22.5	91 128.2
	運輸・通信・倉庫業	21 100.0	0 0.0	21 100.0	1 4.8	1 4.8	23 109.5
	電力・ガス事業	8 100.0	0 0.0	8 100.0	1 12.5	0 0.0	9 112.5
	広告・調査・情報 提供サービス業	3 100.0	0 0.0	3 100.0	1 33.3	0 0.0	4 133.3
	情報処理サービス・ ソフトウェア業	32 100.0	0 0.0	31 96.9	4 12.5	3 9.4	38 118.8

第125表 接続する他のセンター（自社、公社以外）の細分類（現在）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：％）

業 種		センター別		回 答 実 数	親 会 社	子 会 社	系 列 共 同 セ ン タ ー	同 業 共 同 セ ン タ ー	独 立 営 業 セ ン タ ー	そ の 他	延 べ 合 計
		回 答 実 数	回 答 実 数								
第 一 次 産 業 計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
第 二 次 産 業 計		114	23	73	8	1	22	15	142		
		100.0	20.2	64.0	7.0	0.9	19.3	13.2	124.6		
第 三 次 産 業 計		128	19	34	16	32	22	39	162		
		100.0	14.8	26.6	12.5	25.0	17.2	30.5	126.6		
公 務 計		3	1	1	0	0	0	1	3		
		100.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	100.0		
全 産 業 計		245	43	108	24	33	44	55	307		
		100.0	17.6	44.1	9.8	13.5	18.0	22.4	125.3		
主 な 業 種	建 設 業	8	3	3	0	0	3	1	10		
		100.0	37.5	37.5	0.0	0.0	37.5	12.5	125.0		
	食 品 製 造 業	7	0	5	0	0	3	1	9		
		100.0	0.0	71.4	0.0	0.0	42.9	14.3	128.6		
	織 維 工 業	6	0	5	1	1	1	2	10		
		100.0	0.0	83.3	16.7	16.7	16.7	33.3	166.7		
	化 学 工 業	16	2	10	0	0	3	4	19		
		100.0	12.5	62.5	0.0	0.0	18.8	25.0	118.8		
	鉄 鋼 業	9	4	4	4	0	3	0	15		
		100.0	44.4	44.4	44.4	0.0	33.3	0.0	166.7		
	電 気 機 械 器 具 業	17	2	10	1	0	4	2	19		
		100.0	11.8	58.8	5.9	0.0	23.5	11.8	111.8		
	輸 送 用 機 械 器 具 業	11	3	10	1	0	1	0	15		
		100.0	27.3	90.9	9.1	0.0	9.1	0.0	136.4		
卸 業 ・ 商 社	21	4	7	3	3	3	7	27			
	100.0	19.0	33.3	14.3	14.3	14.3	33.3	128.6			
小 売 業	11	2	6	0	0	3	2	13			
	100.0	18.2	54.5	0.0	0.0	27.3	18.2	118.2			
金 融 業	36	0	3	3	25	4	4	39			
	100.0	0.0	8.3	8.3	69.4	11.1	11.1	108.3			
運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	9	2	5	1	0	1	3	12			
	100.0	22.2	55.6	11.1	0.0	11.1	33.3	133.3			
電 力 ・ ガ ス 事 業	4	0	4	0	0	0	2	6			
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	150.0			
広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	3	0	1	0	0	0	2	3			
	100.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	66.7	100.0			
情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	23	11	5	5	2	9	8	40			
	100.0	47.8	21.7	21.7	8.7	39.1	34.8	173.9			

第126表 接続する他のセンター（自社、公社以外）の細分類（5年後）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：％）

センター別 業種		回 答 実 数	親 会 社	子 会 社	系 列 共 同 セ ン タ ー	同 業 共 同 セ ン タ ー	独 立 営 業 セ ン タ ー	そ の 他	延 べ 合 計
第一次産業計		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
第二次産業計		141 100.0	34 24.1	94 66.7	22 15.6	13 9.2	36 25.5	24 17.0	223 158.2
第三次産業計		151 100.0	25 16.6	53 35.1	28 18.5	50 33.1	31 20.5	44 29.1	231 153.0
公務計		4 100.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	4 100.0
全産業計		296 100.0	60 20.3	148 50.0	50 16.9	64 21.6	67 22.6	69 23.3	458 154.7
主 な 業 種	建設業	7 100.0	2 28.6	3 42.9	2 28.6	2 28.6	5 71.4	0 0.0	14 200.0
	食品製造業	14 100.0	0 0.0	6 42.9	2 14.3	2 14.3	5 35.7	1 7.1	16 114.3
	繊維工業	6 100.0	1 16.7	4 66.7	2 33.3	1 16.7	3 50.0	2 33.3	13 216.7
	化学工業	25 100.0	3 12.0	18 72.0	2 8.0	5 20.0	9 36.0	6 24.0	43 172.0
	鉄鋼業	11 100.0	6 54.5	7 63.6	4 36.4	1 9.1	4 36.4	1 9.1	23 209.1
	電気機械器具 製造業	19 100.0	2 10.5	14 73.7	4 21.1	2 10.5	4 21.1	2 10.5	28 147.4
	輸送用機械器具 製造業	16 100.0	5 31.3	12 75.0	1 6.3	0 0.0	1 6.3	3 18.8	22 137.5
	卸業・商社	27 100.0	5 18.5	10 37.0	6 22.2	7 25.9	5 18.5	7 25.9	40 148.1
	小売業	18 100.0	5 27.8	10 55.6	1 5.6	0 0.0	5 27.8	4 22.2	25 138.9
	金融業	38 100.0	0 0.0	6 15.8	9 23.7	24 63.2	7 18.4	8 21.1	54 142.1
	運輸・通信・倉庫業	14 100.0	2 14.3	10 71.4	1 7.1	3 21.4	2 14.3	4 28.6	22 157.1
	電力・ガス事業	4 100.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	6 150.0
	広告・調査・情報 提供サービス業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	2 100.0	4 200.0
	情報処理サービス・ ソフトウェア業	22 100.0	11 50.0	7 31.8	7 31.8	7 31.8	7 31.8	7 31.8	46 209.1

6 端末機の利用現況と5年後の利用予定

各種の端末機を自社のCPUに接続するもの、他社のCPUに接続するもの、電電公社のCPUに接続するもの、その合計(全CPU)とに分類し、その現在の利用台数と5年後の利用予定台数を調査した。なおインテリジェント端末とノンインテリジェント端末に分けて調査している。

全産業の全CPUに対する全端末機利用状況の現在と5年後の利用予定を比較すると、総台数において1社当り2.14台から3.42台と増加する。それに加えてその質が向上することはいうまでもない。

端末合計台数でみて、ノンインテリジェント端末とインテリジェント端末の比は、現在54:46であるが、5年後にこの比は42:58とインテリジェント端末の割合が多くなると予想される。前年度調査では58:42であったが、今年度調査の結果からインテリジェント化の傾向を示している。

端末機のインテリジェント化

(平均台数は個別平均、分母は各機種ごとの記入数)

機 種		実 回 答 社 数	リ ン タ P (キ ー ボ ー ド ・ マ ウ ス)	C T R そ の 他 の デ ィ ス ク	金 融 機 関 用 端 末	紙 パ テ ー ブ ・ リ ー ダ ・ ノ テ	キ ー ワ ン ・ テ ー ブ ・ デ ィ ス ク	ク レ ー シ ン グ ・ セ ッ ト も 含 む	出 力 用 ア プ リ ン タ (ラ イ フ ・ ド テ キ ス ト リ ン タ も 含 む)	P O S 端 末	予 約 用 特 殊 端 末	漢 字 端 末	F A X 端 末	複 合 端 末 制 御 装 置	そ の 他	合 計	構 成 比 %	
																		記 入 社 数
現	ノンインテリジェント	524	148	417	57	51	31	295	11	3	61	3	33	57				
	業種毎合計台数	7,076	30,440	15,341	381	651	11,610	1,008	1,564	1,102	19	1,651	4,774	75,517	54.0			
	機種毎1社当平均台数	47.8	73.0	268.1	7.5	21.0	39.4	91.6	521.3	18.1	6.3	50.0	83.8	144.3				
在	インテリジェント	445	92	255	71	7	23	70	12	0	76	2	83	35				
	業種毎合計台数	6,383	13,245	27,950	16	160	4,047	1,366	0	3,594	18	3,535	4,160	64,475	46.0			
	機種毎1社当平均台数	69.4	54.9	393.7	2.3	7.0	57.8	113.8	0.0	47.3	9.0	42.6	118.9	144.6				
計	記入社数	653	208	523	104	58	53	338	23	3	123	5	110	87				
	業種毎合計台数	13,459	43,685	43,291	397	811	15,657	2,374	1,564	4,696	37	5,187	8,934	140,992	100.0			
	機種毎1社当平均台数	64.7	63.5	416.3	6.8	15.3	46.3	107.9	521.3	38.2	7.4	47.2	102.7	214.5				
5	ノンインテリジェント	353	71	251	41	14	17	198	14	2	49	11	19	35				
	業種毎合計台数	7,655	24,552	13,207	47	149	13,000	1,975	79	2,705	1,218	2,632	4,864	72,063	42.5			
	機種毎1社当平均台数	107.8	97.7	322.1	3.4	8.8	65.7	141.1	39.5	55.2	110.7	138.5	199.0	204.1				
年	インテリジェント	410	74	298	71	4	18	75	25	0	69	11	79	35				
	業種毎合計台数	7,596	30,141	27,106	7	160	7,105	3,324	0	12,715	242	6,248	2,948	97,592	57.5			
	機種毎1社当平均台数	102.6	116.8	381.8	1.8	8.9	94.7	133.0	0.0	142.9	22.0	79.1	84.2	238.0				
後	記入社数	496	122	378	95	17	34	250	37	2	129	21	93	67				
	業種毎合計台数	15,251	54,673	40,313	54	309	20,105	5,299	79	15,420	1,460	8,880	7,812	169,655	100.0			
	機種毎1社当平均台数	125.0	144.6	424.3	3.2	9.1	80.4	143.2	39.5	119.5	69.5	95.5	116.6	342.0				

第 127 表 CPU 所在別・ノンインテリジェント端末機保有現況

機 種	実 回 答 社 数	K B P (キーボード・プ リ ン タ / タイ プ ライ タ)	C R T そ の 他 の レ イ 	金 融 機 関 用 端 末	紙 テ ィ プ ・ リ ー ダ / パ ン チ	ス ク (カ セ ッ ト を 含 む) キ ー ・ ツ ー ・ テ ィ プ / デ ィ	出 力 専 用 プ リ ン タ (ラ イ ン プ リ ン タ も 含 む)	P O S 端 末	予 約 用 特 殊 端 末	漢 字 端 末	F A X 端 末	複 合 端 末 制 御 装 置	そ の 他	合 計	
															全 産 業
自社 CPU	記 入 社 数	515	138	413	53	49	31	294	10	3	60	3	31	54	
	業種毎合計台数		6,997	30,260	15,053	373	651	11,586	918	1,564	1,101	19	1,615	1,494	71,631
	一社当平均台数		50.7	73.3	284.0	7.6	21.0	39.4	91.8	521.3	18.4	6.3	52.1	27.7	139.1
他社 CPU	記 入 社 数	28	4	19	3	0	0	9	1	0	1	0	2	3	
	業種毎合計台数		24	148	88	0	0	24	90	0	1	0	30	2,822	3,227
	一社当平均台数		6.0	7.8	29.3	0.0	0.0	2.7	90.0	0.0	1.0	0.0	15.0	940.7	115.3
公社 CPU	記 入 社 数	24	13	2	4	3	0	0	0	0	0	0	2	4	
	業種毎合計台数		55	32	200	8	0	0	0	0	0	0	6	458	759
	一社当平均台数		4.2	16.0	50.0	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	114.5	31.6
小 計	記 入 社 数	524	148	417	57	51	31	295	11	3	61	3	33	57	
	業種毎合計台数		7,076	30,440	15,341	381	651	11,610	1,008	1,564	1,102	19	1,651	4,774	75,617
	一社当平均台数		47.8	73.0	269.1	7.5	21.0	39.4	91.6	521.3	18.1	6.3	50.0	83.8	144.3

第 128 表 CPU 所在別・ノンインテリジェント端末機 5 年後保有予定

機 種	実 回 答 社 数	K B P (キーボード・プ リ ン タ / タイ プ ライ タ)	C R T そ の 他 の レ イ 	金 融 機 関 用 端 末	紙 テ ィ プ ・ リ ー ダ / パ ン チ	ス ク (カ セ ッ ト を 含 む) キ ー ・ ツ ー ・ テ ィ プ / デ ィ	出 力 専 用 プ リ ン タ (ラ イ ン プ リ ン タ も 含 む)	P O S 端 末	予 約 用 特 殊 端 末	漢 字 端 末	F A X 端 末	複 合 端 末 制 御 装 置	そ の 他	合 計	
															全 産 業
自社 CPU	記 入 社 数	344	67	248	35	14	17	197	13	2	47	10	18	30	
	業種毎合計台数		7,526	24,276	12,834	47	149	12,966	1,625	79	2,689	213	2,559	1,498	66,461
	一社当平均台数		112.3	97.9	366.7	3.4	8.8	65.8	125.0	39.5	57.2	21.3	142.2	49.9	193.2
他社 CPU	記 入 社 数	29	4	17	4	0	0	8	1	0	3	1	2	4	
	業種毎合計台数		65	253	142	0	0	34	350	0	16	5	70	2,843	3,778
	一社当平均台数		16.3	14.9	35.5	0.0	0.0	4.3	350.0	0.0	5.3	5.0	35.0	710.8	130.3
公社 CPU	記 入 社 数	11	4	1	3	0	0	0	0	0	0	1	1	3	
	業種毎合計台数		64	3	231	0	0	0	0	0	0	1,000	3	523	1,824
	一社当平均台数		16.0	3.0	77.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,000.0	3.0	174.3	165.8
小 計	記 入 社 数	353	71	251	41	14	17	198	14	2	49	11	19	35	
	業種毎合計台数		7,655	24,532	13,207	47	149	13,000	1,975	79	2,706	1,218	2,632	4,864	72,063
	一社当平均台数		107.8	97.7	322.1	3.4	8.8	65.7	141.1	39.5	55.2	110.7	138.5	139.0	204.1

第 129 表 CPU 所在別・インテリジェント端末機保有現況

機 種	実 回 答 社 数	K B P (キーボード・プリンタ/タイプライタ)	C R T そ の 他 の イ	金 融 機 関 用 端 末	紙 テー プ ・ リー ダ / パ ン チ	キ ー ・ ツ ー ・ テー プ / デイ ス ク (カセットを含む)	出 力 専 用 プ リ ン タ (ライプリンタも含む)	P O S 端 末	予 約 用 特 殊 端 末	漢 字 端 末	F A X 端 末	複 合 端 末 制 御 装 置	そ の 他	合 計	
															全 産 業
自 社 CPU	記 入 社 数	432	89	246	67	7	23	69	12	0	75	2	79	28	
	業 種 毎 合 計 台 数		6,366	13,148	27,887	15	160	4,046	1,366	0	3,589	18	3,520	4,093	64,209
	一 社 当 平 均 台 数		71.5	53.4	416.2	2.3	7.0	58.6	113.8	0.0	47.9	9.0	44.6	146.2	148.6
他 社 CPU	記 入 社 数	38	5	22	1	0	0	0	0	0	4	0	4	7	
	業 種 毎 合 計 台 数		9	83	1	0	0	0	0	0	5	0	9	29	136
	一 社 当 平 均 台 数		1.8	3.8	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	2.3	4.1	3.6
公 社 CPU	記 入 社 数	21	3	8	5	0	0	1	0	0	0	0	4	4	
	業 種 毎 合 計 台 数		8	14	62	0	0	1	0	0	0	0	7	38	130
	一 社 当 平 均 台 数		2.7	1.8	12.4	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	9.5	6.2
小 計	記 入 社 数	446	92	255	71	7	23	70	12	0	76	2	83	35	
	業 種 毎 合 計 台 数		6,383	13,245	27,950	16	160	4,047	1,366	0	3,594	18	3,536	4,160	64,475
	一 社 当 平 均 台 数		69.4	51.9	393.7	2.3	7.0	57.8	113.8	0.0	47.3	9.0	42.6	118.9	144.6

第 130 表 CPU 所在別・インテリジェント端末機 5 年後保有予定

機 種	実 回 答 社 数	K B P (キーボード・プリンタ/タイプライタ)	C R T そ の 他 の イ	金 融 機 関 用 端 末	紙 テー プ ・ リー ダ / パ ン チ	キ ー ・ ツ ー ・ テー プ / デイ ス ク (カセットを含む)	出 力 専 用 プ リ ン タ (ライプリンタも含む)	P O S 端 末	予 約 用 特 殊 端 末	漢 字 端 末	F A X 端 末	複 合 端 末 制 御 装 置	そ の 他	合 計	
															全 産 業
自 社 CPU	記 入 社 数	399	72	253	65	4	18	74	23	0	87	9	72	23	
	業 種 毎 合 計 台 数		7,466	29,623	27,046	7	160	7,069	3,094	0	12,618	212	5,982	2,561	95,858
	一 社 当 平 均 台 数		103.7	117.1	416.1	1.8	8.9	95.8	134.5	0.0	145.0	23.6	83.1	111.3	240.2
他 社 CPU	記 入 社 数	51	5	21	4	0	0	1	2	0	5	0	8	10	
	業 種 毎 合 計 台 数		117	481	9	0	0	10	230	0	93	0	75	90	1,105
	一 社 当 平 均 台 数		23.4	22.9	2.3	0.0	0.0	10.0	115.0	0.0	18.6	0.0	9.4	9.0	21.7
公 社 CPU	記 入 社 数	29	4	8	5	0	0	2	0	0	2	2	5	6	
	業 種 毎 合 計 台 数		13	37	51	0	0	6	0	0	4	30	191	297	629
	一 社 当 平 均 台 数		3.3	4.6	10.2	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	2.0	15.0	38.2	49.5	21.7
小 計	記 入 社 数	410	74	258	71	4	18	75	25	0	89	11	79	35	
	業 種 毎 合 計 台 数		7,596	30,141	27,106	7	160	7,165	3,324	0	12,715	242	6,248	2,948	97,592
	一 社 当 平 均 台 数		102.6	116.8	381.8	1.8	8.9	94.7	133.0	0.0	142.9	22.0	79.1	84.2	238.0

第 131 表 業種別・CPU所在別・端末機合計数保有現況(1)

(各業種、CPU別ごとに、上段：記入社数、中段：合計台数、下段：1社当たり平均台数)

業 種	機 種 実 回 答 社 数	リン ク タイ プ (キー ボ ー ド ・ プ ー プ)	C R T そ の 他 の デ ィ ス プ レイ	金 融 機 関 用 端 末	紙 テ ー プ ・ リ ー タ ・ パ ン チ	ス ク (カ セ ッ ト を 含 む キ ー ・ フ ー ・ テ ー プ ・ デ ィ)	出 力 専 用 プ リ ン タ (ラ イ)	P O S 端 末	予 約 用 特 殊 端 末	漢 字 端 末	F A X 端 末	複 合 端 末 制 御 装 置	そ の 他	合 計	
															社数
一 次 産 業	自社 CPU	3	1 8 8.0	2 8 4.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 3 3.0	2 5 2.5	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	24 8.0
	他社 CPU	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0
	公社 CPU	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0
	小 計	3	1 8 8.0	2 8 4.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 3 3.0	2 5 2.5	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	24 8.0
二 次 産 業	自社 CPU	281	86 6,196 72.0	248 21,899 88.3	2 8 4.0	11 41 3.7	28 166 5.9	150 8,412 56.1	2 21 10.5	0 0 0.0	49 2,529 51.6	3 19 6.3	42 2,110 50.2	29 628 21.7	42,029 149.6
	他社 CPU	28	5 25 5.0	17 104 6.1	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	6 19 3.2	1 90 90.0	0 0 0.0	3 4 1.3	0 4 0.0	4 36 9.0	5 10 2.0	289 10.3
	公社 CPU	13	7 12 1.7	4 10 2.5	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 6 3.0	3 491 163.7	520 40.0
	小 計	282	89 6,233 70.0	249 22,013 88.4	3 9 3.0	11 41 3.7	28 166 5.9	150 8,432 56.2	3 111 37.0	0 0 0.0	50 2,533 50.7	3 19 6.3	45 2,152 47.8	33 1,129 34.2	42,836 151.9
三 次 産 業	自社 CPU	326	97 6,969 71.8	239 20,970 87.7	95 42,932 451.9	44 347 7.9	23 641 27.9	170 6,620 38.9	19 2,263 119.1	3 1,564 521.3	65 1,971 30.3	2 18 9.0	58 2,894 49.9	48 4,737 98.7	91,926 282.0
	他社 CPU	31	4 8 2.0	20 119 6.0	3 88 29.3	0 0 0.0	0 0 0.0	3 5 1.7	0 0 0.0	0 0 0.0	2 2 1.0	0 0 0.0	2 3 1.5	5 2,841 568.2	3,066 98.9
	公社 CPU	26	9 51 5.7	5 35 7.0	8 262 32.8	3 8 2.7	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 6 2.0	3 5 1.7	367 14.1
	小 計	335	104 7,028 67.6	244 21,124 86.6	101 43,282 428.5	46 355 7.7	23 641 27.9	171 6,625 38.7	19 2,263 119.1	3 1,564 521.3	65 1,973 30.4	2 18 9.0	60 2,903 48.4	51 7,583 148.7	95,359 284.7

第 131 表の 2 業種別・CPU 所在別・端末機合計数保有現況(2)

(各業種, CPU 別ごとに, 上段: 記入社数, 中段, 合計台数, 下段: 1 社当り平均台数)

業種	機種	実 回 答 社 数	リン ク P (キーボード・プ ア イ タ ー)	C R T そ の 他 の デ ィ ス プ レ イ	金 融 機 関 用 端 末	紙 テ レ プ リ ン タ / パ ン チ	ス ト ク (カ セ ッ ト を 含 む キ ー ツ ー テ レ プ / デ ィ)	出 力 専 用 プ リ ン タ (ラ イ)	P O X 端 末	予 約 用 特 殊 端 末	漢 字 端 末	F A X 端 末	複 合 端 末 制 御 装 置	そ の 他	合 計
公 務	自社 CPU	33	14 190 13.6	28 531 19.0	0 0 0.0	1 1 1.0	1 1 1.0	15 595 39.7	0 0 0.0	0 0 0.0	8 190 23.8	0 0 0.0	5 131 26.2	3 222 74.0	1,861 56.4
		1	0 0 0.0	1 8 8.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	8 8.0
	公社 CPU	2	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	2 1.0
	小 計	33	14 190 13.6	28 540 19.3	0 0 0.0	1 1 1.0	1 1 1.0	15 595 39.7	0 0 0.0	0 0 0.0	8 190 23.8	0 0 0.0	5 132 26.4	3 222 74.0	1,871 56.7
全 産 業 計	自社 CPU	643	198 13,363 67.5	517 43,408 84.0	97 42,940 442.7	56 389 6.9	53 811 15.3	337 15,632 46.4	21 2,284 108.8	3 1,564 521.3	122 4,690 38.4	5 37 7.4	105 5,135 48.9	80 5,587 69.8	135,840 211.3
		60	9 33 3.7	38 231 6.1	4 89 22.3	0 0 0.0	0 0 0.0	9 24 2.7	1 90 90.0	0 0 0.0	5 6 1.2	0 0 0.0	6 39 6.5	10 2,851 285.1	3,363 56.1
	公社 CPU	41	16 63 3.9	10 46 4.6	8 262 32.8	3 8 2.7	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	6 13 2.2	6 496 82.7	889 21.7
	小 計	653	208 13,459 64.7	523 43,685 83.5	104 43,291 416.3	58 397 6.8	53 811 15.3	338 15,657 46.3	22 2,374 107.9	3 1,564 521.3	123 4,696 38.2	5 37 7.4	110 5,187 47.2	87 8,934 102.7	140,092 214.5

第 132 表の 1 業種別・CPU 所在別・端末機合計数 5 年後保有予定(1)

(各業種、CPU 別ごとに、上段：記入社数、中段：合計台数、下段：1 社当り平均台数)

業種	機種	実 回 答 社 数	リン タ P (キ ー ボ ー ド ・ プ)	レ イ C R T そ の 他 の デ ィ ス ク	金 融 機 関 用 端 末	紙 テ ィ ブ ・ リ ー ダ / パ ン チ	ス タ ク (カ セ ッ ト を 含 む) キ ー ・ ツ ィ ブ ・ テ ィ ブ / デ ィ	出 力 専 用 プ リ ン タ (ラ イ)	P O S 端 末	予 約 用 特 殊 端 末	漢 字 端 末	F A X 端 末	複 合 端 末 制 御 装 置	そ の 他	合 計
			8	60	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
一 次 産 業	自社 CPU	2	8.0	60.0	0.0	0.0	3.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	45.5
	他社 CPU	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	公社 CPU	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	小 計	2	8.0	60.0	0.0	0.0	3.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	45.5
二 次 産 業	自社 CPU	224	8,937 154.1	191 29,075 152.2	4 15 3.8	4 17 4.3	17 159 9.4	117 11,986 102.4	4 626 156.5	1 5 5.0	54 6,680 123.7	10 289 28.9	40 4,294 107.4	20 594 29.7	62,677 279.8
	他社 CPU	39	3 114 38.0	17 336 19.8	5 14 2.8	0 0 0.0	0 0 0.0	5 27 5.4	1 350 350.0	0 0 0.0	5 69 13.8	1 5 5.0	7 84 12.0	8 76 9.5	1,075 27.6
	公社 CPU	13	4 15 3.8	4 16 4.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 4 2.0	1 5 5.0	2 11 5.5	4 704 176.0	756 58.2
	小 計	226	59 9,066 153.7	192 29,427 153.3	9 29 3.2	4 17 4.3	17 159 9.4	117 12,014 102.7	5 976 195.2	1 5 5.0	56 6,753 120.6	11 299 27.2	44 4,389 99.8	30 1,374 45.8	64,508 285.4
三 次 産 業	自社 CPU	243	53 5,963 112.5	168 24,192 144.0	80 39,865 498.3	13 37 2.8	14 134 9.6	123 7,900 64.2	30 4,093 136.4	1 74 74.0	70 8,558 122.3	6 102 17.0	42 4,183 99.6	31 3,415 110.2	98,516 405.4
	他社 CPU	33	5 68 13.6	18 390 21.7	3 137 45.7	0 0 0.0	0 0 0.0	4 17 4.3	2 230 115.0	0 0 0.0	3 40 13.3	0 0 0.0	2 61 30.5	6 2,857 476.2	3,800 115.2
	公社 CPU	23	3 62 20.7	4 23 5.8	7 282 40.3	0 0 0.0	0 0 0.0	1 5 5.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 1,025 512.5	4 183 45.8	4 116 29.0	1,696 73.7
	小 計	250	56 6,093 108.8	171 24,605 143.9	86 40,284 468.4	13 37 2.8	14 134 9.6	123 7,922 64.4	32 4,323 135.1	1 74 74.0	71 8,598 121.1	8 1,127 140.9	45 4,427 98.4	36 6,388 177.4	104,012 416.0

第 132 表の 2 業種別・CPU 所在別・端末機合計数 5 年後保有予定(2)

(各業種、CPU 別ごとに、上段：記入社数、中段：合計台数、下段：1 社当り平均台数)

業 種	機 種 実 回 答 社 数	リ ン タ / タ イ プ ラ イ タ ー	C R T そ の 他 の デ ィ ス プ レ イ	金 融 機 関 用 端 末	紙 テ ィ プ ・ リ ー ダ / パ ン チ	ス ク ・ (カ セ ッ ト を 含 む) キ ー ・ ツ ー ・ テ ィ プ / デ ィ	出 力 専 用 プ リ ン タ ・ (ラ イ ン プ リ ン タ を 含 む)	P O S 端 末	予 約 用 特 殊 端 末	漢 字 端 末	F A X 端 末	複 合 端 末 制 御 装 置	そ の 他	合 計	
		数	台数	台数	台数	台数	台数	台数	台数	台数	台数	台数	台数	台数	台数
公 務	自社 CPU	18	6 84 14.0	14 572 40.9	0 0 0.0	0 0 0.0	2 13 6.5	9 149 16.6	0 0 0.0	0 0 0.0	2 69 34.5	2 34 17.0	4 64 16.0	1 50 50.0	1,035 57.5
	他社 CPU	1	0 0 0.0	1 8 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	8 8.0
	公社 CPU	1	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1.0
	小 計	18	6 84 14.0	14 581 41.5	0 0 0.0	0 0 0.0	2 13 6.5	9 149 16.6	0 0 0.0	0 0 0.0	2 69 34.5	2 34 17.0	4 64 16.0	1 50 50.0	1,044 58.0
全 産 業	自社 CPU	487	118 14,992 127.1	374 53,899 144.1	84 39,880 474.8	17 54 3.2	34 309 9.1	250 20,055 80.2	34 4,719 138.8	2 79 39.5	126 15,307 121.5	18 425 23.6	86 8,541 99.3	52 4,059 78.1	162,319 333.3
	他社 CPU	73	8 182 22.8	36 734 20.4	8 151 18.9	0 0 0.0	0 0 0.0	9 44 4.9	3 580 193.3	0 0 0.0	8 109 13.6	1 5 5.0	9 145 16.1	14 2,933 209.5	4,883 66.9
	公社 CPU	37	7 77 11.0	9 40 4.4	7 282 40.3	0 0 0.0	0 0 0.0	2 6 3.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 4 2.0	3 1,030 343.3	6 194 32.3	8 820 102.5	2,453 66.3
	小 計	496	122 15,251 125.0	378 54,673 144.6	95 40,313 424.3	17 54 3.2	34 309 9.1	250 20,105 80.4	37 5,299 143.2	2 79 39.5	129 15,420 119.5	21 1,460 69.5	93 8,880 95.5	67 7,812 116.6	169,655 342.0

7 音響カプラの使用現況と将来

わが国における音響カプラの使用現況については、他に資料がないので本調査がたぶん唯一の調査であろうと思われる。

第133表の総括表に見るように、672社のオンライン回答社中、現在では229社がカプラを使用中であり、5分の4（73.8%）の社は10台未満を使用するにすぎない。5年後には回答社が273社と増し（将来に関する予想を尋ねるアンケート回答数の方が現状回答社よりも多いのは珍しい例で、カプラに対する回答者の真剣な注目度がうかがわれる）10台未満の社数は半数以下にまで減り、多台数使用へとシフトしている。

また第134表に見るように、現状回答229社の保有カプラは合計4,915台で300b/s以下が多いが、5年後には273回答社合計10,410台と増し、しかも1,200b/s超へと高速度機の方へとシフトしている。

第 133 表 全産業・速度別・音響カプラ使用現況と 5 年後の予定

		使用台数範囲 伝送速度別	一〇台未満	一〇一三〇台	三〇一五〇台	五〇一〇〇台	一〇〇台以上	計
使用現況	300 b/s 以下	社数	88	18	5	4	4	119
		%	73.9	15.1	4.2	3.4	3.4	100.0
	300-1,200 b/s	社数	66	6	1	2	3	78
		%	84.6	7.7	1.3	2.6	3.8	100.0
	1,200 b/s 超	社数	15	6	2	4	5	32
		%	46.9	18.8	6.3	12.5	15.6	100.0
	計	社数	169	30	8	10	12	229
		%	73.8	13.1	3.5	4.4	5.2	100.0
		実社数	142	27	8	9	11	
	5年後予定	300 b/s 以下	社数	52	18	5	5	8
%			59.1	20.5	5.7	5.7	9.1	100.0
300-1,200 b/s		社数	49	30	10	10	9	108
		%	45.4	27.8	9.3	9.3	8.3	100.0
1,200 b/s 超		社数	24	22	9	12	10	77
		%	31.2	28.6	11.7	15.6	13.0	100.0
計		社数	125	70	24	27	27	273
		%	45.8	25.6	8.8	9.9	9.9	100.0
		実社数	102	60	23	24	25	

第 134 表 全産業・速度別・音響カプラ現有台数および 5 年後保有台数各推定

速度別		三〇〇 b/s 以下	三〇〇、二〇〇 b/s	一、二〇〇 b/s 超	合計	実社数	一社当平均台数
現有台数推定	台数	2,100	1,240	1,575	4,915		
	%	42.7	25.2	32.0	100.0		
5年後保有台数推定	台数	2,795	3,795	3,820	10,410		
	%	26.8	36.5	36.7	100.0		

第 135 表 業種別・速度別・音響カプラ使用現況

(各業種, 速度別ごとに, 上段:社数, 下段:%)

業種	使用台数分布 伝送速度別	一〇	一〇	三〇	五〇	一〇〇	計
		台未 満	一 三〇	一 五〇	一 一〇〇	台以 上	
一次産業業	300 bps 以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	300 - 1,200 bps	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1,200 bps 超	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	計	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	実社数	0	0	0	0	0	
二次産業業	300 bps 以下	43 86.0	2 4.0	2 4.0	2 4.0	1 2.0	50 100.0
	300 - 1,200 bps	35 87.5	2 5.0	1 2.5	1 2.5	1 2.5	40 100.0
	1,200 bps 超	9 64.3	0 0.0	2 14.3	1 7.1	2 14.3	14 100.0
	計	87 83.7	4 3.8	5 4.8	4 3.8	4 3.8	104 100.0
	実社数	75	4	5	3	3	
三次産業業	300 bps 以下	43 64.2	16 23.9	3 4.5	2 3.0	3 4.5	67 100.0
	300 - 1,200 bps	29 80.6	4 11.1	0 0.0	1 2.8	2 5.6	36 100.0
	1,200 bps 超	6 33.3	6 33.3	0 0.0	3 16.7	3 16.7	18 100.0
	計	78 64.5	26 21.5	3 2.5	6 5.0	8 6.6	121 100.0
	実社数	63	23	3	6	8	
公務	300 bps 以下	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	300 - 1,200 bps	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	1,200 bps 超	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	計	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0
	実社数	4	0	0	0	0	
全産業業	300 bps 以下	88 73.9	18 15.1	5 4.2	4 3.4	4 3.4	119 100.0
	300 - 1,200 bps	66 84.6	6 7.7	1 1.3	2 2.6	3 3.8	78 100.0
	1,200 bps 超	15 46.9	6 18.8	2 6.3	4 12.5	5 15.6	32 100.0
	計	169 73.8	30 13.1	8 3.5	10 4.4	12 5.2	229 100.0
	実社数	142	27	8	9	11	

第 136 表 業種別・速度別・音響カプラ 5 年後使用予定

(各業種, 速度別ごとに, 上段:社数, 下段:%)

業種	使用台数分布 伝送速度別	一〇	一〇	三〇	五〇	一〇〇	計
		台未 満	一 三〇	一 五〇	一 〇〇	台未 満	
一次産業業計	300 bps 以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	300 - 1,200 bps	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1,200 bps 超	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	計	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	実社数	0	0	0	0	0	
二次産業業計	300 bps 以下	28 77.8	4 11.1	0 0.0	2 5.6	2 5.6	36 100.0
	300 - 1,200 bps	27 54.0	13 26.0	3 6.0	3 6.0	4 8.0	50 100.0
	1,200 bps 超	18 43.9	12 29.3	5 12.2	1 2.4	5 12.2	41 100.0
	計	73 57.5	29 22.8	8 6.3	6 4.7	11 8.7	127 100.0
	実社数	61	26	8	4	10	
三次産業業計	300 bps 以下	24 47.1	13 25.5	5 9.8	3 5.9	6 11.8	51 100.0
	300 - 1,200 bps	21 38.2	15 27.3	7 12.7	7 12.7	5 9.1	55 100.0
	1,200 bps 超	6 16.7	10 27.8	4 11.1	11 30.6	5 13.9	36 100.0
	計	51 35.9	38 26.8	16 11.3	21 14.8	16 11.3	142 100.0
	実社数	40	31	15	20	15	
公務計	300 bps 以下	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.1
	300 - 1,200 bps	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	1,200 bps 超	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	計	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0
	実社数	1	3	0	0	0	
全産業業計	300 bps 以下	52 59.1	18 20.5	5 5.7	5 5.7	8 9.1	88 100.0
	300 - 1,200 bps	49 45.4	30 27.8	10 9.3	10 9.3	9 8.3	108 100.0
	1,200 bps 超	24 31.2	22 28.6	9 11.7	12 15.6	10 13.0	77 100.0
	計	125 45.8	70 25.6	24 8.8	27 9.9	27 9.9	273 100.0
	実社数	102	60	23	24	25	

第 137 表 業種別・速度別・音響カプラ合計現有台数推定

(各業種ごとに、上段：台数，下段：%)

業 種		速 度 別			合 計
		三〇〇 b/s 以下	三〇〇- 一、二〇〇 b/s	一、二〇〇 b/s 超	
第 一 次 産 業 計		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
第 二 次 産 業 計		685 37.7	530 29.2	600 33.1	1,815 100.0
第 三 次 産 業 計		1,405 45.6	700 22.7	975 31.7	3,080 100.0
公 務 計		10 50.0	10 50.0	0 0.0	20 100.0
全 産 業 計		2,100 42.7	1,240 25.2	1,575 32.0	4,915 100.0
主 な 業 種	建 設 業	20 36.4	30 54.5	5 9.1	55 100.0
	食 品 製 造 業	55 78.6	10 14.3	5 7.1	70 100.0
	織 維 工 業	215 95.6	5 2.2	5 2.2	225 100.0
	化 学 工 業	155 44.9	60 17.4	130 37.7	345 100.0
	鉄 鋼 業	15 18.8	20 25.0	45 56.3	80 100.0
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	110 13.3	310 37.6	405 49.1	825 100.0
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	20 25.0	55 68.8	5 6.3	80 100.0
	卸 業 ・ 商 社	115 57.5	10 5.0	75 37.5	200 100.0
	小 売 業	45 33.3	85 63.0	5 3.7	135 100.0
	金 融 業	210 39.3	35 6.5	290 54.2	535 100.0
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	20 8.3	210 87.5	10 4.2	240 100.0
	電 力 ・ ガ ス 事 業	10 66.7	5 33.3	0 0.0	15 100.0
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	10 28.6	5 14.3	20 57.1	35 100.0
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	635 58.3	300 27.5	155 14.2	1,090 100.0

第 138 表 業種別・速度別・音響カプラ合計 5 年後保有台数推定

(各業種ごとに、上段：台数、下段：%)

業 種	速 度 別			合 計	
	三〇〇 b/s 以下	三〇〇、 一、二〇〇 b/s	一、 二〇〇 b/s 超		
第 一 次 産 業 計	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
第 二 次 産 業 計	770 19.7	1,540 39.3	1,605 41.0	3,915 100.0	
第 三 次 産 業 計	2,005 31.2	2,210 34.4	2,215 34.4	6,430 100.0	
公 務 計	20 30.8	45 69.2	0 0.0	65 100.0	
全 産 業 計	2,795 26.8	3,795 36.5	3,820 36.7	10,410 100.0	
主 な 業 種	建 設 業	35 25.0	40 28.6	65 46.8	140 100.0
	食 品 製 造 業	200 29.0	50 7.2	440 63.8	690 100.0
	織 維 工 業	285 58.8	95 19.6	105 21.6	485 100.0
	化 学 工 業	60 9.0	325 48.5	285 42.5	670 100.0
	鉄 鋼 業	15 11.1	30 22.2	90 66.7	135 100.0
	電 気 機 械 器 具 業	105 8.5	700 56.5	435 35.1	1,240 100.0
	輸 送 用 機 械 器 具 業	10 6.5	80 51.6	65 41.9	155 100.0
	卸 業 ・ 商 社	455 45.7	225 22.6	315 31.7	995 100.0
	小 売 業	75 14.4	220 42.3	225 43.3	520 100.0
	金 融 業	385 22.4	565 32.8	770 44.8	1,720 100.0
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	0 0.0	225 88.2	30 11.8	255 100.0
	電 力 ・ ガ ス 事 業	30 54.5	20 36.4	5 9.1	55 100.0
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サービス 業	5 3.2	75 48.4	75 48.4	155 100.0
情 報 処 理 サービス ・ ソフトウェア 業	680 38.4	755 42.7	335 18.9	1,770 100.0	

8 CPUとファイルの構成方式

CPU構成は71.7%がSimplex方式であり、マスター・ファイルのアクセス方式としてはrandom方式が70.7%で最も多い。

また、伝送方式としては半二重式が62.7%と多く、通信制御方式は83.4%がポーリング方式である。

第 139 表 センターCPUの構成

(各業種ごとに、上段：社数，下段：%)

業 種	区 別	回 答 数	simplex	duplex	dual	そ の 他
第 一 次 産 業 計		3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
第 二 次 産 業 計		278 100.0	233 83.8	27 9.7	22 7.9	1 0.4
第 三 次 産 業 計		315 100.0	188 59.7	103 32.7	26 8.3	11 3.5
公 務 計		32 100.0	26 81.3	6 18.8	0 0.0	0 0.0
全 産 業 計		628 100.0	450 71.7	136 21.7	48 7.6	12 1.9
主 な 業 種	建 設 業	20 100.0	18 90.0	1 5.0	1 5.0	0 0.0
	食 品 製 造 業	21 100.0	21 100.0	0 0.0	1 4.8	0 0.0
	織 維 工 業	13 100.0	8 61.5	2 15.4	2 15.4	1 7.7
	化 学 工 業	42 100.0	35 83.3	3 7.1	4 9.5	0 0.0
	鉄 鋼 業	17 100.0	11 64.7	6 35.3	1 5.9	0 0.0
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	40 100.0	35 87.5	5 12.5	3 7.5	0 0.0
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	24 100.0	18 75.0	2 8.3	4 16.7	0 0.0
	卸 業 ・ 商 社	49 100.0	40 81.6	4 8.2	6 12.2	0 0.0
	小 売 業	32 100.0	25 78.1	4 12.5	2 6.3	1 3.1
	金 融 業	85 100.0	14 16.5	64 75.3	5 5.9	5 5.9
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	26 100.0	24 92.3	0 0.0	1 3.8	1 3.8
	電 力 ・ ガ ス 事 業	10 100.0	4 40.0	5 50.0	1 10.0	1 10.0
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	5 100.0	3 60.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0
情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	42 100.0	30 71.4	13 31.0	4 9.5	1 2.4	

第 140 表 マスターファイルのアクセス方式

(各業種ごとに、上段：社数、下段：%)

区 別 業 種		回 答 数	sequential	random	indexed sequential	そ の 他
第 一 次 産 業 計		3 100.0	1 33.3	2 66.7	2 66.7	0 0.0
第 二 次 産 業 計		285 100.0	80 28.1	198 69.5	197 69.1	18 6.3
第 三 次 産 業 計		317 100.0	82 25.9	231 72.9	188 59.3	21 6.6
公 務 計		34 100.0	6 17.6	21 61.8	18 52.9	0 0.0
全 産 業 計		639 100.0	169 26.4	452 70.7	405 63.4	39 6.1
主 な 業 種	建 設 業	20 100.0	9 45.0	11 55.0	14 70.0	3 15.0
	食 品 製 造 業	21 100.0	10 47.6	13 61.9	16 76.2	1 4.8
	織 維 工 業	13 100.0	2 15.4	10 76.9	9 69.2	1 7.7
	化 学 工 業	42 100.0	13 31.0	32 76.2	28 66.7	1 2.4
	鉄 鋼 業	17 100.0	5 29.4	16 94.1	12 70.6	0 0.0
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	40 100.0	9 22.5	31 77.5	24 60.0	4 10.0
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	27 100.0	8 29.6	21 77.8	18 66.7	1 3.7
	卸 業 ・ 商 社	54 100.0	17 31.5	39 72.2	35 64.8	1 1.9
	小 売 業	33 100.0	9 27.3	23 69.7	17 51.5	1 3.0
	金 融 業	85 100.0	9 10.6	69 81.2	38 44.7	3 3.5
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	26 100.0	8 30.8	16 61.5	17 65.4	2 7.7
	電 力 ・ ガ ス 事 業	10 100.0	3 30.0	7 70.0	7 70.0	0 0.0
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	5 100.0	0 0.0	5 100.0	2 40.0	0 0.0
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	41 100.0	13 31.7	31 75.6	31 75.6	5 12.2

第141表 伝送方式

(多重回答)

区別		回答実数	全二重式	半二重式	単向式	延べ合計
全産業業	記入数 %	507 100.0	300 59.2	318 62.7	21 4.1	639 126.0

第142表 通信制御方式

(多重回答)

区別		回答実数	ポーリング	コンテンション	その他	延べ合計
全産業業	記入数 %	542 100.0	452 83.4	212 39.1	25 4.6	689 127.1

第143表 業種別・伝送コード方式(テレックス回線の場合)

(多重回答)

区別		回答実数	JIS六単位	CNO2 CCITT	その他	ド記入延べ合計 テレックスコード
全産業業	記入数 %	160 100.0	142 88.8	30 18.8	5 3.1	177 110.6

第144表 業種別・伝送コード方式(テレックス回線以外の回線)

(多重回答)

区別		回答実数	I S O	B C D	E B C D I C	その他	延べ合計
全産業業	記入数 %	506 100.0	172 34.0	20 4.0	364 71.9	20 4.0	576 113.8

9 トランザクション量

◇ 全産業平均でトランザクションの平均字数は492.3字であり、平均1日のトランザクション数は5万5千、ピーク時の1日トランザクション数は9万である。

5年後の平均トランザクションの増大予想については、不明回答を除き「5倍以上」を6倍として平均をとると、全産業平均では2.7倍になると予想されている。

◇ 76年度調査から、字長、トランザクション数、両者の積のトランザクション量に関し、各々分布状態も算出した。

字長では、64字未満 7.1%、64字～128字 17.2%、128～256字 24.1%となっていて、比較的短い字長のこの3種だけで合計48.4%となる。

1日のトランザクション数では、1日3,000トランザクション未満が32.7%を占める。

1日のトランザクション量では、1日50万字未満が26.0%を占める。

第145表 業種別・トランザクション平均字長，平均および最繁忙時の1日トランザクション数

業 種	記	平	記	平	記	ピ	
	入	均	入	均	入	ト	
	社	字	社	一	社	ラン	
	数	数	数	日	数	ザ	
				ト		ク	
				ラン		シ	
				ザ		ョ	
				ク		ン	
				シ			
第 一 次 産 業 計	3	335.3	2	90.0	2	400.0	
第 二 次 産 業 計	219	512.0	219	22,630.5	213	38,620.3	
第 三 次 産 業 計	257	455.7	260	88,606.8	258	139,862.3	
公 務 計	28	691.6	27	12,893.6	27	27,615.7	
全 産 業 計	507	492.3	508	55,791.6	500	90,114.0	
主 な 業 種	建 設 業	12	850.9	10	125,637.5	10	214,844.0
	食 品 製 造 業	22	459.0	22	9,623.5	22	16,165.9
	織 維 工 業	11	426.4	12	18,675.3	12	38,017.0
	化 学 工 業	31	605.0	32	12,241.0	32	26,081.6
	鉄 鋼 業	14	715.3	14	23,179.3	13	37,807.9
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	30	373.4	29	41,236.2	29	64,673.3
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	20	504.7	21	12,587.6	20	20,661.9
	卸 業 ・ 商 社	42	378.6	43	11,479.1	42	20,973.8
	小 売 業	27	585.7	26	18,855.4	26	37,875.0
	金 融 業	78	261.7	82	126,423.1	82	220,794.7
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	20	649.3	20	79,585.0	20	112,395.0
	電 力 ・ ガ ス 事 業	10	776.7	10	125,351.7	10	156,073.2
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	4	743.8	4	15,500.0	4	25,680.0
情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	37	484.4	34	138,357.4	34	195,444.1	

第146表 トランザクション字長分布

(各業種ごとに、上段：社数、下段：%)

業種	トランザクション平均字数		六四 字未 満	六四 字以 上 一 二 八 字未 満	一 二 八 字以 上 二 五 六 字未 満	二 五 六 字以 上 三 八 四 字未 満	三 八 四 字以 上 五 一 二 字未 満	五 一 二 字以 上 六 四 〇 字未 満	六 四 〇 字以 上 七 六 八 字未 満	七 六 八 字以 上 八 九 六 字未 満	八 九 六 字以 上 一、 〇 二 四 字未 満	一、 〇 二 四 字以 上 二、 〇 四 八 字未 満	二、 〇 四 八 字以 上 三、 〇 七 二 字未 満	三、 〇 七 二 字以 上	計
	第一次産業計	0	2	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1	0	0	0	0
第二次産業計	17	34	7.8	15.5	24.7	11.9	13.2	5.0	2.3	9	11	17	3	3	219
第三次産業計	18	43	7.0	16.7	24.1	19.8	12.8	4.3	1.9	4	7	15	4	4	257
公務計	1	8	3.6	28.6	21.4	3.6	7.1	0.0	0.0	1	2	6	1	0	28
全産業計	36	87	7.1	17.2	24.1	15.4	12.6	4.3	2.0	10	15	20	8	7	507
主 な 業 種	建設業	0	4	0.0	33.3	8.3	16.7	8.3	0.0	1	0	2	0	1	12
	食品製造業	1	3	4.5	13.6	27.3	18.2	9.1	4.5	2	0	1	1	0	11
	繊維工業	1	3	9.1	27.3	18.2	0.0	18.2	2	0	0	1	0	0	16
	化学工業	0	3	0.0	9.7	35.5	3.2	19.4	3.2	1	2	3	0	1	31
	鉄鋼業	0	1	0.0	7.1	35.7	14.3	7.1	0.0	0	0	1	3	1	14
	電気機械器具 製造業	2	5	6.7	16.7	23.3	23.3	3.3	10.0	0	2	1	2	0	30
	輸送用機械器具 製造業	3	6	15.0	30.0	10.0	10.0	15.0	0.0	0	2	0	1	0	20
	卸業・商社	1	9	2.4	21.4	23.8	21.4	16.7	2.4	0.0	0	1	3	1	42
	小売業	3	3	11.1	11.1	33.3	14.8	7.4	0.0	3.7	0	1	2	1	27
	金融業	6	13	7.7	16.7	33.3	20.5	16.7	2.6	0.0	1	0	1	0	78
	運輸・通信・倉庫業	1	4	5.0	20.0	15.0	15.0	5.0	10.0	5.0	1	0	2	1	20
	電力・ガス事業	0	1	0.0	10.0	10.0	10.0	30.0	10.0	10.0	1	0	1	0	10
	広告・調査・情報 提供サービス業	0	1	0.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0	0	1	0	4
情報処理サービス・ ソフトウェア業	2	8	5.4	21.6	13.5	18.9	10.8	8.1	2.7	2	1	3	1	37	

第 147 表 平常日の 1 日トランザクション数分布

(各業種ごとに、上段：社数、下段：%)

業 種	平均 1 日 トランザクション数								
	三、 〇〇〇 未 満	三、 〇五、 〇〇〇 以上 未 満	五、 〇一、 〇〇〇 〇〇〇	一、 〇三、 〇〇〇 〇〇〇	三、 〇五、 〇〇〇 〇〇〇	五、 〇一、 〇〇〇 〇〇〇	一、 〇〇、 〇〇〇 以上	合 計	
第 一 次 産 業 計	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	
第 二 次 産 業 計	96 43.8	20 9.1	20 9.1	50 22.8	14 6.4	13 5.9	6 2.7	219 100.0	
第 三 次 産 業 計	57 21.9	18 6.9	30 11.5	54 20.8	26 10.0	26 10.0	49 18.8	260 100.0	
公 務 計	11 40.7	3 11.1	8 29.6	3 11.1	0 0.0	1 3.7	1 3.7	27 100.0	
全 産 業 計	166 32.7	41 8.1	58 11.4	107 21.1	40 7.9	40 7.9	56 11.0	508 100.0	
主 な 業 種	建 設 業	5 50.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	10 100.0
	食 品 製 造 業	9 40.9	2 9.1	4 18.2	5 22.7	1 4.5	1 4.5	0 0.0	22 100.0
	織 維 工 業	4 33.3	0 0.0	1 8.3	4 33.3	2 16.7	1 8.3	0 0.0	12 100.0
	化 学 工 業	13 40.6	5 15.6	1 3.1	9 28.1	3 9.4	0 0.0	1 3.1	32 100.0
	鉄 鋼 業	5 35.7	0 0.0	2 14.3	5 35.7	1 7.1	0 0.0	1 7.1	14 100.0
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	11 37.9	3 10.3	2 6.9	8 27.6	1 3.4	3 10.3	1 3.4	29 100.0
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	11 52.4	2 9.5	2 9.5	4 19.0	1 4.8	0 0.0	1 4.8	21 100.0
	卸 業 ・ 商 社	8 18.6	9 20.9	8 18.6	13 30.2	5 11.6	0 0.0	0 0.0	43 100.0
	小 売 業	14 53.8	2 7.7	4 15.4	4 15.4	1 3.8	0 0.0	1 3.8	26 100.0
	金 融 業	3 3.7	2 2.4	4 4.9	14 17.1	15 18.3	15 18.3	29 35.4	82 100.0
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	7 35.0	1 5.0	2 10.0	6 30.0	0 0.0	1 5.0	3 15.0	20 100.0
	電 力 ・ ガ ス 事 業	1 10.0	1 10.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0	2 20.0	4 40.0	10 100.0
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	1 25.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0
情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	6 17.6	1 2.9	6 17.6	6 17.6	2 5.9	4 11.8	9 26.5	34 100.0	

第148表 平常日の1日トランザクション量(字×数)分布

(各業種ごとに、上段：社数、下段：%)

業種	平均1日トランザクション量(字×数：百万字)									合計	平均(百万字)
	○・五未満	○・五以上一・〇未満	一・〇以下三・〇	三・〇以下五・〇	五・〇以下一〇・〇	一〇・〇以下一五・〇	一五・〇以下二〇・〇	二〇・〇以上			
第一次産業計	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0.1
第二次産業計	71 35.1	18 8.9	37 18.3	20 9.9	14 6.9	12 5.9	9 4.5	21 10.4	202 100.0	12.1	
第三次産業計	43 17.8	20 8.3	39 16.1	24 9.9	23 9.5	15 6.2	12 5.0	66 27.3	242 100.0	32.6	
公務計	7 25.9	9 33.3	5 18.5	1 3.7	0 0.0	0 0.0	1 3.7	4 14.8	27 100.0	6.0	
全産業計	123 26.0	47 9.9	81 17.1	45 9.5	37 7.8	27 5.7	22 4.7	91 19.2	473 100.0	22.2	
主 な 業 種	建設業	5 50.0	0 0.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	10 100.0	9.5
	食品製造業	6 28.6	2 9.5	8 38.1	4 19.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.8	21 100.0	2.6
	繊維工業	4 36.4	0 0.0	1 9.1	1 9.1	1 9.1	1 9.1	2 18.2	1 9.1	11 100.0	7.1
	化学工業	10 35.7	3 10.7	4 14.3	3 10.7	1 3.6	2 7.1	1 3.6	4 14.3	28 100.0	7.0
	鉄鋼業	4 30.8	0 0.0	2 15.4	1 7.7	2 15.4	0 0.0	1 7.7	3 23.1	13 100.0	30.9
	電気機械器具製造業	8 28.6	3 10.7	7 25.0	1 3.6	4 14.3	0 0.0	2 7.1	3 10.7	28 100.0	22.9
	輸送用機械器具製造業	9 50.0	2 11.1	2 11.1	1 5.6	2 11.1	0 0.0	1 5.6	1 5.6	18 100.0	24.6
	卸業・商社	5 12.5	10 25.0	11 27.5	6 15.0	4 10.0	1 2.5	1 2.5	2 5.0	40 100.0	5.2
	小売業	15 57.7	0 0.0	3 11.5	3 11.5	1 3.8	1 3.8	0 0.0	3 11.5	26 100.0	36.9
	金融業	2 2.6	3 3.9	7 9.2	9 11.8	13 17.1	7 9.2	4 5.3	31 40.8	76 100.0	32.6
	運輸・通信・倉庫業	5 26.3	2 10.5	1 5.3	1 5.3	3 15.8	2 10.5	2 10.5	3 15.8	19 100.0	29.0
	電力・ガス事業	1 10.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	7 70.0	10 100.0	74.7
	広告・調査・情報提供サービス業	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	4 100.0	17.9
	情報処理サービス・ソフトウェア業	4 12.1	2 6.1	6 18.2	3 9.1	0 0.0	2 6.1	3 9.1	13 39.4	33 100.0	47.9

第 149 表 業種別・5年後の平均トランザクション量の増大予想

(各業種ごとに、上段：社数、下段：%)

業 種	倍 率	記 入 数	減 少	不 変	二 倍	三 倍	四 倍	五 倍	五 倍 以 上	わ か ら な い	平 均 倍 率
第 一 次 産 業 計		3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	2.00
第 二 次 産 業 計		248 100.0	0 0.0	9 3.6	94 37.9	69 27.8	22 8.9	10 4.0	8 3.2	36 14.5	2.78
第 三 次 産 業 計		298 100.0	1 0.3	14 4.7	131 44.0	66 22.1	10 3.4	9 3.0	9 3.0	58 19.5	2.55
公 務 計		32 100.0	0 0.0	1 3.1	5 15.6	6 18.8	1 3.1	3 9.4	3 9.4	13 40.6	3.47
全 産 業 計		581 100.0	1 0.2	24 4.1	231 39.8	141 24.3	33 5.7	22 3.8	20 3.4	109 18.8	2.69
主 な 業 種	建 設 業	15 100.0	0 0.0	0 0.0	5 33.3	5 33.3	2 13.3	1 6.7	1 6.7	1 6.7	3.14
	食 品 製 造 業	23 100.0	0 0.0	2 8.7	9 39.1	6 26.1	1 4.3	0 0.0	0 0.0	5 21.7	2.33
	織 維 工 業	13 100.0	0 0.0	1 7.7	4 30.8	5 38.5	2 15.4	0 0.0	0 0.0	1 7.7	2.67
	化 学 工 業	36 100.0	0 0.0	2 5.6	16 44.4	9 25.0	3 8.3	1 2.8	0 0.0	5 13.9	2.52
	鉄 鋼 業	15 100.0	0 0.0	0 0.0	6 40.0	4 26.7	2 13.3	1 6.7	0 0.0	2 13.3	2.85
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	34 100.0	0 0.0	0 0.0	11 32.4	13 38.2	4 11.8	2 5.9	3 8.8	1 2.9	3.18
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	24 100.0	0 0.0	2 8.3	7 29.2	4 16.7	2 8.3	3 12.5	1 4.2	5 20.8	3.00
	卸 業 ・ 商 社	47 100.0	0 0.0	4 8.5	27 57.4	8 17.0	1 2.1	3 6.4	0 0.0	4 8.5	2.35
	小 売 業	32 100.0	0 0.0	3 9.4	6 18.8	11 34.4	1 3.1	1 3.1	3 9.4	7 21.9	3.00
	金 融 業	86 100.0	1 1.2	5 5.8	51 59.3	13 15.1	3 3.5	0 0.0	0 0.0	13 15.1	2.15
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	23 100.0	0 0.0	0 0.0	7 30.4	6 26.1	0 0.0	0 0.0	3 13.0	7 30.4	3.13
	電 力 ・ ガ ス 事 業	10 100.0	0 0.0	0 0.0	4 40.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	2.63
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2.75
情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	39 100.0	0 0.0	1 2.6	12 30.8	12 30.8	1 2.6	4 10.3	3 7.7	6 15.4	3.12	

10 ファクシミリ・電信設備、利用現状と5年後の予定

ファクシミリ

ファクシミリは、現在最も高い増加率を示すコミュニケーション手段である。国内用では、全産業平均で現在、1社平均公衆回線利用17.7台、専用線利用32.0台を使用しているが、5年後には、全産業平均で1社平均公衆回線利用30.9台、専用線利用32.0台の使用のほかデジタル網による使用が30.5台と予想されている。

国際間ファクシミリについては、5年後に公衆回線利用1社平均14.9台、ほか専用回線利用で49.8台が予想されている。

電 信 設 備

コンピュータ・ユーザにおいても電信設備の使用率は高い。国内用では、全産業平均で現在、1社平均加入網利用8.3台、専用線利用26.4台を使用しているが、5年後には、全産業平均で1社平均加入網利用12.8台、専用線利用28.6台の使用のほかデジタル網利用で23.8台が予想されている。

また、国際電信設備については、全産業平均で現在、1社平均加入網利用2.7台、専用線利用23.8台を使用しているが、5年後には全産業平均で1社平均加入網利用3.2台、専用線利用24.3台のほかデジタル網利用で5.2台の使用が予想されている。

第150表 ファクシミリ使用の現状と5年後の予定

(各業種ごとに、上段：社数：下段：1社当たり平均台数)

回線種別 業種		国内用						国際用(国内共用を含む)					
		現在使用中の回線			5年後使用予定回線			現在使用中の回線			5年後使用予定回線		
		公衆回線利用	デ利用(DDX)回線	専用線利用	公衆回線利用	デ利用(DDX)回線	専用線利用	公衆回線利用	デ利用(VFNU)回線	専用線利用	公衆回線利用	デ利用(VFNU)回線	専用線利用
第一次産業計		6 6.0	0 0.0	0 0.0	4 14.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
第二次産業計		348 17.2	2 19.0	24 33.5	238 28.2	38 36.2	27 55.5	95 6.5	2 1.5	7 15.6	74 10.9	20 16.7	8 70.9
第三次産業計		315 19.1	2 6.0	29 32.1	226 35.0	24 23.6	31 14.0	44 16.8	1 1.0	4 3.3	27 25.7	9 5.6	4 7.5
公務計		22 7.7	0 0.0	17 29.7	12 11.5	2 3.5	7 21.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
全産業計		691 17.7	4 12.5	70 32.0	480 30.9	64 30.5	65 32.0	139 9.8	3 1.3	11 11.1	101 14.9	29 13.2	12 49.8
主 な 業 種	建設業	28 23.8	0 0.0	2 1.5	21 43.6	3 133.3	1 2.0	8 5.1	0 0.0	0 0.0	5 4.4	2 15.0	0 0.0
	食品製造業	26 22.0	0 0.0	1 7.0	22 30.9	1 30.0	1 10.0	1 6.0	0 0.0	1 3.0	1 15.0	0 0.0	1 10.0
	繊維工業	18 19.8	1 30.0	1 1.0	12 32.9	2 20.5	2 50.0	6 11.5	0 0.0	0 0.0	4 19.0	0 0.0	1 10.0
	化学工業	46 16.0	0 0.0	3 19.0	30 27.7	4 20.8	2 8.0	14 3.7	0 0.0	0 0.0	10 8.2	4 8.3	0 0.0
	鉄鋼業	21 10.0	0 0.0	2 12.0	14 15.1	4 14.5	2 30.0	4 8.8	0 0.0	0 0.0	3 5.7	1 20.0	1 15.0
	電気機械器具業	48 27.9	1 8.0	8 59.3	35 47.7	11 49.9	10 88.3	22 7.5	0 0.0	4 20.8	20 16.7	6 31.8	5 106.4
	輸送用機械器具業	24 8.8	0 0.0	2 10.5	15 19.7	1 6.0	1 1.0	7 7.0	0 0.0	1 22.0	5 10.0	0 0.0	0 0.0
	卸業・商社	66 11.6	0 0.0	2 1.0	39 16.0	6 10.8	5 16.0	13 23.9	0 0.0	2 2.0	5 32.6	2 4.5	2 9.5
	小売業	38 9.8	1 10.0	0 0.0	27 20.6	1 10.0	1 15.0	2 2.0	0 0.0	0 0.0	2 8.0	0 0.0	0 0.0
	金融業	81 42.4	0 0.0	7 18.7	59 80.7	5 63.6	8 16.0	7 31.7	0 0.0	2 4.5	7 42.3	1 20.0	1 10.0
	運輸・通信・倉庫業	30 18.4	0 0.0	6 4.2	19 20.2	2 5.0	4 26.0	7 17.6	0 0.0	0 0.0	5 32.8	2 8.5	1 1.0
	電力・ガス事業	8 13.0	0 0.0	4 146.3	5 10.6	1 100.0	2 25.0	2 2.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.0	0 0.0
	広告・調査・情報提供サービス業	5 19.4	0 0.0	0 0.0	4 33.8	0 0.0	1 20.0	1 3.0	0 0.0	0 0.0	1 6.0	0 0.0	0 0.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	31 3.0	0 0.0	1 3.0	28 15.5	5 11.8	3 6.7	2 2.5	0 0.0	0 0.0	1 1.0	1 1.0	0 0.0

第 151 表 電信設備使用の現状と 5 年後の予定

(各業種ごとに、上段：社数、下段：1社当たり平均台数)

業 種	回線種別	国 内 用						国際用(国内共用を含む)					
		現在使用中の回線			5年後使用予定回線			現在使用中の回線			5年後使用予定回線		
		公衆回線利用 (加入電信)	デジタル回線 利用(DDX)	専用線利用	公衆回線利用 (加入電信)	デジタル回線 利用(DDX)	専用線利用	公衆回線利用 (加入電信)	デジタル回線 利用(VFNUS)	専用線利用	公衆回線利用 (加入電信)	デジタル回線 利用(VFNUS)	専用線利用
第一次産業計	3 3.0	0 0.0	1 1.0	3 5.3	0 0.0	1 1.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
第二次産業計	156 6.0	13 3.1	77 9.3	99 7.9	37 8.6	65 13.7	172 2.4	6 1.8	14 8.6	117 2.9	18 5.4	11 14.8	
第三次産業計	157 10.7	16 4.6	80 44.4	100 18.1	39 39.3	64 45.8	81 3.2	3 1.7	16 37.1	46 4.2	15 4.9	13 32.2	
公 務 計	2 1.0	0 0.0	6 8.8	4 8.3	2 3.5	6 11.3	1 1.0	0 0.0	0 0.0	2 2.0	0 0.0	0 0.0	
全 産 業 計	318 8.3	29 3.9	164 26.4	206 12.8	78 23.8	136 28.6	254 2.7	9 1.8	30 23.8	164 3.2	33 5.2	24 24.3	
主 な 業 種	建 設 業	15 2.3	1 1.0	7 25.4	6 5.3	3 10.7	6 50.5	14 1.2	0 0.0	0 0.0	10 1.3	2 1.5	0 0.0
	食 品 製 造 業	12 3.8	2 10.5	6 6.3	6 6.2	3 8.3	7 7.7	9 1.0	0 0.0	0 0.0	5 1.2	0 0.0	0 0.0
	織 維 工 業	8 5.3	1 1.0	0 0.0	5 3.8	1 10.0	3 1.7	10 2.6	0 0.0	0 0.0	8 2.6	0 0.0	1 2.0
	化 学 工 業	23 8.0	2 1.0	11 9.5	14 11.0	6 4.2	8 15.6	29 1.4	1 2.0	2 1.5	19 1.6	5 1.8	1 1.0
	鉄 鋼 業	11 6.2	1 1.0	4 1.8	6 7.0	3 4.0	1 1.0	6 4.0	0 0.0	0 0.0	5 5.6	0 0.0	0 0.0
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	28 8.2	1 1.0	12 3.6	21 9.0	5 4.6	14 4.6	30 5.3	1 4.0	8 13.3	25 6.0	5 13.4	6 24.7
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	17 6.9	0 0.0	9 11.0	10 8.0	2 33.0	6 19.7	9 4.2	0 0.0	0 0.0	6 2.2	0 0.0	0 0.0
	卸 業 ・ 商 社	38 16.2	1 2.0	17 12.8	18 33.6	7 12.9	13 18.1	28 2.3	2 2.0	3 180.3	13 3.4	5 2.2	3 117.3
	小 売 業	15 7.7	2 1.0	8 3.5	9 14.4	1 15.0	7 5.3	2 1.5	0 0.0	0 0.0	1 2.0	0 0.0	0 0.0
	金 融 業	29 21.4	5 2.0	22 125.2	21 20.0	9 105.9	16 118.5	9 5.8	0 0.0	4 4.5	6 6.0	2 6.5	3 11.3
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	24 6.8	1 1.0	7 34.0	18 7.3	6 9.5	4 53.8	14 5.9	1 1.0	6 4.3	11 4.8	2 11.5	6 4.7
	電 力 ・ ガ ス 事 業	1 2.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 1.5	0 0.0	0 0.0	1 2.0	0 0.0	0 0.0
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	1 3.0	0 0.0	0 0.0	1 3.0	1 5.0	0 0.0	3 3.0	0 0.0	1 3.0	2 2.0	0 0.0	0 0.0
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	16 3.6	1 3.0	8 13.4	12 32.6	6 41.8	8 37.5	6 1.2	0 0.0	0 0.0	3 4.3	5 5.2	0 0.0

11 ローカル・エリア・ネットワーク(LAN)の利用意識

企業内のオフィス・オートメーション(OA)化の一手段として、最近、ローカル・エリア・ネットワーク(構内通信網:LAN)が注目を集めている。

表によるとLANを実際に導入している所は593社のうち30社(5.1%)と極めて少ないが、検討中は285社(48.1%)となっている。

5年後の利用予定では243社が回答しており、ループ式、スター式、バス式、DPBX(デジタル構内交換機)の採用予定者が多い。

第 152 表 業種別 LAN の採用現況

(各業種ごとに、上段：社数，下段：%)

業 種	採用の有無	既 に 利 用	検 討 中	採 用 予 定 なし	LAN につ いて 知らない	回 答 社 数 計
第 一 次 産 業 計	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	2 100.0	
第 二 次 産 業 計	17 6.5	131 50.0	111 42.4	3 1.1	262 100.0	
第 三 次 産 業 計	13 4.4	139 46.6	139 46.6	7 2.3	298 100.0	
公 務 計	0 0.0	15 48.4	15 48.4	1 3.2	31 100.0	
全 産 業 計	30 5.1	285 48.1	267 45.0	11 1.9	593 100.0	
主 な 業 種	建 設 業	3 16.7	12 66.7	3 16.7	0 0.0	18 100.0
	食 品 製 造 業	0 0.0	7 33.3	14 66.7	0 0.0	21 100.0
	織 維 工 業	2 18.2	5 45.5	4 36.4	0 0.0	11 100.0
	化 学 工 業	2 5.4	17 45.9	17 45.9	1 2.7	37 100.0
	鉄 鋼 業	1 5.9	8 47.1	8 47.1	0 0.0	17 100.0
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	5 14.3	24 68.6	6 17.1	0 0.0	35 100.0
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	0 0.0	8 33.3	14 58.3	2 8.3	24 100.0
	卸 業 ・ 商 社	0 0.0	19 40.4	27 57.4	1 2.1	47 100.0
	小 売 業	0 0.0	16 53.3	11 36.7	3 10.0	30 100.0
	金 融 業	2 2.5	33 41.3	44 55.0	1 1.3	80 100.0
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	1 4.2	9 37.5	14 58.3	0 0.0	24 100.0
	電 力 ・ ガ ス 事 業	2 20.0	6 60.0	2 20.0	0 0.0	10 100.0
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	0 0.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	4 100.0
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	5 12.8	19 48.7	15 38.5	0 0.0	39 100.0

第 153 表(1) 業種別 LAN の採用方式の現状

(各業種ごとに、上段：社数、下段：％、多重回答)

業 種	採用方式	実 回 答 社 数	L A N					D P B X	延 べ 回 答 社 数
			ス タ 1	ル 1 ブ	リ ン グ	バ ス	そ の 他		
第 一 次 産 業 計		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
第 二 次 産 業 計		44 100.0	12 27.3	19 43.2	3 6.8	17 38.6	0 0.0	11 25.0	62 140.9
第 三 次 産 業 計		37 100.0	13 35.1	13 35.1	6 16.2	14 37.8	1 2.7	8 21.6	55 148.6
公 務 計		3 100.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	3 100.0
全 産 業 計		84 100.0	25 29.8	33 39.3	10 11.9	32 38.1	1 1.2	19 22.6	120 142.9
主 な 業 種	建 設 業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	食 品 製 造 業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	織 維 工 業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	4 133.3
	化 学 工 業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	5 125.0
	鉄 鋼 業	4 100.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	6 150.0
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	10 100.0	4 40.0	4 40.0	0 0.0	4 40.0	0 0.0	2 20.0	14 140.0
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	卸 業 ・ 商 社	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	4 133.3
	小 売 業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 200.0
	金 融 業	7 100.0	3 42.9	2 28.6	1 14.3	4 57.1	0 0.0	2 28.6	12 171.4
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	電 力 ・ ガ ス 事 業	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	5 166.7
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サービス 業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
情 報 処 理 サービス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	14 100.0	7 50.0	4 28.6	3 21.4	4 28.6	1 7.1	3 21.4	22 157.1	

第 153 表(2) 業種別 LAN の採用方式 5 年後予定

(各業種ごとに、上段：社数、下段：%，多重回答)

業 種	採用方式	実 回 答 社 数	L A N					D P B X	延 べ 回 答 社 数
			ス タ ー ト	ル イ プ	リ ン ク	バ ス	そ の 他		
第 一 次 産 業 計		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
第 二 次 産 業 計		116 100.0	41 35.3	43 37.1	22 19.0	47 40.5	3 2.6	38 32.8	194 167.2
第 三 次 産 業 計		114 100.0	42 36.8	53 46.5	16 14.0	44 38.6	1 0.9	33 28.9	189 165.8
公 務 計		13 100.0	2 15.4	5 38.5	3 23.1	5 38.5	0 0.0	4 30.8	19 146.2
全 産 業 計		243 100.0	85 35.0	101 41.6	41 16.9	96 39.5	4 1.6	75 30.9	402 165.4
主 な 業 種	建 設 業	12 100.0	3 25.0	6 50.0	3 25.0	4 33.3	0 0.0	5 41.7	21 175.0
	食 品 製 造 業	7 100.0	3 42.9	2 28.6	0 0.0	1 14.3	1 14.3	1 14.3	8 114.3
	織 維 工 業	5 100.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0	1 20.0	9 180.0
	化 学 工 業	17 100.0	7 41.2	4 23.5	2 11.8	7 41.2	0 0.0	6 35.3	26 152.9
	鉄 鋼 業	8 100.0	2 25.0	3 37.5	4 50.0	3 37.5	0 0.0	4 50.0	16 200.0
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	24 100.0	6 25.0	10 41.7	8 33.3	10 41.7	2 8.3	10 41.7	46 191.7
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	6 100.0	5 83.3	1 16.7	0 0.0	2 33.3	0 0.0	2 33.3	10 166.7
	卸 業 ・ 商 社	14 100.0	6 42.9	3 21.4	2 14.3	6 42.9	0 0.0	5 35.7	22 157.1
	小 売 業	14 100.0	5 35.7	6 42.9	1 7.1	6 42.9	0 0.0	1 7.1	19 135.7
	金 融 業	27 100.0	8 29.6	15 55.6	6 22.2	11 40.7	0 0.0	7 25.9	47 174.1
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	7 100.0	1 14.3	4 57.1	0 0.0	3 42.9	0 0.0	2 28.6	10 142.9
	電 力 ・ ガ ス 事 業	6 100.0	1 16.7	3 50.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	1 16.7	11 183.3
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	2 100.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	6 300.0
情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	20 100.0	8 40.0	9 45.0	4 20.0	9 45.0	0 0.0	6 30.0	36 180.0	

12 外部データベース・サービスの利用現状と将来

今回回答 672 社のうち現在 258 社がバッチ方式またはオンライン方式で、なんらかの外部データベース・サービスを利用している。科学技術分野、特許分野での文献情報と、産業・経済・社会・その他の分野での数値情報の利用率が高い。

また、この調査の回答社グループはすでに、オンラインでのデータベース・サービス利用の多いことが注目される。

5 年後の見込では、いずれの分野においても利用予定数、割合が増えている。音響カプラにおける回答と同じく、現状に対する回答者数よりも、5 年後予定に対する回答者数の方が多いというのは珍しい現象で、カプラやデータベース・サービスがいかに注目され関心を持たれているかがわかる。

第 154 表 全産業・データベース利用の現状と 5 年後の利用予定

利用情報 利用方法		実 回 答 社 数	文献情報			数値情報		画 像 情 報	映 像 情 報	音 声 情 報	延 べ 回 答 社 数	
			科 学 ・ 技 術 分 野	特 許 分 野	産 業 ・ 経 済 ・ 社 会	科 学 ・ 技 術 分 野	産 業 ・ 経 済 ・ 社 会					
現在の 利用 状況	バッチ	社数	78	15	12	20	11	47	3	1	0	109
		%	100.0	19.2	15.4	25.6	14.1	60.3	3.8	1.3	0.0	139.7
	オンライン	社数	216	109	101	67	36	85	24	0	4	426
		%	100.0	50.5	46.8	31.0	16.7	39.4	11.1	0.0	1.9	197.2
	実計	社数	258	120	111	80	41	115	27	1	4	499
		%	100.0	46.5	43.0	31.0	15.9	44.6	10.5	0.4	1.6	193.4
5年後の 利用 予定	バッチ	社数	98	24	24	44	24	63	17	5	6	207
		%	100.0	24.5	24.5	44.9	24.5	64.3	17.3	5.1	6.1	211.2
	オンライン	社数	282	141	126	149	108	188	115	60	66	953
		%	100.0	50.0	44.7	52.8	38.3	66.7	40.8	21.3	23.4	337.9
	実計	社数	326	159	146	178	124	227	127	63	70	1,094
		%	100.0	48.8	44.8	54.6	38.0	69.6	39.0	19.3	21.5	335.6

A ; バッチ方式の行でどれかひとつでも回答のあった社の計

B ; オンライン方式の行につき同上

C ; バッチ方式でもオンライン方式でもどちらかひとつでも回答のあった社の計, 単純に A-B
ではない。

第155表 業種別・データベース・サービス利用現況

(各業種, 利用方式ごとに, 上段:社数, 下段:%)

業種	利用方式	利用情報 実 回 答 者 数	文献情報			数値情報		画 像 情 報	映 像 情 報	音 声 情 報	延 べ 回 答 社 数
			科学・技術分野	特 許 分 野	産 業 ・ 経 済 ・ 社 会	そ の 他 分 野	科学・技術分野				
一次産業計	バ ッ チ	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	オンライン	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	実 計	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
二次産業計	バ ッ チ	29 100.0	8 27.6	12 41.4	8 27.6	4 13.8	11 37.9	1 3.4	0 0.0	0 0.0	44 151.7
	オンライン	124 100.0	80 64.5	96 77.4	40 32.3	25 20.2	33 26.6	7 5.6	0 0.0	1 0.8	282 227.4
	実 計	140 100.0	85 60.7	106 75.7	46 32.9	26 18.6	42 30.0	8 5.7	0 0.0	1 0.7	314 224.3
三次産業計	バ ッ チ	44 100.0	6 13.6	0 0.0	11 25.0	6 13.6	33 75.0	2 4.5	1 2.3	0 0.0	59 134.1
	オンライン	87 100.0	26 29.9	5 5.7	26 29.9	11 12.6	50 57.5	17 19.5	0 0.0	3 3.4	138 158.6
	実 計	109 100.0	31 28.4	5 4.6	32 29.4	14 12.8	69 63.3	19 17.4	1 0.9	3 2.8	174 159.6
公務計	バ ッ チ	5 100.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 120.0
	オンライン	5 100.0	3 60.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 120.0
	実 計	9 100.0	4 44.4	0 0.0	2 22.2	1 11.1	4 44.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 122.2
全産業計	バ ッ チ	78 100.0	15 19.2	12 15.4	20 25.6	11 14.1	47 60.3	3 3.8	1 1.3	0 0.0	109 139.7
	オンライン	216 100.0	109 50.5	101 46.8	67 31.0	36 16.7	85 39.4	24 11.1	0 0.0	4 1.9	426 197.2
	小 計	258 100.0	120 46.5	111 43.0	80 31.0	41 15.9	115 44.6	27 10.5	1 0.4	4 1.6	499 193.4

第156表 業種別・データベース・サービス5年後利用予定

(各業種、利用方式ごとに、上段：社数、下段：%)

業種	利用方式	利用情報 実 回 答 社 数	文献情報			数値情報		画 像 情 報	映 像 情 報	音 声 情 報	延 べ 回 答 社 数
			科学・技術分野	特許分野	産業・経済・社会 その他分野	科学・技術分野	産業・経済・社会 その他分野				
一次産業計	バッチ	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 200.0
	オンライン	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	実計	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 200.0
二次産業計	バッチ	42 100.0	17 40.5	21 50.0	20 47.6	17 40.5	22 52.4	6 14.3	2 4.8	1 2.4	106 252.4
	オンライン	144 100.0	101 70.1	112 77.8	82 56.9	73 50.7	95 66.0	52 36.1	23 16.0	23 16.0	561 389.6
	実計	165 100.0	116 70.3	130 78.8	97 58.8	87 52.7	111 67.3	56 33.9	24 14.5	24 14.5	645 390.9
三次産業計	バッチ	51 100.0	5 9.8	2 3.9	22 43.1	7 13.7	38 74.5	10 19.6	3 5.9	5 9.8	92 180.4
	オンライン	132 100.0	38 28.8	14 10.6	67 50.8	32 24.2	91 68.9	62 47.0	37 28.0	42 31.8	383 290.2
	実計	151 100.0	39 25.8	15 9.9	79 52.3	34 22.5	112 74.2	69 45.7	39 25.8	45 29.8	432 286.1
公務計	バッチ	4 100.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	7 175.0
	オンライン	6 100.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	1 16.7	9 150.0
	実計	9 100.0	3 33.3	0 0.0	2 22.2	3 33.3	4 44.4	2 22.2	0 0.0	1 11.1	15 166.7
全産業計	バッチ	98 100.0	24 24.5	24 24.5	44 44.9	24 24.5	63 64.3	17 17.3	5 5.1	6 6.1	207 211.2
	オンライン	282 100.0	141 50.0	126 44.7	149 52.8	108 38.3	188 66.7	115 40.8	60 21.3	66 23.4	953 337.9
	小計	326 100.0	159 48.8	146 44.8	178 54.6	124 38.0	227 69.6	127 39.0	63 19.3	70 21.5	1,094 335.6

13 自社データによる、外部へのデータベース提供の可能性

数こそ少ないが、自社蓄積データを、外部にデータベースとして提供する可能性を積極的に回答された社が、下表に見るように、これまた現状より5年後予定について回答者が増えている。

自社のデータのデータベース化提供であるから、数値情報に重点があることが明瞭に読み取れ、論理的にも、実態からしても首肯できるであろう。

全産業・データベース提供可能性の現状と5年後見込

提供方式	提供情報	実 回 答 社 数	文献情報			数値情報		画 像 情 報	映 像 情 報	音 声 情 報	延 べ 回 答 社 数	
			科学・技術分野	特許分野	産業・経済・社会 その他分野	科学・技術分野	産業・経済・社会 その他分野					
現在での提供可能性	バッチ	社数	29	5	0	4	5	15	3	0	1	33
		%	100.0	20.0	0.0	16.0	20.0	60.0	12.0	0.0	4.0	132.0
	オンライン	社数	34	5	5	9	5	20	5	0	5	54
		%	100.0	14.7	14.7	26.5	14.7	58.8	14.7	0.0	14.7	158.8
	実計	社数	49	9	5	11	9	27	7	0	6	74
		%	100.0	18.4	10.2	22.4	18.4	55.1	14.3	0.0	12.2	151.0
5年後の提供可能性見込	バッチ	社数	36	10	0	11	8	18	9	3	3	62
		%	100.0	27.8	0.0	30.6	22.2	50.0	25.0	8.3	8.3	172.2
	オンライン	社数	87	16	6	33	21	51	41	13	21	202
		%	100.0	18.4	6.9	37.9	24.1	58.6	47.1	14.9	24.1	232.2
	実計	社数	104	24	6	41	26	59	46	16	23	241
		%	100.0	23.1	5.8	39.4	25.0	56.7	44.2	15.4	22.1	231.7

A；バッチ方式の行でどれかひとつでも回答のあった社の計

B；オンライン方式の行につき同上

C；バッチ方式でもオンライン方式でもどちらかひとつでも回答のあった社の計、単純にA+Bではない。

第 157 表 業種別・データベース提供可能性の現況

(各業種、利用方式ごとに、上段：社数、下段：%)

業種	利用情報 利用方式	実 回 答 社 数	文献情報			数値情報			画 像 情 報	映 像 情 報	音 声 情 報	延 べ 回 答 社 数
			科学・ 技術分野	特 許 分 野	産 業・ 経済・ 社会 その他 分野	科学・ 技術分野	産 業・ 経済・ 社会 その他 分野	科学・ 技術分野				
一次 産 業 計	バ ッ チ	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	オンライン	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	実 計	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
二次 産 業 計	バ ッ チ	5 100.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0	
	オンライン	4 100.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 150.0	
	実 計	9 100.0	1 11.1	3 33.3	2 22.2	2 22.2	2 22.2	1 11.1	0 0.0	0 0.0	11 122.2	
三次 産 業 計	バ ッ チ	13 100.0	4 30.8	0 0.0	3 23.1	2 15.4	9 69.2	1 7.7	0 0.0	1 7.7	20 153.8	
	オンライン	28 100.0	5 17.9	2 7.1	8 28.6	4 14.3	17 60.7	5 17.9	0 0.0	5 17.9	46 164.3	
	実 計	33 100.0	8 24.2	2 6.1	9 27.3	5 15.2	20 60.6	5 15.2	0 0.0	6 18.2	55 166.7	
公 務 計	バ ッ チ	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 28.6	5 71.4	1 14.3	0 0.0	0 0.0	8 114.3	
	オンライン	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	
	実 計	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 28.6	5 71.4	1 14.3	0 0.0	0 0.0	8 114.3	
全 産 業 計	バ ッ チ	25 100.0	5 20.0	0 0.0	4 16.0	5 20.0	15 60.0	3 12.0	0 0.0	1 4.0	33 132.0	
	オンライン	34 100.0	5 14.7	5 14.7	9 26.5	5 14.7	20 58.8	5 14.7	0 0.0	5 14.7	54 158.8	
	実 計	49 100.0	9 18.4	5 10.2	11 22.4	9 18.4	27 55.1	7 14.3	0 0.0	6 12.2	74 151.0	

第 158 表 業種別・データベース提供可能性の 5 年後予想

(各業種, 利用方式ごとに, 上段:社数, 下段:%)

業種	提供情報 提供方式	実 回 答 社 数	文献情報			数値情報			画 像 情 報	映 像 情 報	音 声 情 報	延 べ 回 答 社 数
			科学・ 技術分野	特 許 分 野	産 業・ 経済・ 社会 その他 分野	科学・ 技術分野	産 業・ 経済・ 社会 その他 分野	科学・ 技術分野				
一次 産業	バ ッ チ	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	4 400.0	
	オンライン	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	実 計	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	4 400.0	
二次 産業	バ ッ チ	8 100.0	3 37.5	0 0.0	3 37.5	0 0.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	9 112.5	
	オンライン	13 100.0	5 38.5	5 38.5	4 30.8	7 53.8	4 30.8	3 23.1	1 7.7	0 0.0	29 223.1	
	実 計	20 100.0	8 40.0	5 25.0	7 35.0	7 35.0	6 30.0	3 15.0	1 5.0	1 5.0	38 190.0	
三次 産業	バ ッ チ	21 100.0	5 23.8	0 0.0	7 33.3	7 33.3	10 47.6	7 33.3	3 14.3	2 9.5	41 195.2	
	オンライン	63 100.0	11 17.5	1 1.6	23 36.5	12 19.0	38 60.3	35 55.6	11 17.5	20 31.7	151 239.7	
	実 計	70 100.0	14 20.0	1 1.4	27 38.6	16 22.9	41 58.6	38 54.3	14 20.0	21 30.0	172 245.7	
公 務	バ ッ チ	6 100.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	5 83.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	8 133.3	
	オンライン	11 100.0	0 0.0	0 0.0	6 54.5	2 18.2	9 81.8	3 27.3	1 9.1	1 9.1	22 200.0	
	実 計	13 100.0	1 7.7	0 0.0	6 46.2	3 23.1	11 84.6	4 30.8	1 7.7	1 7.7	27 207.7	
全 産 業	バ ッ チ	36 100.0	10 27.8	0 0.0	11 30.6	8 22.2	18 50.0	9 25.0	3 8.3	3 8.3	62 172.2	
	オンライン	87 100.0	16 18.4	6 6.9	33 37.9	21 24.1	51 58.6	41 47.1	13 14.9	21 24.1	202 232.2	
	実 計	104 100.0	24 23.1	6 5.8	41 39.4	26 25.0	59 56.7	46 44.2	16 15.4	23 22.1	241 231.7	

14 システム事故・障害状況

◇ システム事故・障害状況

システムの全部または一部のダウン（運営中断・停止）を来した程度の事故・障害経験は、予想以上に多いことがわかる。

	現在までの総経験	過去1年の経験
回 答 者 数 (%)	625 (100.0)	598 (100.0)
ハードウェア障害	583 (93.3)	487 (81.4)
ソフトウェア障害	503 (80.5)	374 (62.5)
空調故障	341 (54.6)	150 (25.1)
電源故障	209 (33.4)	86 (14.4)
回線故障	406 (65.0)	307 (51.3)
配線破損	62 (9.9)	16 (2.7)
漏水による事故・障害	55 (8.8)	10 (1.7)
自然水害による事故・障害	24 (3.8)	4 (0.7)
火災による事故・障害	12 (1.9)	3 (0.5)
煙害による事故・障害	4 (0.6)	1 (0.2)
地震による事故・障害	19 (3.0)	3 (0.5)
人の過失による事故・障害	236 (37.8)	145 (24.2)
人の悪意による事故・浸害	1 (0.2)	0 (0.0)
そ の 他	15 (2.4)	9 (1.5)

「その他」では、落雷・ハム無線の混信などが上っている。

◇ システム安全対策

システム保護対策について、対策のレベルに従い下記のように重みづけ配点を行う時、全産業平均の対策レベルは以下のようなものである。

システム保護対策	レベル	全産業平均レベル	
		センター側	端末側
特に対策なし	1	1.73	1.76
パスワード制、権限規定明確・徹底化(または同等対策)	2		
パスワード制、権限規定明確・徹底化(または同等対策) コピー分散	3		
※ 重層パスワード制、権限規定明確・徹底化、 コピー分散 (または同等対策)	4		
重層パスワード制、権限規定明確・徹底化、 コピー分散、暗号制 (または同等対策)	5		

※権限の上下に伴い、複数のパスワードが重なるとき
初めてシステムが動く場合

要するに安全対策レベルは未だ低いといえることができる。ただし、業種によってさまざまにこの事情は以下のすべてに通じて同様である。

◇ システム建屋の不可侵性対策

本項目の対策レベルに従い、下記のように重みづけ配点を行う時、全産業平均の対策レベルは、下右のようなものである。

入館監視対策	レベル	全産業平均レベル
		1.96
特に対策なし	1	1.96
受付者、来訪者名簿	2	
受付者、来訪者名簿、バッヂ (または同等対策)	3	
受付者、来訪者名簿、バッヂ and/or IDカード (または同等対策)	4	
受付者、来訪者名簿、バッヂ and/or IDカード、監視装置 (または同等対策)	5	

◇ コンピュータ・ルームの不可侵性対策

本項目の対策レベルに従い、下記のように重みづけ配点を行うとき、全産業平均の対策レベルは、下右のようなものである。

入室監視対策	レベル	全産業平均レベル	
特に対策なし	1	2.18	
受付者、来訪者名簿 (または同等対策)	2		
受付者、来訪者名簿、バッヂ (または同等対策)	3		
受付者、来訪者名簿、バッヂ and/or IDカード (または同等対策)	4		
受付者、来訪者名簿、バッヂ and/or IDカード、監視装置 (または同等対策)	5		

◇ 地震対策

本項目の対策レベルに従い、下記のように重みづけ配点を行うとき、全産業平均レベルは、下右のようなものである。

地震対策	レベル	全産業平均レベル	
		センター側	端末側
特になし	1		
転倒防止装置 (または同等対策)	2	2.36	1.26
転倒防止装置、すべり止め (または同等対策)	3		
転倒防止装置、すべり止め、フリーアクセスフロア (または同等対策)	4		
転倒防止装置、すべり止め、フリーアクセスフロア、予報機関との連絡ネットワーク (または同等対策)	5		

◇ 火災対策

本項目の対策レベルに従い、下記のように重みづけ配点を行うとき、全産業平均レベルは、下右のようなものである。

火災対策	レベル	全産業平均レベル	
		センター側	端末側
特になし	1		
消火器具 (または同等対策)	2	3.02	2.22
消火器具、消火装置 (または同等対策)	3		
消火器具、消火装置、避難システム* (または同等対策)	4		
消火器具、消火装置、避難システム*、外部防災機関との連絡ネットワーク (または同等対策)	5		

*誘導灯、防煙具、避難具、持出対策、その他を含む

◇ 停 電 対 策

本項目の対策レベルに従い、下記のように重みづけ配点を行うとき、全産業平均レベルは、以下のようなものである。

停 電 対 策	レベル	全産業平均レベル	
		センター側	端 末 側
特になし	1	1.76	1.21
バッテリー用意 (または同等対策)	2		
バッテリー用意, 自家発電装置 (または同等対策)	3		
バッテリー用意, 自家発電装置, 定周波装置 (または同等対策)	4		
バッテリー用意, 自家発電装置, 定周波装置, 業者供給電源の2系統化 (または同等対策)	5		

◇ 漏 水 対 策

本項目の対策レベルに従い、下左のように重みづけ配点を行うとき、全産業平均レベルは下右のようなものである。

漏 水 対 策	レベル	全産業平均レベル	
		センター側	端 末 側
特になし	1	1.62	1.08
防水カバー (または同等対策)	2		
防水カバー, マシン上ダクト (または同等対策)	3		
防水カバー, マシン上ダクト, 感知装置 (または同等対策)	4		
防水カバー, マシン上ダクト, 感知装置, 室の水密装置 (または同等対策)	5		

第 159 表 業種別・事故・障害等の過去 1 年間の経験

(各業種ごとに、上段：社数、下段：%、多重回答)

業 種	事故・障害別 回 答 実 数	ハード ド ウ エ ア 障 害	ソ フ ト ド ウ エ ア 障 害	空 調 故 障	電 源 故 障	回 線 故 障	配 線 破 損 (含、 ネズミ 食い等)	漏 水	障 害 ・ 自 然 水 害 に よ る 事 故 ・ 障 害	火 災 に よ る 事 故 ・ 障 害	煙 害 に よ る 事 故 ・ 障 害	地 震 に よ る 事 故 ・ 障 害	人 の 過 失 に よ る 事 故 ・ 障 害	シ ス テ ム 障 害 ・ そ の 他	人 の 悪 意 に よ る 事 故 ・ 障 害	シ ス テ ム 侵 害 ・ そ の 他	そ の 他
第 一 次 産 業 計	3 100.0	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
第 二 次 産 業 計	257 100.0	205 79.8	150 58.4	64 24.9	44 17.1	119 46.3	8 3.1	4 1.6	2 0.8	0 0.0	0 0.0	3 1.2	70 27.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 1.2
第 三 次 産 業 計	308 100.0	257 83.4	207 67.2	76 24.7	38 12.3	174 56.5	8 2.6	6 1.9	2 0.6	3 1.0	1 0.3	0 0.0	69 22.4	0 0.0	0 0.0	5 1.6	
公 務 計	30 100.0	22 73.3	16 53.3	10 33.3	4 13.3	12 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 16.7	0 0.0	0 0.0	1 3.3	
全 産 業 計	598 100.0	487 81.4	374 62.5	150 25.1	86 14.4	307 51.3	16 2.7	10 1.7	4 0.7	3 0.5	1 0.2	3 0.5	145 24.2	0 0.0	0 0.0	9 1.5	
主 な 業 種	建 設 業	17 100.0	13 76.5	12 70.6	3 17.6	3 17.6	5 29.4	0 0.0	1 5.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 11.8	0 0.0	0 0.0	
	食 品 製 造 業	23 100.0	18 78.3	10 43.5	6 26.1	4 17.4	5 21.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 30.4	0 0.0	1 4.3	
	織 維 工 業	13 100.0	11 84.6	9 69.2	2 15.4	2 15.4	6 46.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 38.5	0 0.0	0 0.0	
	化 学 工 業	36 100.0	27 75.0	19 52.8	8 22.2	5 13.9	21 58.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 22.2	0 0.0	0 0.0	
	鉄 鋼 業	14 100.0	12 85.7	9 64.3	4 28.6	3 21.4	6 42.9	2 14.3	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.1	4 28.6	0 0.0	0 0.0	
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	39 100.0	31 79.5	26 66.7	11 28.2	10 25.6	25 64.1	2 5.1	2 5.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 25.6	0 0.0	0 0.0	
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	22 100.0	19 86.4	15 68.2	5 22.7	3 13.6	10 45.5	1 4.5	0 0.0	1 4.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 31.8	0 0.0	0 0.0	
	卸 業 ・ 商 社	49 100.0	38 77.6	26 53.1	17 34.7	6 12.2	21 42.9	1 2.0	0 0.0	1 2.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 20.4	0 0.0	1 2.0	
	小 売 業	31 100.0	26 83.9	18 58.1	8 25.8	2 6.5	15 48.4	3 9.7	1 3.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 22.6	0 0.0	1 3.2	
	金 融 業	86 100.0	76 88.4	68 79.1	11 12.8	8 9.3	63 73.3	1 1.2	0 0.0	0 0.0	1 1.2	0 0.0	0 0.0	20 23.3	0 0.0	1 1.2	
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	24 100.0	18 75.0	16 66.7	7 29.2	3 12.5	13 54.2	0 0.0	1 4.2	1 4.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 29.2	0 0.0	0 0.0	
	電 力 ・ ガ ス 事 業	10 100.0	8 80.0	9 90.0	2 20.0	1 10.0	6 60.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 40.0	0 0.0	1 10.0	
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	5 100.0	4 80.0	2 40.0	2 40.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	40 100.0	34 85.0	28 70.0	11 27.5	8 20.0	24 60.0	2 5.0	1 2.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 15.0	0 0.0	1 0.0	

15 信頼性対策

本項目につき、下左の対策のどれか1対策をもつときレベル1、2対策をもつときレベル2、以下5対策をもつときレベル5というように重みづけ配点を行うとき、全産業平均レベルは下右のようなものである。

信頼性対策
自己診断システム保有
定期診断システム制
バックアップ体制
回線の二重化
CPUデュアルシステム等

全産業平均レベル
2.22

第160表 業種別・信頼性対策

(各業種ごとに、上段：社数、下段：%)

業 種		回 答 実 数	自 己 診 断 シ ス テ ム 保 有	定 期 診 断 シ ス テ ム 制	バ ッ ク ア ッ プ 体 制	回 線 の 二 重 化	C P U デ ジ タル シ ス テ ム
第 一 次 産 業 計		2 100.0	1 50.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0
第 二 次 産 業 計		255 100.0	123 48.2	171 67.1	177 69.4	8 3.1	18 7.1
第 三 次 産 業 計		301 100.0	180 59.8	203 67.4	228 75.7	46 15.3	86 28.6
公 務 計		30 100.0	15 50.0	20 66.7	23 76.7	2 6.7	4 13.3
全 産 業 計		588 100.0	319 54.3	395 67.2	430 73.1	57 9.7	108 18.4
主 な 業 種	建 設 業	19 100.0	9 47.4	12 63.2	15 78.9	0 0.0	1 5.3
	食 品 製 造 業	20 100.0	8 40.0	14 70.0	16 80.0	0 0.0	0 0.0
	織 維 工 業	12 100.0	6 50.0	8 66.7	8 66.7	1 8.3	1 8.3
	化 学 工 業	37 100.0	20 54.1	25 67.6	25 67.6	1 2.7	4 10.8
	鉄 鋼 業	16 100.0	8 50.0	10 62.5	13 81.3	2 12.5	0 0.0
	電 気 機 械 器 具 業	37 100.0	17 45.9	25 67.6	26 70.3	1 2.7	4 10.8
	輸 送 用 機 械 器 具 業	25 100.0	10 40.0	13 52.0	16 64.0	2 8.0	3 12.0
	卸 業 ・ 商 社	45 100.0	21 46.7	27 60.0	31 68.9	3 6.7	3 6.7
	小 売 業	27 100.0	15 55.6	21 77.8	18 66.7	1 3.7	3 11.1
	金 融 業	86 100.0	58 67.4	59 68.6	72 83.7	25 29.1	52 60.5
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	24 100.0	13 54.2	15 62.5	18 75.0	3 12.5	1 4.2
	電 力 ・ ガ ス 事 業	10 100.0	4 40.0	5 50.0	10 100.0	4 40.0	6 60.0
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	5 100.0	4 80.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	2 40.0
情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	38 100.0	26 68.4	30 78.9	27 71.1	5 13.2	10 26.3	

16 合目的性レベル

◇ 社の基本ニーズへの対応

本項目の対応度に関し、下左のように重みづけ配点を行うとき、全産業平均レベルは下右のようなものである。

社の基本ニーズに対応しているか	必ずしも十分でない	おおむね対応している	現状に対しては十分に 対応している	将来も含め、十分に 対応している	完全に将来計画を常に もち、十二分に 対応している
	1	2	3	4	5

全産業平均レベル
2.41

◇ 個別部門ニーズへの対応

本項目の対応度に関し、下左のように重みづけ配点を行うとき、全産業平均レベルは下右のようなものである。

個別部門のニーズに対応しているか	1	2	3	4	5
------------------	---	---	---	---	---

全産業平均レベル
2.22

◇ 新規ニーズへの対応

本項目の対応度に関し、下左のように重みづけ配点を行うとき、全産業平均レベルは下右のようなものである。

新規ニーズに対応しているか	1	2	3	4	5
---------------	---	---	---	---	---

全産業平均レベル
2.01

◇ システム更新への対応

本項目の対応度に関し、下左のように重みづけ配点を行うとき、全産業平均レベルは下右のようなものである。

システムの更新は合理的に行われているか	1	2	3	4	5
---------------------	---	---	---	---	---

全産業平均レベル
2.27

第161表の1 業種別・合目的性レベル現況

(各産業、ニーズごとに、上段：社数、下段：%)

合目的性レベル		回 答 実 数	必 ず し も 十 分 で は な い	お お む ね 対 応 し て い る	現 状 に 対 し て は 十 分 に 対 応 し て い る	将 来 も 含 め 十 分 に 対 応 し て い る	ち 十 一 六 分 に 対 応 し て い る 完 全 な 将 来 計 画 を 常 に も
業 種							
一 次 産 業 計	社の基本 ニーズ	3 100.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0
	個別部門 ニーズ	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	新規シス テムニーズ	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	システム 更新	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
二 次 産 業 計	社の基本 ニーズ	285 100.0	42 14.7	153 53.7	58 20.4	29 10.2	3 1.1
	個別部門 ニーズ	285 100.0	47 16.5	160 56.1	63 22.1	14 4.9	1 0.4
	新規シス テムニーズ	284 100.0	99 34.9	121 42.6	46 16.2	17 6.0	1 0.4
	システム 更新	284 100.0	57 20.1	135 47.5	70 24.6	21 7.4	1 0.4
三 次 産 業 計	社の基本 ニーズ	322 100.0	34 10.6	151 46.9	93 28.9	34 10.6	10 3.1
	個別部門 ニーズ	322 100.0	55 17.1	161 50.0	79 24.5	24 7.5	3 0.9
	新規シス テムニーズ	322 100.0	104 32.3	138 42.9	46 14.3	30 9.3	4 1.2
	システム 更新	321 100.0	63 19.6	135 42.1	90 28.0	28 8.7	5 1.6
公 務 計	社の基本 ニーズ	34 100.0	4 11.8	11 32.4	13 38.2	6 17.6	0 0.0
	個別部門 ニーズ	33 100.0	5 15.2	13 39.4	12 36.4	3 9.1	0 0.0
	新規シス テムニーズ	34 100.0	4 11.8	20 58.8	5 14.7	4 11.8	1 2.9
	システム 更新	34 100.0	5 14.7	11 32.4	13 38.2	4 11.8	1 2.9
全 産 業 計	社の基本 ニーズ	644 100.0	80 12.4	316 49.1	165 25.6	70 10.9	13 2.0
	個別部門 ニーズ	643 100.0	107 16.6	336 52.3	155 24.1	41 6.4	4 0.6
	新規シス テムニーズ	643 100.0	208 32.3	281 43.7	97 15.1	51 7.9	6 0.9
	システム 更新	642 100.0	126 19.6	283 44.1	173 26.9	53 8.3	7 1.1

第161表の2 業種別・合目的性レベル現況

(各産業、ニーズごとに、上段：社数、下段：%)

業 種		合目的性レベル	回 答 実 数	必 ず し も 十 分 で は な い	お お む ね 対 応 し て い る	現 状 に 対 し て は 十 分 に 対 応 し て い る	将 来 も 含 め 十 分 に 対 応 し て い る	ち 十 二 六 分 に 対 応 し て い る 完 全 な 将 来 計 画 を 常 に も
主 な 業 種	建 設 業	社の基本 ニーズ	2	2	12	5	1	0
			100.0	10.0	60.0	25.0	5.0	0.0
		個別部門 ニーズ	20	4	11	5	0	0
			100.0	20.0	55.0	25.0	0.0	0.0
		新規シス テムニーズ	20	8	9	2	1	0
		100.0	40.0	45.0	10.0	5.0	0.0	
	食 品 製 造 業	システム 更新	20	4	11	3	2	0
			100.0	20.0	55.0	15.0	10.0	0.0
		社の基本 ニーズ	23	5	10	6	2	0
			100.0	21.7	43.5	26.1	8.7	0.0
		個別部門 ニーズ	23	5	12	4	2	0
		100.0	21.7	52.2	17.4	8.7	0.0	
	織 維 工 業	新規シス テムニーズ	23	7	13	1	2	0
			100.0	30.4	56.5	4.3	8.7	0.0
		システム 更新	23	7	8	6	2	0
			100.0	30.4	34.8	26.1	8.7	0.0
		社の基本 ニーズ	13	1	7	2	2	1
		100.0	7.7	53.8	15.4	15.4	7.7	
	化 学 工 業	個別部門 ニーズ	13	2	7	3	1	0
			100.0	15.4	53.8	23.1	7.7	0.0
新規シス テムニーズ		13	5	2	4	2	0	
		100.0	38.5	15.4	30.8	15.4	0.0	
システム 更新		13	2	4	5	2	0	
	100.0	15.4	30.8	38.5	15.4	0.0		
鉄 鋼 業	社の基本 ニーズ	42	7	23	9	3	0	
		100.0	16.7	54.8	21.4	7.1	0.0	
	個別部門 ニーズ	42	8	26	8	0	0	
		100.0	19.0	61.9	19.0	0.0	0.0	
	新規シス テムニーズ	42	19	16	6	1	0	
	100.0	45.2	38.1	14.3	2.4	0.0		
鉄 鋼 業	システム 更新	42	8	20	12	2	0	
		100.0	19.0	47.6	28.6	4.8	0.0	
	社の基本 ニーズ	17	5	9	2	1	0	
		100.0	29.4	52.9	11.8	5.9	0.0	
	個別部門 ニーズ	17	2	11	3	1	0	
	100.0	11.8	64.7	17.6	5.9	0.0		
鉄 鋼 業	新規シス テムニーズ	16	9	6	1	0	0	
		100.0	56.3	37.5	6.3	0.0	0.0	
	システム 更新	16	4	8	3	1	0	
	100.0	25.0	50.0	18.8	6.3	0.0		

第161表の3 業種別・合目的性レベル現況

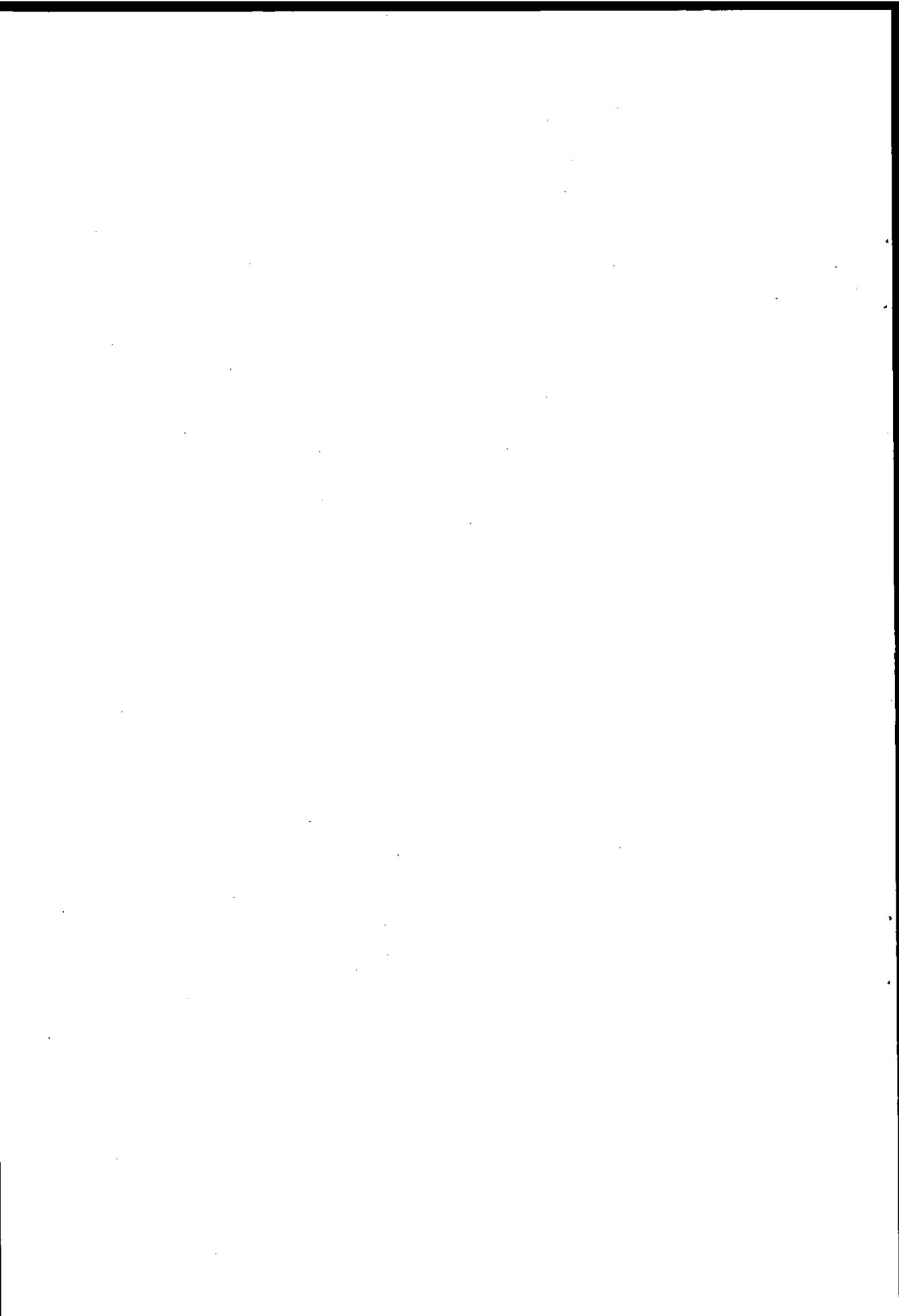
(各産業、ニーズごとに、上段：社数、下段：%)

業種		合目的性レベル	回 答 実 数	必 ず し も 十 分 で は な い	お お む ね 対 応 し て い る	現 状 に 対 し て は 十 分 に 対 応 し て い る	将 来 も 含 め 十 分 に 対 応 し て い る	十 二 分 に 対 応 し て い る 完 全 な 将 来 計 画 を 常 に も
主 な 業 種	電気機械器具 製造業	社の基本 ニーズ	41 100.0	3 7.3	18 43.9	12 29.3	7 17.1	1 2.4
		個別部門 ニーズ	41 100.0	3 7.3	21 51.2	13 31.7	4 9.8	0 0.0
		新規シス テムニーズ	41 100.0	13 31.7	16 39.0	9 22.0	3 7.3	0 0.0
		システム 更新	41 100.0	8 19.5	17 41.5	11 26.8	5 12.2	0 0.0
		社の基本 ニーズ	25 100.0	4 16.0	16 64.0	1 4.0	3 12.0	1 4.0
	輸送用機械器具 製造業	個別部門 ニーズ	25 100.0	4 16.0	14 56.0	5 20.0	1 4.0	1 4.0
		新規シス テムニーズ	25 100.0	8 32.0	10 40.0	5 20.0	1 4.0	1 4.0
		システム 更新	25 100.0	7 28.0	12 48.0	3 12.0	2 8.0	1 4.0
		社の基本 ニーズ	53 100.0	9 17.0	26 49.1	15 28.3	2 3.8	1 1.9
		個別部門 ニーズ	53 100.0	12 22.6	29 54.7	7 13.2	5 9.4	0 0.0
	卸業・商社	新規シス テムニーズ	53 100.0	22 41.5	19 35.8	5 9.4	7 13.2	0 0.0
		システム 更新	53 100.0	13 24.5	23 43.4	13 24.5	4 7.5	0 0.0
		社の基本 ニーズ	34 100.0	4 11.8	18 52.9	9 26.5	3 8.8	0 0.0
		個別部門 ニーズ	34 100.0	7 20.6	22 64.7	4 11.8	1 2.9	0 0.0
		新規シス テムニーズ	34 100.0	17 50.0	14 41.2	2 5.9	1 2.9	0 0.0
	小売業	システム 更新	34 100.0	13 38.2	13 38.2	6 17.6	2 5.9	0 0.0
		社の基本 ニーズ	87 100.0	5 5.7	31 35.6	30 34.5	16 18.4	5 5.7
		個別部門 ニーズ	87 100.0	8 9.2	44 50.6	25 28.7	8 9.2	2 2.3
		新規シス テムニーズ	87 100.0	16 18.4	38 43.7	19 21.8	11 12.6	3 3.4
		システム 更新	87 100.0	8 9.2	32 36.8	34 39.1	9 10.3	4 4.6
金融業	金融業	87 100.0	8 9.2	32 36.8	34 39.1	9 10.3	4 4.6	

第161表の4 業種別・合目的性レベル現況

(各産業、ニーズごとに、上段：社数、下段：%)

業 種		合目的性レベル	回 答 実 数	必 ず し も 十 分 で は な い	お お む ね 対 応 し て い る	現 状 に 対 し て は 十 分 に 対 応 し て い る	将 来 も 含 め 十 分 に 対 応 し て い る	ち 十 二 分 に 対 応 し て い る 完 全 な は 将 来 計 画 を 常 に も
主 な 業 種	運 輸・通 信 業 倉 庫	社の基本 ニーズ	26 100.0	5 19.2	17 65.4	3 11.5	1 3.8	0 0.0
		個別部門 ニーズ	26 100.0	9 34.6	11 42.3	5 19.2	1 3.8	0 0.0
		新規シス テムニーズ	26 100.0	14 53.8	10 38.5	0 0.0	2 7.7	0 0.0
		システム 更新	26 100.0	5 19.2	14 53.8	5 19.2	2 7.7	0 0.0
		社の基本 ニーズ	10 100.0	0 0.0	4 40.0	2 20.0	3 30.0	1 10.0
		個別部門 ニーズ	10 100.0	0 0.0	2 20.0	5 50.0	3 30.0	0 0.0
	電力・ガス事業	新規シス テムニーズ	10 100.0	1 10.0	4 40.0	2 20.0	3 30.0	0 0.0
		システム 更新	10 100.0	1 10.0	3 30.0	3 30.0	3 30.0	0 0.0
		社の基本 ニーズ	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
		個別部門 ニーズ	5 100.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告・調査・情報 提供サービス業	新規シス テムニーズ	5 100.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		システム 更新	5 100.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		社の基本 ニーズ	39 100.0	4 10.3	20 51.3	10 25.6	3 7.7	2 5.1
		個別部門 ニーズ	39 100.0	6 15.4	21 53.8	8 20.5	3 7.7	1 2.6
	情報処理サービ ス業・ソフトウェア業	新規シス テムニーズ	39 100.0	12 30.8	17 43.6	4 10.3	5 12.8	1 2.6
		システム 更新	38 100.0	11 28.9	14 36.8	10 26.3	2 5.3	1 2.6



II オンライン事業者基礎調査



1 5年後の予想規模分布

5年後に自社のコンピュータ・システムは規模を拡大すると予想するオンラインユーザは、回答事業体の69.5%、バッチユーザの場合の50.0%に比べてかなり多い。拡大を予想する各社の拡大率について「わからない」という回答を除き「減少」を「マイナス1倍」、「5倍以上」を「6倍」として平均をとると、全産業平均で5年後に現システム規模の1.96倍になると予想されているが、バッチユーザでは1.77倍でこの場合はオンラインユーザとほぼ同じに予想している。オンラインユーザについて過去5年の比較を下に掲げる。

84年度調査	1.96倍
83年度調査	1.90倍
82年度調査	1.88倍
81年度調査	1.85倍
80年度調査	1.94倍

第201表 (オンライン事業体) 業種別・5年後予想規模分布

(各業種ごとに、上段：社数、下段：%)

業種	5年後の予想規模		無 記 入	減 少	変 わ ら な い	2 倍	3 倍	4 倍	5 倍	5 倍 以 上	わ か ら な い	合 計	平 均 倍 率								
	社数	%																			
第一次産業計	0	0.0	0	0.0	0	66.7	33.3	0	0.0	0	0.0	3	100.0	2.33							
第二次産業計	0	0.3	1	19.2	57	174	58.6	38	12.8	3	1.0	2	0.7	0.3	21	7.1	297	100.0	1.98		
第三次産業計	2	1.2	4	18.5	62	179	53.4	38	11.3	3	0.9	1	0.3	3	0.9	45	13.4	335	100.0	1.95	
公務計	1	0.0	0	11.8	4	18	52.9	2	5.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	10	29.4	34	100.0	1.92	
全産業計	3	0.7	5	18.4	123	373	55.8	79	11.8	6	0.9	3	0.4	4	0.6	76	11.4	669	100.0	1.96	
主 な 業 種	建設業	0	0.0	0	23.8	5	11	52.4	14.3	3	0.0	0	0.0	1	4.8	1	4.8	21	100.0	2.10	
	食品製造業	0	0.0	0	25.0	6	12	50.0	12.5	3	0.0	0	0.0	0	0.0	3	12.5	24	100.0	1.86	
	繊維工業	0	0.0	0	15.4	2	10	76.9	7.7	1	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	13	100.0	1.92	
	化学工業	0	2.3	1	13.6	6	29	65.9	6.8	3	0.0	0	0.0	0	0.0	5	11.4	44	100.0	1.85	
	鉄鋼業	0	0.0	0	29.4	5	10	58.8	11.8	2	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	17	100.0	1.82	
	電気機械器具 製造業	0	0.0	0	14.6	6	21	51.2	11	26.8	2	4.9	0	0.0	0	0.0	1	2.4	41	100.0	2.23
	輸送用機械器具 製造業	0	0.0	0	21.4	6	13	46.4	10.7	3	1	3.6	2	7.1	0	0.0	3	10.7	28	100.0	2.20
	卸業・商社	0	1.8	1	27.3	15	30	54.5	7.3	4	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	5	9.1	55	100.0	1.72
	小売業	0	2.9	1	14.7	5	16	47.1	17.6	6	0.0	0.0	0	0.0	1	2.9	5	14.7	34	100.0	2.07
	金融業	0	0.0	0	17.8	16	51	56.7	12	13.3	1	1.1	0	0.0	1	1.1	9	10.0	90	100.0	2.02
	運輸・通信 倉庫業	0	0.0	0	22.2	6	13	48.1	11.1	3	1	3.7	0	0.0	0	0.0	4	14.8	27	100.0	1.96
	電力・ガス事業	0	0.0	0	30.0	3	4	40.0	20.0	2	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	10.0	10	100.0	1.89
	広告・調査・情報 提供サービス業	0	0.0	0	0.0	0	4	80.0	1	20.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5	100.0	2.20
情報処理サービス・ ソフトウェア業	2	0.0	0	12.2	5	24	58.5	4	9.8	1	2.4	1	2.4	0	0.0	6	14.6	41	100.0	2.11	

第202表 (オンライン事業体) 業種別・今後のグレード・アップ予定

(各業種ごとに、上段：社数，下段：%)

業 種		グレードアップ予定							
		回 答 数	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	昭 和 63 年 度	そ れ 以 降	未 定
第 一 次 産 業 計		3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
第 二 次 産 業 計		296 100.0	112 37.8	40 13.5	32 10.8	13 4.4	7 2.4	6 2.0	86 29.1
第 三 次 産 業 計		335 100.0	78 23.3	71 21.2	33 9.9	18 5.4	11 3.3	7 2.1	117 34.9
公 務 計		34 100.0	7 20.6	4 11.8	2 5.9	3 8.8	1 2.9	0 0.0	17 50.0
全 産 業 計		668 100.0	197 29.5	115 17.2	67 10.0	34 5.1	19 2.8	13 1.9	223 33.4
主 な 業 種	建 設 業	20 100.0	2 10.0	4 20.0	2 10.0	2 10.0	0 0.0	2 10.0	8 40.0
	食 品 製 造 業	24 100.0	5 20.8	5 20.8	2 8.3	1 4.2	1 4.2	1 4.2	9 37.5
	織 維 工 業	13 100.0	5 38.5	1 7.7	4 30.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 23.1
	化 学 工 業	44 100.0	18 40.9	8 18.2	5 11.4	0 0.0	1 2.3	2 4.5	10 22.7
	鉄 鋼 業	17 100.0	8 47.1	1 5.9	3 17.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 29.4
	電 気 機 械 器 具 業	41 100.0	20 48.8	5 12.2	5 12.2	0 0.0	1 2.4	0 0.0	10 24.4
	輸 送 用 機 械 器 具 業	28 100.0	12 42.9	3 10.7	4 14.3	2 7.1	1 3.6	0 0.0	6 21.4
	卸 業 ・ 商 社	54 100.0	14 25.9	17 31.5	6 11.1	1 1.9	1 1.9	0 0.0	15 27.8
	小 売 業	34 100.0	9 26.5	8 23.5	3 8.8	4 11.8	1 2.9	0 0.0	9 26.5
	金 融 業	90 100.0	22 24.4	16 17.8	10 11.1	3 3.3	1 1.1	4 4.4	34 37.8
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	27 100.0	4 14.8	7 25.9	3 11.1	2 7.4	2 7.4	0 0.0	9 33.3
	電 力 ・ ガ ス 事 業	10 100.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	4 40.0
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サービス 業	5 100.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0
	情 報 処 理 サービス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	42 100.0	14 33.3	6 14.3	4 9.5	2 4.8	2 4.8	0 0.0	14 33.3

2 コンピュータ・セット保有状況

本調査の回答社のコンピュータ保有台数合計は663社で5,134セットとなっている。

またMTドライブの平均保有数は、1社あたり10.4台、ドラムのそれは0.3台、ディスクのそれは32.1台となっている。

第203表（オンライン事業体）主力機種別・外部補助メモリ保有台数平均

主力機種	回 答 社 数	M T ド ラ イ ブ	ド ラ ム	デ ィ ス ク (ス ピ ン ド ル 数)	そ の 他
超大型	46	48.2	1.7	152.7	1.5
大型	240	14.8	0.4	42.9	1.7
中型	322	3.0	0.1	10.2	1.7
小型	38	0.4	0.1	5.6	0.4
超小型	3	0.3	0.3	9.7	0.3
オフィスコンピュータ	0	0.0	0.0	0.0	0.0
ミニコンピュータ	2	4.0	0.0	8.0	0.5
その他	0	0.0	0.0	0.0	0.0
総平均	651	10.4	0.3	32.1	1.6

第204表 全コンピュータの業種別・型別保有社数

(各産業、機種ごとに、上段：合計台数、下段：%)

業種		型別	回 答 実 数	超 大 型	大 型	中 型	小 型	超 小 型	オ フ ィ ス コ ン ピ ユ ー タ	ミ ニ コ ン ピ ユ ー タ	そ の 他	延 べ 回 答 社 数
一次産業計	国産	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5	
	外国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0	
	計	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5	
二次産業計	国産	252 100.0	5 2.0	64 25.4	172 68.3	87 34.5	83 32.9	13 5.2	37 14.7	13 5.2	474	
	外国	100 100.0	10 10.0	31 31.0	66 66.0	33 33.0	11 11.0	2 2.0	13 13.0	6 6.0	172	
	計	293 100.0	13 4.4	86 29.4	226 77.1	110 37.5	92 31.4	15 5.1	44 15.0	16 5.5	602	
三次産業計	国産	254 100.0	17 6.7	103 40.6	137 53.9	68 26.8	70 27.6	13 5.1	43 16.9	14 5.5	465	
	外国	152 100.0	20 13.2	67 44.1	80 52.6	28 18.4	19 12.5	3 2.0	14 9.2	1 0.7	232	
	計	332 100.0	32 9.6	157 47.3	205 61.7	89 26.8	82 24.7	15 4.5	52 15.7	15 4.5	647	
公務計	国産	30 100.0	2 6.7	21 70.0	8 26.7	4 13.3	3 10.0	0 0.0	3 10.0	0 0.0	41	
	外国	7 100.0	0 0.0	1 14.3	5 71.4	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7	
	計	35 100.0	2 5.7	22 62.9	13 37.1	5 14.3	3 8.6	0 0.0	3 8.6	0 0.0	48	
全産業計	国産	539 100.0	24 4.5	188 34.9	318 59.0	161 29.9	158 29.3	26 4.8	83 15.4	27 5.0	985	
	外国	259 100.0	30 11.6	99 38.2	151 58.3	62 23.9	30 11.6	5 1.9	27 10.4	7 2.7	411	
	計	663 100.0	47 7.1	265 40.0	445 67.1	206 31.1	179 27.0	30 4.5	99 14.9	31 4.7	1,302	

第205表 全コンピュータの業種別・型別保有台数

(各産業、機種ごとに、上段：合計台数、下段：%)

業種	型別	超	大	中	小	超	オフィス	ミニ	そ	延
		大	型	型	型	小	ス	コン	の	べ
		型	型	型	型	型	コン	ピ	他	回
							ピ	ユ		答
							ユ	ー		社
							ー	タ		数
一次産業計	国産	0 0.0	0 0.0	3 15.8	2 10.5	14 73.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	19 100.0
	外国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	計	0 0.0	0 0.0	3 15.8	2 10.5	14 73.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	19 100.0
二次産業計	国産	12 0.6	123 5.8	341 16.1	414 19.6	689 32.6	171 8.1	264 12.5	98 4.6	2,112 100.0
	外国	19 3.4	66 11.8	142 25.3	115 20.5	127 22.6	27 4.8	39 7.0	26 4.6	561 100.0
	計	31 1.2	189 7.1	483 18.1	529 19.8	816 30.5	198 7.4	303 11.3	124 4.6	2,673 100.0
三次産業計	国産	38 2.4	177 11.1	197 12.3	229 14.3	397 24.8	60 3.8	230 14.4	272 17.0	1,600 100.0
	外国	37 5.0	179 24.3	135 18.3	137 18.6	107 14.5	77 10.5	62 8.4	2 0.3	736 100.0
	計	75 3.2	356 15.2	332 14.2	366 15.7	504 21.6	137 5.9	292 12.5	274 11.7	2,336 100.0
公務計	国産	3 3.2	28 29.5	10 10.5	24 25.3	17 17.9	0 0.0	13 13.7	0 0.0	95 100.0
	外国	0 0.0	1 9.1	7 63.6	3 27.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 100.0
	計	3 2.8	29 27.4	17 16.0	27 25.5	17 16.0	0 0.0	13 12.3	0 0.0	106 100.0
全産業計	国産	53 1.4	328 8.6	551 14.4	669 17.5	1,117 29.2	231 6.0	507 13.3	370 9.7	3,826 100.0
	外国	56 4.3	246 18.8	284 21.7	255 19.5	234 17.9	104 8.0	101 7.7	28 2.1	1,308 100.0
	計	109 2.1	574 11.2	835 16.3	924 18.0	1,351 26.3	335 6.5	608 11.8	398 7.8	5,134 100.0

3 周辺記憶装置，入力システム

全産業平均1社当りの周辺記憶装置台数は，調査年度別に表示すれば下のようになる。

機種 調査年度	外部補助メモリ				回 答 社 数
	M T D ラ イ ブ	ド ラ ム	デ ィ ス ク （ スピ ン ド ル 数）	そ の 他	
84	10.4	0.3	32.1	1.6	651
83	8.4	0.3	25.6	1.6	811
82	9.5	0.3	25.1	3.2	698
81	10.6	0.5	24.3	2.5	609
80	10.8	0.7	20.9	1.8	651

インプット方式の現状と将来

インプット方式について現状と将来，計画を比較すると明らかにパンチ方式が減りキーイン方式とOCR方式が増える傾向がうかがえる。

多重回答

方式	回 答 実 数	パ ン チ 方 式	キ ー イ ン 方 式	O C R 方 式	O M R 方 式	M I C R 方 式	そ の 他	延 べ 回 答 数	
									社 数
現 在	社数	659	424	588	261	47	10	19	1,349
	%	100.0	64.3	89.2	39.6	7.1	1.5	2.9	204.7
5 年 後	社数	644	255	594	351	78	122	42	1,442
	%	100.0	39.6	92.2	54.5	12.1	18.9	6.5	223.9

4 コンピュータ使用時間

調査年別の集計を下表に掲げる。

調査年度別・1セット当月間ラン・タイム

ラン・タイム 調査年度	回 答 社 数	回 保 有 セ ット 社 数	総 平 均 時 間
84	598	3,307	207.6
83	758	3,772	186.8
82	668	3,676	202.5
81	581	3,313	222.4
80	622	2,856	222.8

(オンライン事業体) 1セット当月間ラン時間分布

ラン・ タイム	回 答 社 数	集 計 対 象 セ ット 数	総 平 均 時 間		一 〇〇 H 未 満	一 〇〇 H 以 上	一 五〇 ー 一 〇〇 H	二 〇〇 ー 一 五〇 H	二 五〇 ー 二 〇〇 H	三 〇〇 ー 二 五〇 H	三 五〇 ー 四 〇〇 H	四 〇〇 ー 四 五〇 H	四 五〇 ー 五 〇〇 H	五 〇〇 ー 五 五〇 H	五 五〇 H 以 上
	598			社数	111	68	91	96	71	50	34	24	22	14	17
	100.0	3,307	207.6	%	18.6	11.4	15.2	16.1	11.9	8.4	5.7	4.0	3.7	2.3	2.8

5 コンピュータ部門の運用経費

◇ 業種別集計

周辺記憶装置あるいは端末機器の増加傾向に対し、その実態を把握するため機械設備関係費をレンタル使用、買取使用の各々につきCPU費、周辺装置費（除記憶装置）周辺記憶装置費、オンライン端末装置費の4項目に細分して調査している。

運用経費中、機械設備費合計は全経費に対し全産業平均45.3%で（バッチユーザで40.4%）、これに人件費22.1%（バッチユーザでは34.1%）を加えると67.4%に達し（バッチユーザ：74.5%）、全経費の大半を占める。

機械設備費を100%とすると、CPU費は全産業平均16.7%であり（バッチユーザ：30.3%）、周辺装置、周辺記憶装置は各々8.2%、6.8%を占める（バッチユーザ：14.5%、13.2%）。オンライン端末装置は33.6%となっている。

月間経費対月商比率は全産業平均1,000分の3.98（バッチユーザは1,000分の4.36）、従業員1人当りの月間コンピュータ経費は、全産業平均28,500円で、バッチユーザの14,700円に比べ高額でこの指数では情報化重装備を示す。

◇ 調査年別集計

各年の金額値そのものは、サンプルの構成差のため、単純に比較することはできない点に注意されたい。

（単位：千円）

調査年度	回答数	人件費	機械設備費	消耗品費	外注費	その他	(内・ 回線費)	総計
84	602	15,614.9 (22.1%)	32,045.9 (45.3%)	4,792.3 (6.8%)	13,818.0 (19.5%)	4,413.4 (6.2%)	2,390.7 (3.4%)	70,684.4 (100%)
83	743	13,613.9 (24.6%)	25,715.3 (46.5%)	4,062.3 (7.3%)	7,991.8 (14.5%)	3,917.8 (7.1%)	2,345.7 (4.2%)	55,301.0 (100%)
82	640	14,999.8 (25.0%)	28,601.8 (47.6%)	4,905.9 (8.2%)	7,847.8 (13.1%)	3,752.1 (6.2%)	2,145.3 (3.6%)	60,107.5 (100%)
81	545	15,820.9 (25.2%)	29,023.4 (46.2%)	5,514.1 (8.8%)	8,810.9 (14.0%)	3,616.5 (5.8%)	2,246.3 (3.6%)	62,785.7 (100%)
80	584	16,094.6 (25.7%)	28,594.7 (45.7%)	5,883.6 (9.4%)	8,548.3 (13.7%)	3,396.3 (5.4%)	2,507.6 (4.0%)	62,517.6 (100%)

第206表の1 (オンライン事業体) 業種別・コンピュータ経費月額平均(1)

(各業種ごとに, 上段: 1社当り平均金額 下段: %, 単位: 千円)

業 種	回 答 数	人 件 費	機 械 設 備 関 係					総 計 (再掲)	
			レ ン タ ル 料						
			C中装 P記置 U憶 装 (演置 算・ 装制 置御	周 (除 記 憶 装 置) 辺 装 置	周 辺 記 憶 装 置	(端 末 装 置 (オン ライ ン))	(小 機 械 レ ン タ ル 費 計)		
第一産業計	2	875.0 27.2	1,013.5 31.5	40.5 1.3	0.0 0.0	0.0 0.0	1,054.0 32.7	3,222.0 100.0	
第二産業計	277	14,409.5 26.0	2,771.6 5.0	1,524.9 2.8	1,181.8 2.1	6,586.8 11.9	12,065.0 21.8	55,364.1 100.0	
第三産業計	292	17,931.5 20.1	5,704.9 6.4	2,444.0 2.7	2,283.7 2.6	7,858.3 8.8	18,767.4 21.0	89,289.3 100.0	
公 務 計	31	5,516.0 15.0	4,595.1 12.5	2,966.9 8.1	2,486.3 6.8	13,445.5 36.7	23,493.8 64.0	36,685.5 100.0	
全 産 業 計	602	15,614.9 22.1	4,282.5 6.1	2,040.0 2.9	1,779.5 2.5	7,534.8 10.7	15,868.0 22.4	70,684.4 100.0	
主 な 業 種	建 設 業	18	29,450.3 23.5	3,055.8 2.4	1,529.2 1.2	1,735.3 1.4	1,795.8 1.4	8,116.1 6.5	125,337.5 100.0
	食 品 製 造 業	24	4,451.2 33.4	1,963.3 14.7	813.3 6.1	847.2 6.4	1,244.2 9.3	4,868.0 36.5	13,332.1 100.0
	織 維 工 業	11	14,601.5 29.1	5,670.8 11.3	1,845.0 3.7	1,904.1 3.8	6,243.6 12.5	15,663.5 31.2	50,146.7 100.0
	化 学 工 業	40	9,494.1 30.7	2,768.0 9.0	865.4 2.8	792.9 2.6	5,347.8 17.3	9,774.1 31.7	30,878.0 100.0
	鉄 鋼 業	16	33,758.3 24.8	4,098.3 3.0	534.1 0.4	1,041.8 0.8	1,765.4 1.3	7,439.4 5.5	136,059.9 100.0
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	37	28,191.2 24.2	3,511.9 3.0	4,118.2 3.6	2,264.9 2.0	11,160.0 9.6	21,055.1 18.2	115,753.9 100.0
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	26	18,397.3 26.1	3,370.2 4.8	1,464.9 2.1	1,369.2 1.9	21,349.9 30.2	27,554.2 39.0	70,613.7 100.0
	卸 業 ・ 商 社	50	14,191.0 12.7	4,063.3 3.6	1,622.7 1.5	1,571.8 1.4	2,255.6 2.0	9,513.4 8.5	111,489.1 100.0
	小 売 業	32	3,552.9 25.2	1,926.0 13.7	980.1 7.0	833.5 5.9	2,162.8 15.4	5,902.4 41.9	14,073.1 100.0
	金 融 業	75	18,787.6 17.0	9,302.1 8.4	3,815.9 3.5	2,826.1 2.6	7,715.2 7.0	23,659.2 21.5	110,249.2 100.0
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	25	16,381.6 28.9	4,006.6 7.1	2,247.4 4.0	2,155.6 3.8	4,002.3 7.1	12,411.8 21.9	56,666.0 100.0
	電 力 ・ ガ ス 事 業	9	40,890.2 15.1	13,257.4 4.9	6,538.9 2.4	7,248.4 2.7	73,037.8 26.9	100,082.6 36.9	271,479.1 100.0
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	5	11,607.0 17.7	10,336.4 15.8	1,987.0 3.0	2,560.2 3.9	8,046.4 12.3	22,930.0 35.0	65,531.2 100.0
情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	37	42,469.5 32.3	6,174.5 4.7	2,941.4 2.2	4,327.4 3.3	13,821.8 10.5	27,265.1 20.7	131,500.0 100.0	

第 206 表の 2 (オンライン事業体) 業種別・コンピュータ経費月額平均(2)

(各業種ごとに、上段：1社当り平均金額 下段：%、単位：千円)

業 種	機 械 設 備 関 係							総 計 (再掲)	
	償 却 費					保 守 費 ・ 保 険 費	機 械 設 備 合 計		
	C主装 P記憶 U記憶 (装置・ 演算・ 制御 装置)	周 辺 装 置 (除 記憶 装置)	周 辺 記 憶 装 置	(端 末 装 置 (オン ライ ン)) 置	(小 機 械 償 却 費) 計				
第 一 次 産 業 計	400.0 12.4	50.0 1.6	0.0 0.0	50.0 1.6	500.0 15.5	10.0 0.3	1,564.0 48.5	3,222.0 100.0	
第 二 次 産 業 計	385.2 0.7	146.1 0.3	248.2 0.4	1,373.2 2.5	2,152.8 3.9	12,116.7 21.9	26,334.5 47.6	55,364.1 100.0	
第 三 次 産 業 計	1,858.0 2.1	1,063.8 1.2	566.1 0.6	5,356.0 6.0	8,855.3 6.0	10,867.6 9.9	38,498.2 43.1	89,289.3 100.0	
公 務 計	20.0 0.1	9.9 0.0	6.5 0.0	144.0 0.4	180.4 0.5	594.7 1.6	24,268.9 66.2	36,685.5 100.0	
全 産 業 計	1,080.8 1.5	583.9 0.8	389.1 0.6	3,237.4 4.6	5,296.8 7.5	10,877.3 15.4	32,045.9 45.3	70,684.4 100.0	
主 な 業 種	建 設 業	248.1 0.2	299.8 0.2	97.2 0.1	444.1 0.4	1,089.2 0.9	66,975.1 53.4	76,180.4 60.8	125,337.5 100.0
	食 品 製 造 業	103.3 0.8	38.8 0.3	35.9 0.3	162.0 1.2	340.0 2.5	519.3 3.9	5,727.3 43.0	13,332.1 100.0
	織 維 工 業	144.6 0.3	114.2 0.2	106.1 0.2	304.3 0.6	669.2 1.3	9,800.6 19.5	26,133.4 52.1	50,146.7 100.0
	化 学 工 業	102.2 0.3	24.0 0.1	126.3 0.4	123.5 0.4	376.0 1.2	4,044.4 13.1	14,194.5 46.0	30,878.0 100.0
	鉄 鋼 業	135.8 0.1	67.3 0.0	44.3 0.0	279.2 0.2	526.5 0.4	57,906.4 42.6	65,872.3 48.4	136,059.9 100.0
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	1,890.4 1.6	550.0 0.5	1,125.6 1.0	5,246.4 4.5	8,812.4 7.6	13,103.8 11.3	42,971.3 37.1	115,753.9 100.0
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	261.1 0.4	117.1 0.2	504.2 0.7	5,125.2 7.3	6,007.5 8.5	4,201.5 6.0	37,763.3 53.5	70,613.7 100.0
	卸 業 ・ 商 社	172.3 0.2	71.8 0.1	167.9 0.2	250.8 0.2	662.8 0.6	23,704.2 21.3	33,880.4 30.4	111,489.1 100.0
	小 売 業	412.6 2.9	119.0 0.8	81.1 0.6	96.1 0.7	708.8 5.0	632.9 4.5	7,244.1 51.5	14,073.1 100.0
	金 融 業	4,507.3 4.1	2,598.8 2.4	1,035.0 0.9	16,814.0 15.3	24,955.0 22.6	13,648.4 12.4	62,262.6 56.5	110,249.2 100.0
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	753.0 1.3	508.9 0.9	111.7 0.2	843.5 1.5	2,217.1 3.9	7,260.2 12.8	21,889.1 38.6	56,666.0 100.0
	電 力 ・ ガ ス 事 業	1,096.9 0.4	1,470.1 0.5	968.0 0.4	10,289.1 3.8	13,824.1 5.1	22,887.2 8.4	136,793.9 50.4	271,479.1 100.0
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サービス 業	311.4 0.5	154.0 0.2	101.4 0.2	654.2 1.0	1,221.0 1.9	7,695.0 11.7	31,846.0 48.6	65,531.2 100.0
	情 報 処 理 サービス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	2,210.6 1.7	779.9 0.6	888.6 0.7	2,257.2 1.7	6,136.4 4.7	5,021.2 3.8	38,422.6 29.2	131,500.0 100.0

第 206 表の 3 (オンライン事業体) 業種別・コンピュータ経費月額平均(3)

(各業種ごとに、上段：1社当り平均金額、下段：%，単位：千円)

業 種	経 費 名	消 耗 品 な ど					総 計(再 掲)
		カード・紙テープ費	磁気テープ費 (カード・ディスク)	プリント用紙費	電力・冷暖房費	消耗品合計	
第一次産業計		0.0 0.0	0.0 0.0	775.0 24.1	0.0 0.0	775.0 24.1	3,222.0 100.0
第二次産業計		56.5 0.1	159.8 0.3	1,082.2 2.0	1,934.0 3.5	3,232.4 5.8	55,364.1 100.0
第三次産業計		63.3 0.1	319.4 0.4	2,869.9 3.2	3,424.9 3.8	6,678.7 7.5	89,289.3 100.0
公 務 計		12.1 0.0	77.8 0.2	942.9 2.6	187.5 0.5	1,220.3 3.3	36,685.5 100.0
全 産 業 計		57.3 0.1	232.5 0.3	1,941.1 2.7	2,560.8 3.6	4,792.3 6.8	70,684.4 100.0
主 な 業 種	建 設 業	39.9 0.0	125.5 0.1	863.1 0.7	723.4 0.6	1,751.9 1.4	125,337.5 100.0
	食 品 製 造 業	52.5 0.4	84.2 0.6	709.8 5.3	347.0 2.6	1,193.5 9.0	13,332.1 100.0
	織 維 工 業	229.5 0.5	96.5 0.2	2,106.5 4.2	809.1 1.6	3,241.5 6.5	50,146.7 100.0
	化 学 工 業	18.0 0.1	72.3 0.2	877.0 2.8	643.9 2.1	1,611.2 5.2	30,878.0 100.0
	鉄 鋼 業	67.4 0.0	175.5 0.1	1,700.6 1.2	1,205.5 0.9	3,149.0 2.3	136,059.9 100.0
	電 気 機 械 器 具 業	140.8 0.1	558.2 0.5	1,980.8 1.7	8,808.4 7.6	11,488.2 9.9	115,753.9 100.0
	輸 送 用 機 械 器 具 業	102.6 0.1	218.9 0.3	1,457.9 2.1	3,356.7 4.8	5,136.1 7.3	70,613.7 100.0
	卸 業 ・ 商 社	61.3 0.1	228.9 0.2	1,765.2 1.6	3,321.4 3.0	5,376.8 4.8	111,489.1 100.0
	小 売 業	7.4 0.1	62.2 0.4	765.8 5.4	363.3 2.6	1,198.7 8.5	14,073.1 100.0
	金 融 業	75.3 0.1	512.0 0.5	2,914.7 2.6	4,884.9 4.4	8,386.9 7.6	110,249.2 100.0
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	41.2 0.1	185.2 0.3	1,989.0 3.5	1,478.4 2.6	3,693.8 6.5	56,666.0 100.0
	電 力 ・ ガ ス 事 業	213.2 0.1	657.6 0.2	12,410.4 4.6	7,400.3 2.7	20,681.6 7.6	271,479.1 100.0
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サービス 業	25.6 0.0	110.4 0.2	2,576.6 3.9	1,131.0 1.7	3,843.6 5.9	65,531.2 100.0
	情 報 処 理 サービス ・ ソフトウェア 業	102.3 0.1	495.2 0.4	5,657.2 4.3	5,993.8 4.6	12,248.5 9.3	131,500.0 100.0

第 206 表の 4 (オンライン事業体) 業種別・コンピュータ経費月額平均(4)

(各業種ごとに、上段：1社当り平均金額、下段：%，単位：千円)

業 種	経 費 名	外 注 費					外 注 費 合 計	総 計 (再 掲)
		委 託 計 算 費	さん 孔 費 ・ 検 孔 費	プ 作 ロ 成 グ 委 ラ 託 ム 費	プ ロ グ ラ ム 購 入 費	そ の 他		
第 一 次 産 業 計		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3,222.0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
第 二 次 産 業 計		814.7	941.4	1,706.3	585.5	3,988.1	8,036.1	55,364.1
		1.5	1.7	3.1	1.1	7.2	14.5	100.0
第 三 次 産 業 計		10,363.3	1,998.3	2,482.4	1,300.2	4,210.0	20,358.6	89,289.3
		11.6	2.2	2.8	1.5	4.7	22.8	100.0
公 務 計		389.5	2,186.6	693.5	158.5	1,337.3	4,765.4	36,685.5
		1.1	6.0	1.9	0.4	3.6	13.0	100.0
全 産 業 計		5,421.6	1,515.1	2,024.9	908.2	3,946.0	13,818.0	70,684.4
		7.7	2.1	2.9	1.3	5.6	19.5	100.0
主 な 業 種	建 設 業	582.6	816.1	1,484.3	293.0	368.7	3,544.7	125,337.5
		0.5	0.7	1.2	0.2	0.3	2.8	100.0
	食 品 製 造 業	108.7	133.9	354.6	32.8	692.3	1,322.3	13,332.1
		0.8	1.0	2.7	0.2	5.2	9.9	100.0
	繊 維 工 業	267.4	435.5	1,299.0	335.8	793.2	3,130.8	50,146.7
		0.5	0.9	2.6	0.7	1.6	6.2	100.0
	化 学 工 業	1,004.9	717.8	825.9	207.4	755.1	3,511.4	30,878.0
		3.3	2.3	2.7	0.7	2.4	11.4	100.0
	鉄 鋼 業	994.6	1,173.8	1,423.9	1,655.6	21,468.3	26,716.1	136,059.9
		0.7	0.9	1.0	1.2	15.8	19.6	100.0
	電 気 機 械 器 具 業	1,940.9	1,788.1	5,979.4	2,573.2	15,149.1	27,430.8	115,753.9
		1.7	1.5	5.2	2.2	13.1	23.7	100.0
	輸 送 用 機 械 器 具 業	680.8	1,719.7	555.7	133.2	3,644.3	6,733.7	70,613.7
		1.0	2.4	0.8	0.2	5.2	9.5	100.0
卸 業 ・ 商 社	45,660.2	1,041.1	1,605.8	101.4	5,568.8	53,977.3	111,489.1	
	41.0	0.9	1.4	0.1	5.0	48.4	100.0	
小 売 業	246.8	813.1	240.7	71.8	173.8	1,546.1	14,073.1	
	1.8	5.8	1.7	0.5	1.2	11.0	100.0	
金 融 業	4,880.0	703.0	2,283.3	3,257.4	3,454.2	14,577.9	110,249.2	
	4.4	0.6	2.1	3.0	3.1	13.2	100.0	
運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	974.2	1,266.6	2,831.1	2,565.2	1,649.5	9,286.6	56,666.0	
	1.7	2.2	5.0	4.5	2.9	16.4	100.0	
電 力 ・ ガ ス 事 業	11,793.1	8,107.8	6,098.1	2,591.9	27,177.6	55,768.4	271,479.1	
	4.3	3.0	2.2	1.0	10.0	20.5	100.0	
広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	3,501.4	3,260.4	4,939.8	976.6	3,209.8	15,888.0	65,531.2	
	5.3	5.0	7.5	1.5	4.9	24.2	100.0	
情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	4,914.4	6,795.9	6,531.1	407.6	5,067.9	23,716.7	131,500.0	
	3.7	5.2	5.0	0.3	3.9	18.0	100.0	

第 206 表の 5 (オンライン事業体) 業種別・コンピュータ経費月額平均(5)

(各業種ごとに、上段：1社当り平均金額 下段：%，単位：千円)

業 種	そ の 他					他から割りかけられた費用	
	通信回線使用料	データ輸送費	その他連絡費など	その他合計	総計		
第一次産業計	8.0 0.2	0.0 0.0	0.0 0.0	8.0 0.2	3,222.0 100.0	0.0 0.0	
第二次産業計	1,839.8 3.3	186.6 0.3	1,325.0 2.4	3,351.4 6.1	55,364.1 100.0	120.4 0.2	
第三次産業計	3,105.1 3.5	470.7 0.5	2,246.4 2.5	5,822.3 6.5	89,289.3 100.0	524.3 0.6	
公 務 計	736.8 2.0	17.2 0.0	161.0 0.4	915.0 2.5	36,685.5 100.0	179.0 0.5	
全 産 業 計	2,390.7 3.4	315.1 0.4	1,707.6 2.4	4,413.4 6.2	70,684.4 100.0	318.9 0.5	
主 な 業 種	建設業	3,788.2 3.0	1,202.4 1.0	9,419.6 7.5	14,410.2 11.5	125,337.5 100.0	71.6 0.1
	食品製造業	579.2 4.3	16.9 0.1	41.8 0.3	637.8 4.8	13,332.1 100.0	40.0 0.3
	繊維工業	2,083.0 4.2	108.4 0.2	848.1 1.7	3,039.5 6.1	50,146.7 100.0	560.0 1.1
	化学工業	1,516.4 4.9	131.0 0.4	419.9 1.4	2,067.3 6.7	30,878.0 100.0	103.0 0.3
	鉄鋼業	2,376.4 1.7	551.8 0.4	3,636.1 2.7	6,564.3 4.8	136,059.9 100.0	53.8 0.0
	電気機械器具 製造業	3,769.9 3.3	145.3 0.1	1,757.2 1.5	5,672.4 4.9	115,753.9 100.0	177.5 0.2
	輸送用機械器具 製造業	2,363.1 3.3	90.0 0.1	130.2 0.2	2,583.2 3.7	70,613.7 100.0	168.9 0.2
	卸業・商社	1,161.0 1.0	68.5 0.1	2,834.1 2.5	4,063.7 3.6	111,489.1 100.0	271.9 0.2
	小 売 業	489.3 3.5	28.8 0.2	13.2 0.1	531.3 3.8	14,073.1 100.0	4.9 0.0
	金 融 業	5,769.0 5.2	171.5 0.2	293.6 0.3	6,234.2 5.7	110,249.2 100.0	464.3 0.4
	運輸・通信・倉庫業	2,662.8 4.7	391.1 0.7	2,361.0 4.2	5,414.9 9.6	56,666.0 100.0	842.8 1.5
	電力・ガス事業	4,881.4 1.8	6,159.0 2.3	6,304.6 2.3	17,345.0 6.4	271,479.1 100.0	777.8 0.3
	広告・調査・情報 提供サービス業	2,189.4 3.3	132.0 0.2	25.2 0.0	2,346.6 3.6	65,531.2 100.0	0.0 0.0
	情報処理サービス・ ソフトウェア業	4,542.6 3.5	1,285.1 1.0	8,814.9 6.7	14,642.6 11.1	131,500.0 100.0	1,727.4 1.3

第 207 表 (オンライン事業体) 業種別・1社当月間経費対月商比

注 コンピュータ経費合計と月商の双方とも記入のあった回答についての集計である。

業 種	回 答 社 数	1月 社 当 り 平 均 経 費 (千 円)	1 月 社 商 当 り 平 均 (百 万 円)	月経費 / 月 商			
				平 均 1 1000	上 限 1 1000	下 限 1 1000	
第 一 次 産 業 計	2	3,222.0	2,416.7	1.33	2.58	0.77	
第 二 次 産 業 計	273	55,692.8	11,481.1	4.85	83.98	0.17	
第 三 次 産 業 計	191	85,494.1	25,087.2	3.41	1,040.38	0.20	
公 務 計	0	0.0	0.0	0.00	0.00	0.00	
全 産 業 計	466	67,682.3	17,018.9	3.98	1,040.38	0.17	
主 な 業 種	建 設 業	17	125,831.4	17,002.9	7.40	83.98	0.17
	食 品 製 造 業	24	13,332.1	5,667.7	2.35	7.19	1.05
	織 維 工 業	11	50,146.7	14,066.9	3.56	9.83	2.03
	化 学 工 業	39	31,624.3	8,935.2	3.54	38.45	0.78
	鉄 鋼 業	15	144,588.2	18,547.3	7.80	9.14	1.23
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	37	115,753.9	15,861.9	7.30	15.97	1.32
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	26	70,613.7	26,019.0	2.71	21.18	1.45
	卸 業 ・ 商 社	50	111,489.1	56,437.6	1.98	49.65	0.20
	小 売 業	32	14,073.1	4,120.2	3.42	50.26	1.38
	金 融 業	73	112,118.1	93,576.4	1.20	17.52	0.34
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	25	56,666.0	9,329.7	6.07	25.58	1.79
	電 力 ・ ガ ス 事 業	9	271,479.1	60,928.9	4.46	15.84	3.33
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	3	85,763.7	23,476.2	3.65	33.88	2.43
情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	36	134,940.2	26.43	510.49	1,040.38	50.38	

第208表 (オンライン事業体) 業種別・1社当たり1従業員当り月間経費

注) コンピュータ経費合計と従業員数の双方とも記入のあった回答についての集計である。

業 種	回 答 社 数	1月 社 当 り 平 均 費 (千円)	1従 社 当 り 員 平 均 数	月間経費/1人 (千円)			
				平 均	上 限	下 限	
第一次産業計	2	3,222.0	355.0	9.1	10.7	7.4	
第二次産業計	277	5,536.4	3,015.9	18.4	199.8	1.1	
第三次産業計	290	8,982.5	1,809.3	49.6	401.5	1.8	
公 務 計	31	3,668.5	4,264.3	8.6	18,656.4	1.2	
全 産 業 計	600	7,088.1	2,488.3	28.5	18,656.4	1.1	
公務を除く全産業計	569	7,274.4	2,391.6	30.4	4,015.5	1.1	
主 な 業 種	建設業	18	12,533.7	3,935.6	31.8	199.8	1.1
	食品製造業	24	1,333.2	1,146.6	11.6	41.4	4.2
	繊維工業	11	50,146.7	4,683.8	10.7	38.6	5.3
	化学工業	40	30,878.0	2,019.0	15.3	38.7	3.4
	鉄鋼業	16	136,059.9	5,180.5	26.3	31.7	4.3
	電気機械器具 製造業	37	115,753.9	5,371.3	21.6	48.8	3.2
	輸送用機械器具 製造業	26	70,613.7	5,509.8	12.8	31.8	3.5
	卸業・商社	50	111,489.1	1,059.3	105.2	519.5	5.0
	小売業	32	14,073.1	1,456.8	9.7	30.0	3.1
	金融業	74	111,619.2	1,708.5	65.3	343.1	12.5
	運輸・通信・倉庫業	25	56,666.0	3,042.5	18.6	244.7	1.8
	電力・ガス事業	9	271,479.1	9,645.7	28.1	59.0	19.6
	広告・調査・情報 提供サービス業	5	65,531.2	2,320.6	28.2	136.0	16.0
	情報処理サービス・ ソフトウェア業	37	131,500.0	241.5	544.6	3,084.0	77.0

第209表 (オンライン事業者) 業種別・機械設備費用の内訳

(各業種ごとに、上段：1社当り平均金額、下段：%，単位：千円)

業種	設備費	C	周	周	オ	保	合	回
		P	辺	辺	端	守	計	答
		U	装	記	末	費		社
			置	憶	ラ	・		数
				装	装	保		
				置	置	険		
						費		
第一次産業計	1,413.5 90.4		90.5 4.5	0.0 0.0	50.0 3.2	10.0 0.6	1,564.0 100.0	2
第二次産業計	3,156.9 12.0		1,671.0 6.3	1,430.0 5.4	7,959.9 30.2	12,116.7 46.0	26,334.5 100.0	277
第三次産業計	7,562.8 19.6		3,507.7 9.1	2,849.7 7.4	13,214.2 34.3	10,867.6 28.2	38,498.2 100.0	292
公務計	4,615.0 19.0		2,976.8 12.3	2,492.8 10.3	13,589.6 56.0	594.7 2.5	24,268.9 100.0	31
全産業計	5,363.3 16.7		2,623.9 8.2	2,168.6 6.8	10,772.2 33.6	10,877.3 33.9	32,045.9 100.0	602
主 な 業 種	建設業	3,303.9 4.3	1,829.0 2.4	1,832.5 2.4	2,239.9 2.9	66,975.1 87.9	76,180.4 100.0	18
	食品製造業	2,066.6 36.1	852.0 14.9	883.1 15.4	1,406.3 24.6	519.3 9.1	5,727.3 100.0	24
	繊維工業	5,815.5 22.3	1,959.2 7.5	2,010.2 7.7	6,547.9 25.1	9,800.6 37.5	26,133.4 100.0	11
	化学工業	2,870.2 20.2	889.4 6.3	919.2 6.5	5,471.3 38.5	4,044.4 28.5	14,194.5 100.0	40
	鉄鋼業	4,234.1 6.4	601.3 0.9	1,086.0 1.6	2,044.6 3.1	57,906.4 87.9	65,872.3 100.0	16
	電気機械器具製造業	5,402.3 12.6	4,668.2 10.9	3,390.6 7.9	16,406.4 38.2	13,103.8 30.5	42,971.3 100.0	37
	輸送用機械器具製造業	3,631.3 9.6	1,582.0 4.2	1,873.3 5.0	26,475.1 70.1	4,201.5 11.1	37,763.3 100.0	26
	卸業・商社	4,235.6 12.5	1,694.5 5.0	1,739.7 5.1	2,506.4 7.4	23,704.2 70.0	33,880.4 100.0	50
	小売業	2,338.6 32.3	1,099.1 15.2	914.5 12.6	2,259.0 31.2	632.9 8.7	7,244.1 100.0	32
	金融業	13,809.3 22.2	6,414.7 10.3	3,861.1 6.2	24,529.1 39.4	13,648.4 21.9	62,262.6 100.0	75
	運輸・通信・倉庫業	4,759.5 21.7	2,756.3 12.6	2,267.3 10.4	4,845.8 22.1	7,260.2 33.2	21,889.1 100.0	25
	電力・ガス事業	14,354.3 10.5	8,009.0 5.9	8,216.4 6.0	83,326.9 60.9	22,887.2 16.7	136,793.9 100.0	9
	広告・調査・情報提供サービス業	10,647.8 33.4	2,141.0 6.7	2,661.6 8.4	8,700.6 27.3	7,695.0 24.2	31,846.0 100.0	5
情報処理サービス・ソフトウェア業	8,385.1 21.8	3,721.3 9.7	5,216.0 13.6	16,079.1 41.8	5,021.2 13.1	38,422.6 100.0	37	

6 コンピュータ部門運用経費指標の企業規模別水準

- ◇ 月間コンピュータ経費の月商に対する比と、従業員1人当り月間コンピュータ経費が、企業の従業員規模の大小によりどのように変化しているかを示したのが第210表である。

従業員数500人未満の例は、情報処理サービスが多く、一般企業の経費水準の参考とはならない。

月間経費対月商の比と、従業員数規模の大小の間には直接明瞭な関係は認められない。

しかし、従業員1人当り経費は、明らかに従業員数規模が大きい企業ほど低くなっている。

- ◇ 上と同じ経費水準指標が、企業の年商規模の大小によりどのように変化しているかを示したのが第211表である。

年商50億円未満の例は、情報処理サービス、ソフトウェア業が多く、一般企業の経費水準の参考とはならない。

前表と同様に、月間経費対月商の比は、年商規模が大きい企業ほど低くなる傾向が見られる。

しかし、従業員1人当り経費と、年商規模の大小との間には、直接明瞭な関係を認め難い。

なお、この経費対月商比の場合のサンプルからは、月商の意味のちがう金融、証券、生命、損保の4業種が除外してある点に注意されたい。

第 210 表 従業員数規模別・コンピュータ経費指標

			一〇〇〇 人 未 満	一〇〇〇 〽 三〇〇〇	三〇〇〇 〽 五〇〇〇	五〇〇〇 〽 一、〇〇〇	一、〇〇〇〇 〽 三、〇〇〇	三、〇〇〇〇 〽 五、〇〇〇	五、〇〇〇〇 〽 一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇〇 〽 以上	総 平 均
月間経費	社 数		38	65	71	138	170	48	37	33	600
従業員数	平 均	千 円	980.3	998	44.1	32.3	27.5	22.6	39.7	21.0	28.5

第 211 表 年商規模別・コンピュータ経費指標

			一〇 億 円 未 満	一〇 〽 三〇	三〇 〽 五〇	五〇 〽 一〇〇	一〇〇 〽 三〇〇	三〇〇 〽 五〇〇	五〇〇 〽 一、〇〇〇	一、〇〇〇 〽 三、〇〇〇	三、〇〇〇 〽 五、〇〇〇	五、〇〇〇 〽 以上	総 平 均
月間経費	社 数		20	20	11	38	131	61	65	66	20	34	466
月 商	平均比	$\frac{1}{1000}$	734.34	332.23	72.77	50.70	18.32	4.48	4.51	3.61	6.05	2.71	3.98

7 コンピュータ部門運用経費指標の年次変化

◇ 参考のため、オンラインユーザについての経費指標が最近7年間どのように推移しているかを示したのが下表である。

月間経費対月商比でみると、月商に対し1000分の3～4前後が標準的になっている。

本指標は、年ごとのサンプルにより変動がある。

(オンラインユーザ) コンピュータ部門運用経費対月商比

調査年度	回答社数 (経費双方向記入)	1平均社月当り 月間経費(千円)	1平均社均(百万円) 当月り商	月経費/月商 ($\frac{1}{1000}$)
84	466	67,682.3	17,018.9	3.98
83	572	49,523.7	17,618.5	2.81
82	492	58,282.1	15,713.3	3.71
81	408	56,797.2	14,339.9	3.96
80	445	57,199.5	19,825.2	2.89
79	370	64,181.6	16,767.0	3.83
78	309	76,944.3	25,205.3	3.05

(オンラインユーザ) 従業員1人当りコンピュータ部門運用経費月額
(公務を除く全産業平均)

調査年度	回答社数 (経費双方向記入) 従業員数	1平均社月当り 月間経費(千円)	1平均社従業員 当月り数(人)	月間経費/1人 (千円)
84	569	72,744.6	2,391.6	30.4
83	742	54,928.0	2,649.4	20.7
82	608	61,352.0	2,743.3	22.4
81	524	62,980.0	2,792.9	22.5
80	564	63,608.9	3,511.7	18.1
79	482	75,119.4	4,094.7	18.3
78	411	87,032.4	4,520.6	19.3

8 コンピュータ部門の勤務制度

全産業別で比べれば、オンラインユーザとバッチユーザで大差のある項目のひとつである。

勤務制度	一 直 制	二 直 制	三 直 制	時 差 出 勤 制
オンラインユーザ	61.9%	13.4%	11.3%	13.3%
バッチユーザ	91.3%	1.2%	1.8%	5.7%

9 コンピュータ要員と待遇

◇ 調査年別1社当り平均コンピュータ社内要員数

社内要員数は年々減少傾向にあり今年度は50人以下に下がっている。

管理職を1とする社内要員の比率(下段()内)では、この2～3年間は著しい変化はみられない。

職 種 調査年度	(人)							回 答 社 数
	庶務その他	パン チャ ー	オ ペ レ ー タ	プ ロ グ ラ マ	S E	管 理 職	合 計 人 数	
84	6.1 (1.3)	3.6 (0.8)	4.0 (0.9)	14.6 (3.1)	10.1 (2.1)	4.7	43.1	647
83	5.1 (1.2)	4.1 (1.0)	3.8 (0.9)	13.8 (3.1)	8.8 (2.2)	4.4	40.0	794
82	6.7 (1.4)	5.4 (1.1)	4.6 (1.0)	16.0 (3.3)	9.5 (2.0)	4.8	47.0	708
81	7.7 (1.5)	5.2 (1.0)	6.5 (1.2)	17.4 (3.3)	10.2 (1.9)	5.3	52.3	595
80	7.7 (1.4)	6.2 (1.1)	7.0 (1.3)	16.0 (2.9)	11.2 (2.0)	5.5	53.6	635

◇ 従業員数に対するコンピュータ要員数の割合

過去3年間で比較すると、従業員数に対するコンピュータ要員数の比率は1.4%から1.5%前後となっている。

調査年度	回 答 社 数	コンピュータ社内要員数 (人)	全従業員数に対する社 内コンピュータ要員数 の割合 (%)
84	651	43.0	1.77
83	793	40.0	1.47
82	711	47.3	1.60
81	592	49.5	1.45
80	635	53.6	1.41

◇ 全産業平均の1カ月の超過勤務時間平均は下表のとおりである。

調査年度	庶務その他		パンチャー		オペレータ		プログラマ		S E		管理職	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
84	18.9	7.7	9.0	7.2	20.9	9.6	25.7	10.8	27.2	17.2	25.7	25.7
83	15.3	6.6	18.7	6.4	20.4	7.7	24.1	10.1	25.1	16.3	25.1	13.0
82	15.8	6.2	8.4	6.3	19.4	7.8	23.7	9.8	24.4	14.9	22.3	13.8
81	16.1	7.0	8.8	7.0	19.1	7.0	22.6	9.7	22.9	12.8	21.4	15.6
80	14.4	6.2	12.0	6.5	18.0	7.7	22.1	9.9	22.3	16.7	19.8	7.9

◇ 全産業平均の給与（除賞与，超勤）の年度別推移は下表のとおりである。

(単位：千円)

調査年度	パンチャー		オペレータ		プログラマ		S E	
	給 与	対前年比	給 与	対前年比	給 与	対前年比	給 与	対前年比
84	133.6	+ 7.2 (+5.7%)	174.1	+12.3 (+7.6%)	195.7	+ 5.4 (+2.8%)	258.1	+11.9 (+4.8%)
83	126.4	+ 0.7 (+0.6%)	161.8	+ 1.9 (+1.2%)	190.3	+ 4.7 (+2.5%)	246.2	+ 9.4 (+4.0%)
82	125.7	+ 7.8 (+6.6%)	159.9	+11.8 (+8.0%)	185.6	+ 9.8 (+5.6%)	236.8	+12.9 (+5.8%)
81	117.9	+ 1.3 (+1.1%)	148.1	+ 1.7 (+1.2%)	175.8	+ 9.1 (+5.5%)	223.9	+10.1 (+4.7%)
80	116.6	+ 8.0 (+7.4%)	146.4	+ 6.5 (+4.6%)	166.7	+ 7.6 (+4.8%)	213.8	+ 5.6 (+2.7%)

第 212 表 (オンライン事業体) 業種別・全従業員規模別・社内要員数比平均

(各業種ごとに、上段：1社当り平均要員数、下段：対全従業員数比1/1000)

業 種	全従業員規模 従業員数	双 記 入 数	従業員数									総 平 均	
			五 〇 〇 人 未 満	五 〇 〇 人	一 〇 〇 人	三 〇 〇 人	四 〇 〇 人	五 〇 〇 人	一 〇 〇 〇 人	三 〇 〇 〇 人	五 〇 〇 〇 人		一 〇 〇 〇 〇 人 以 上
第 一 次 産 業 計	3		0.0 0.00	0.0 0.00	0.0 0.00	4.5 12.68	10.0 24.21	0.0 0.00	0.0 0.00	0.0 0.00	0.0 0.00	0.0 0.00	6.3 16.92
第 二 次 産 業 計	292		0.0 0.00	6.5 92.86	7.4 36.39	6.5 19.44	7.3 16.42	11.3 16.23	20.7 11.91	38.0 10.07	61.1 9.66	248.4 11.89	34.0 11.75
第 三 次 産 業 計	321		17.7 865.44	38.8 523.24	39.0 210.97	12.6 36.84	26.5 59.86	49.8 70.03	66.0 38.67	72.5 18.96	77.8 12.50	180.2 11.28	53.5 30.20
公 務 計	35		28.8 797.24	52.0 1000.00	5.0 17.01	0.0 0.00	43.0 104.88	6.0 6.62	15.0 7.50	18.2 4.91	27.0 4.03	31.8 2.20	24.1 5.16
全 産 業 計	651		20.7 838.24	36.3 500.00	30.8 160.87	9.5 28.07	18.7 42.42	29.1 41.31	39.6 22.79	50.6 13.36	60.5 9.52	189.4 10.35	43.0 17.71
主 な 業 種	建 設 業	21	0.0 0.00	11.0 220.00	0.0 0.00	0.0 0.00	8.0 17.20	8.0 9.96	18.7 10.04	36.0 9.20	57.3 7.91	88.7 8.86	37.0 9.05
	食 品 製 造 業	24	0.0 0.00	0.0 0.00	4.0 18.24	7.5 23.15	0.0 0.00	12.3 16.21	18.9 12.53	0.0 0.00	50.0 8.63	0.0 0.00	14.9 13.01
	織 維 工 業	13	0.0 0.00	0.0 0.00	4.7 23.26	0.0 0.00	0.0 0.00	18.0 28.80	25.5 13.42	36.0 7.83	54.3 9.10	101.0 8.31	38.6 9.57
	化 学 工 業	42	0.0 0.00	0.0 0.00	5.5 27.30	6.0 17.34	9.5 21.84	11.1 15.71	29.9 14.73	37.0 10.63	87.3 12.85	54.0 4.91	25.1 12.51
	鉄 鋼 業	17	0.0 0.00	0.0 0.00	0.0 0.00	8.0 26.58	6.0 13.67	8.4 10.52	21.4 14.50	58.5 17.63	0.0 0.00	538.5 16.79	80.2 16.36
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	40	0.0 0.00	0.0 0.00	5.0 19.92	4.5 12.40	4.0 9.52	11.5 16.22	25.3 12.67	37.5 10.87	64.0 10.83	352.2 13.58	62.5 13.28
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	28	0.0 0.00	0.0 0.00	0.0 0.00	7.0 21.21	4.0 10.00	9.8 13.81	14.4 9.47	25.2 6.97	66.0 11.03	305.0 9.89	50.1 9.65
	卸 業 ・ 商 社	53	0.0 0.00	3.5 36.08	6.8 32.92	9.6 27.07	8.0 18.47	13.9 19.36	19.5 13.63	31.0 7.49	61.5 7.88	0.0 0.00	13.9 14.00
	小 売 業	34	0.0 0.00	0.0 0.00	4.0 30.77	7.0 20.68	8.3 19.52	10.5 14.79	19.0 10.91	36.5 9.53	0.0 0.00	25.0 2.02	15.4 9.62
	金 融 業	85	15.0 1000.00	0.0 0.00	8.8 45.43	19.8 58.26	16.3 36.28	28.6 37.12	48.9 29.04	103.5 29.08	153.0 23.98	370.7 28.20	55.3 29.85
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	26	0.0 0.00	7.5 109.49	6.5 34.95	8.5 27.29	8.0 17.02	7.5 12.08	28.6 12.99	42.5 9.81	34.3 6.44	151.5 13.50	33.6 11.45
	電 力 ・ ガ ス 事 業	9	0.0 0.00	0.0 0.00	0.0 0.00	0.0 0.00	0.0 0.00	13.0 23.44	56.0 31.11	83.0 23.06	82.0 12.97	185.3 8.22	98.3 10.19
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	5	0.0 0.00	0.0 0.00	12.0 53.57	0.0 0.00	0.0 0.00	0.0 0.00	20.3 10.83	0.0 0.00	73.0 12.70	0.0 0.00	29.2 12.58
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	41	19.2 839.81	62.9 855.78	147.0 887.32	22.0 59.95	298.0 615.70	608.8 835.91	850.0 664.41	53.0 13.77	0.0 0.00	0.0 0.00	193.3 551.00

第 213 表 (オンライン事業体) 主力機種別・1社当り要員数平均

主力機種 \ 職種		凡例							回答社実数	
		社内要員記入社数 社内要員平均	管理者1人に対する他職種人数割合平均	派遣要員記入社数 派遣要員平均	S E	管 理 職	合 計 人 数			
超 大 型	庶務その他	43	21	28	40	36	43	200.2	44	
	パンチャ	37.2	13.8	19.3	53.9	54.8	21.3			9.4
	オペレータ	1.7	0.6	0.9	2.5	2.6	1.0			5
	プログラム	6	14	27	18	9	5			13
	平均	3.7	17.4	27.8	27.2	6.1	1.3			83.5
大 型	庶務その他	196	96	124	215	163	227	59.8	234	
	パンチャ	8.4	4.2	5.1	21.3	13.9	6.9			8.7
	オペレータ	1.2	0.6	0.7	3.1	2.0	1.0			5
	プログラム	16	84	141	77	54	5			0.0
	平均	0.5	7.7	7.3	5.4	1.7	0.0			22.7
中 型	庶務その他	129	154	153	294	189	275	14.7	321	
	パンチャ	1.1	2.2	1.5	6.0	2.4	1.5			9.6
	オペレータ	0.7	1.4	1.0	3.9	1.6	1.0			4
	プログラム	3	54	52	32	16	4			0.1
	平均	0.0	1.6	1.4	0.8	0.3	0.1			4.1
小 型	庶務その他	5	17	20	34	18	27	6.0	42	
	パンチャ	0.1	1.5	1.0	1.9	0.8	0.7			8.1
	オペレータ	0.2	2.0	1.3	2.5	1.1	1.0			0
	プログラム	0	3	1	1	2	0			0.0
	平均	0.0	0.8	0.2	0.2	0.4	0.0			1.6
超 小 型	庶務その他	2	1	0	4	3	1	23.0	4	
	パンチャ	0.8	2.5	0.0	7.8	11.5	0.5			46.0
	オペレータ	1.5	5.0	0.0	15.5	23.0	1.0			0
	プログラム	0	0	0	1	0	0			0.0
	平均	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0			3.0
ミニコンピュータ	庶務その他	0	0	0	0	0	0	0.0	0	
	パンチャ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			0.0
	オペレータ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			0.0
	プログラム	0	0	0	0	0	0			0.0
	平均	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			0.0
オフィスコンピュータ	庶務その他	0	0	0	1	1	0	3.5	2	
	パンチャ	0.0	0.0	0.0	1.5	2.0	0.0			0.0
	オペレータ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			0.0
	プログラム	0	1	1	1	0	0			0
	平均	0.0	1.0	4.0	2.0	0.0	0.0			7.0
そ の 他	庶務その他	0	0	0	0	0	0	0.0	0	
	パンチャ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			0.0
	オペレータ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			0.0
	プログラム	0	0	0	0	0	0			0.0
	平均	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			0.0
総 平 均	庶務その他	375	289	325	588	410	573	43.1	647	
	パンチャ	6.1	3.6	4.0	14.6	10.1	4.7			9.1
	オペレータ	1.3	0.8	0.8	3.1	2.1	1.0			14
	プログラム	25	156	222	130	81	14			0.2
	平均	0.7	6.5	7.3	5.9	1.6	0.2			22.2

第214表 (オンライン事業体) 業種別・職種別・社内要員月残業時間平均

(時間)

業種	職種	庶務その他		パンチャー		オペレータ		プログラマ		S E		管理職		回答社数
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
第一次産業計		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1
第二次産業計		20.6	7.0	8.5	7.5	23.2	9.0	27.7	10.2	27.5	19.9	28.0	32.0	250
第三次産業計		19.0	7.6	10.0	6.7	19.4	10.3	24.8	11.6	27.5	17.3	25.8	10.0	267
公務計		15.4	11.8	0.0	5.0	13.5	0.0	19.4	9.0	17.4	7.8	13.8	0.0	34
全産業計		18.9	7.7	9.0	7.2	20.9	9.6	25.7	10.8	27.2	17.2	25.7	25.7	552
主 な 業 種	建設業	14.7	6.1	0.0	6.2	24.2	9.5	25.7	8.6	23.1	0.0	25.2	0.0	15
	食品製造業	3.0	8.7	15.0	4.0	11.3	2.0	23.1	7.8	21.7	12.0	20.5	0.0	21
	繊維工業	20.0	3.0	0.0	3.8	9.0	0.0	25.0	6.7	22.6	30.0	42.5	0.0	10
	化学工業	10.8	6.6	0.0	9.4	15.5	9.3	28.6	8.8	24.4	17.5	29.5	0.0	36
	鉄鋼業	18.0	6.3	2.0	6.3	13.3	10.0	19.7	4.7	22.6	22.0	0.0	50.0	14
	電気機械器具 製造業	27.0	7.5	0.0	8.8	33.9	9.2	34.3	11.9	35.2	12.5	25.5	10.0	34
	輸送用機械器具 製造業	24.8	7.0	0.0	6.8	25.5	6.3	28.8	10.7	31.4	30.0	36.7	0.0	23
	卸業・商社	17.8	7.0	0.0	4.0	9.8	16.5	26.2	7.6	23.3	10.0	28.7	0.0	42
	小売業	15.0	8.2	10.0	8.9	30.9	9.3	25.1	12.7	29.3	19.5	35.0	0.0	31
	金融業	11.6	4.9	0.0	4.4	13.4	7.2	22.8	9.9	25.6	22.0	22.1	0.0	75
	運輸・通信・倉庫業	32.7	13.9	0.0	11.0	20.9	15.5	24.0	15.4	34.1	25.3	34.3	0.0	22
	電力・ガス事業	20.7	8.0	0.0	3.3	17.3	0.0	18.1	10.3	21.0	10.0	5.0	0.0	8
	広告・調査・情報 提供サービス業	10.0	21.5	0.0	10.0	50.0	0.0	42.5	7.0	47.0	0.0	33.3	0.0	5
	情報処理サービス・ ソフトウェア業	23.8	9.5	0.0	9.0	26.9	10.3	33.6	15.3	32.3	17.1	31.9	10.0	34

第 215 表 (オンライン事業体) 業種別・職種別・社内要員年齢平均および月額給与平均

注 「月額給与」は、毎月定額を支給せられる賃金の合計で、賞与、超過勤務手当を含まない。

業 種	職 種	パン チ ャ ー		オ ペ レ ー タ		プ ロ グ ラ マ		S F		回 答 社 数
		年 齢	給(千 与円)	年 齢	給(千 与円)	年 齢	給(千 与円)		給(千 与円)	
第 一 次 産 業 計		0.0	0.0	22.0	150.0	31.0	210.0	0.0	0.0	2
第 二 次 産 業 計		23.0	133.0	27.3	170.4	27.7	191.2	33.7	255.2	242
第 三 次 産 業 計		23.7	133.2	26.4	176.7	28.6	201.4	33.9	262.4	280
公 務 計		27.4	162.3	23.0	230.0	30.2	176.3	33.1	223.5	32
全 産 業 計		23.4	133.6	26.8	174.1	28.3	195.7	33.8	258.1	556
主 な 業 種	建 設 業	21.7	137.2	30.5	202.0	27.9	236.5	32.8	282.3	12
	食 品 製 造 業	22.0	128.2	25.7	158.4	27.4	186.1	32.4	242.3	21
	織 維 工 業	22.6	121.8	23.5	157.7	26.1	173.8	34.1	245.9	10
	化 学 工 業	22.9	128.8	26.0	159.5	28.7	191.6	34.9	270.9	36
	鉄 鋼 業	24.7	143.4	35.5	214.4	27.6	197.7	33.3	265.6	14
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	23.1	140.3	27.1	168.2	26.2	185.8	34.5	259.5	31
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	23.3	143.9	29.5	203.3	27.4	193.2	32.5	242.5	27
	卸 業 ・ 商 社	25.9	134.9	23.9	147.7	27.6	200.3	33.5	272.2	48
	小 売 業	23.0	131.2	25.7	164.0	28.2	194.5	34.0	249.6	32
	金 融 業	22.7	131.8	27.4	189.3	29.1	208.0	34.6	270.3	74
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	23.4	133.7	26.8	211.7	28.7	209.7	34.3	275.3	24
	電 力 ・ ガ ス 事 業	21.8	130.8	27.3	174.5	28.3	187.1	33.8	237.5	7
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	0.0	0.0	0.0	0.0	30.7	214.7	39.5	275.0	4
情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	24.0	131.9	24.2	158.1	26.6	167.5	31.2	230.1	32	

第 216 表 (オンライン事業体) 業種別・社内要員職務手当平均

業 種	職 種	回 答 数	無 記 入 数	記 入 数	パ ン チ ャ ー (千円)	オ ペ レ ー タ (千円)	プ ロ グ ラ マ (千円)	S E (千円)
第 一 次 産 業 計		3	3	0	0.0	0.0	0.0	0.0
第 二 次 産 業 計		297	258	39	5.7	22.9	24.1	31.1
第 三 次 産 業 計		337	278	59	6.1	28.5	20.5	27.3
公 務 計		35	28	7	3.0	0.0	3.4	3.5
全 産 業 計		672	567	105	5.9	26.0	19.9	27.8
主 な 業 種	建 設 業	21	17	4	4.3	8.5	15.0	20.0
	食 品 製 造 業	24	22	2	0.0	3.0	7.5	0.0
	織 維 工 業	13	10	3	13.5	10.5	25.0	26.7
	化 学 工 業	44	42	2	0.0	2.0	5.0	0.0
	鉄 鋼 業	17	15	2	0.0	0.0	0.0	4.5
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	41	34	7	11.5	105.0	64.7	82.0
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	28	23	5	2.5	3.0	0.0	23.0
	卸 業 ・ 商 社	55	48	7	3.5	4.0	7.0	5.0
	小 売 業	34	28	6	2.3	3.0	8.7	21.5
	金 融 業	90	70	20	1.8	21.0	6.6	5.3
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	27	22	5	3.3	220.0	105.0	47.0
	電 力 ・ ガ ス 事 業	10	9	1	1.0	2.0	0.0	0.0
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	5	5	0	0.0	0.0	0.0	0.0
情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	43	31	12	17.0	36.0	32.9	43.6	

第217表 (オンライン事業体) 社内要員に関する問題点の分布

(上段：記入社数, 下段：%, 多重回答)

問題点 職 種	教育に 手間が かかる	教育 時間が とれない	他 換 部門が 難しい からの 配置転	絶 対数 が足 りな い	ス ペシ ャリ スト とし て	賃 金に 問題 があ る	残 業時 間が 長い	定 着率 が低 い	そ の 他	回 答 実 数
パンチャー	44	20	60	14	27	24	1	27	7	145
	30.3	13.8	41.4	9.7	18.6	16.6	0.7	18.6	4.8	100.0
オペレータ	78	59	84	32	69	26	44	21	6	241
	32.4	24.5	34.9	13.3	28.6	10.8	18.3	8.7	2.5	100.0
プログラマ	346	210	379	290	205	74	179	15	9	580
	59.7	36.2	65.3	50.0	35.3	12.8	30.9	2.6	1.6	100.0
S E	299	182	291	299	245	71	148	8	5	493
	60.6	36.9	59.0	60.6	49.7	14.4	30.0	1.6	1.0	100.0

10 被派遣要員と費用，外注パンチ単価

◇ オンライン化事業体 672 社中 321 社が，外部からの派遣要員をうけ入れている。全産業平均で被派遣要員の 1 社当たり平均人数はパンチャー 6.5 人，オペレータ 7.3 人，プログラマ 5.9 人，S E 1.6 人であって，1 社当たり平均の被派遣要員総人数は 22.2 人となる。

派遣元への支払は 1 日当たり，パンチャー 14.9 千円，オペレータ 19.6 千円，プログラマ 22.9 千円，S E 29.4 千円となっている。

◇ 外注パンチの 1 字当たり単価平均は，全産業平均で数字が 34.4 銭，英字が 43.9 銭，カナが 58.4 銭となっている。この 3 字種単価の単純平均は 45.6 銭となる。なお，字種を区別せずコミで外注する場合の平均単価は 39.7 銭となっている。58 年度より調査対象となった漢字は 166.7 銭となっている。

第 218 表 (オンライン事業体) 業種別 1 社当たり社内要員数平均と被派遣要員数平均

(各業種ごとに、上段：平均社内要員数、下段：平均被派遣要員数)

業 種	低 層			パ ン			オ			プ			S			管			合			回 社 数				
	務			チ			ベ			ロ			E			理			計							
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計					
第一次産業計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	1.3	2.3	3.3	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.7	5.0	1.3	6.3	3	
第二次産業計	0.7	2.0	2.7	0.1	3.0	3.0	1.8	1.2	3.1	7.3	3.6	10.9	9.4	0.9	10.2	4.0	0.0	4.0	23.3	10.8	34.0	23.3	10.8	34.0	292	
第三次産業計	3.9	5.5	9.3	0.0	4.5	4.5	4.4	0.8	5.2	13.9	4.1	17.9	10.2	0.4	10.6	5.5	0.0	5.5	97.9	15.4	113.3	97.9	15.4	113.3	323	
公 務 計	2.5	1.2	3.7	0.0	0.1	0.1	0.2	0.0	0.2	12.7	0.9	13.6	3.3	0.2	3.5	2.9	0.0	2.9	21.6	2.5	24.1	21.6	2.5	24.1	35	
全 計	2.4	3.7	6.0	0.0	3.6	3.6	3.0	1.0	4.0	10.8	3.7	14.5	9.4	0.6	10.0	4.7	0.0	4.7	30.3	12.5	42.9	30.3	12.5	42.9	653	
主	造 設 業	1.0	1.9	2.8	0.0	3.6	3.6	1.6	1.0	2.5	11.7	3.4	15.1	8.2	0.6	8.8	4.1	0.0	4.1	26.5	10.4	37.0	26.5	10.4	37.0	21
	食品製造業	0.1	0.7	0.8	0.4	1.3	1.7	0.8	0.9	1.8	5.3	1.8	7.1	1.8	0.0	1.8	1.8	0.0	1.8	10.2	4.7	14.9	10.2	4.7	14.9	24
	繊維工業	0.3	1.4	1.7	0.0	4.9	4.9	1.5	1.0	2.5	10.2	5.9	16.1	9.5	0.2	9.6	3.8	0.0	3.8	25.2	13.4	38.6	25.2	13.4	38.6	13
	化学工業	0.3	1.8	2.0	0.0	1.4	1.4	0.7	1.3	2.1	5.5	2.9	8.4	7.0	0.3	7.4	3.8	0.0	3.8	17.4	7.7	25.1	17.4	7.7	25.1	42
	鉄 鋼 業	0.8	2.1	2.9	0.1	2.2	2.3	6.6	1.6	8.2	8.2	4.0	12.2	39.1	6.3	45.4	9.1	0.1	9.2	63.8	16.4	80.2	63.8	16.4	80.2	17
	電気機械器具製造業	1.8	4.3	6.1	0.1	4.0	4.1	2.5	2.8	5.2	10.5	7.6	18.1	19.9	1.7	21.6	7.4	0.1	7.4	42.1	20.4	62.5	42.1	20.4	62.5	40
	輸送用機械器具製造業	1.3	4.5	5.7	0.0	7.1	7.1	4.3	1.4	5.6	9.8	6.1	15.9	8.3	1.7	10.0	5.6	0.1	5.7	29.3	20.8	50.1	29.3	20.8	50.1	28
	卸 売 ・ 商 社	0.8	1.0	1.3	0.0	1.2	1.2	0.2	0.6	0.8	4.0	1.3	5.3	3.1	0.1	3.2	2.2	0.0	2.2	9.7	4.2	13.9	9.7	4.2	13.9	53
	小 売 業	0.5	1.3	1.8	0.1	3.5	3.6	0.8	0.7	1.5	3.7	0.7	4.4	2.6	0.1	2.6	1.5	0.0	1.5	9.1	6.3	15.4	9.1	6.3	15.4	34
	金 融 業	2.9	5.1	8.0	0.0	2.8	2.8	7.6	1.5	9.1	19.9	3.1	23.0	6.2	0.1	6.3	5.6	0.0	5.6	42.1	12.6	54.7	42.1	12.6	54.7	86
運輸・通信・倉庫業	2.2	2.3	4.5	0.0	4.1	4.1	1.5	0.5	2.0	10.3	2.1	12.4	5.4	0.3	5.7	4.7	0.0	4.7	24.2	9.4	33.6	24.2	9.4	33.6	26	
電力・ガス事業	5.0	5.6	10.6	0.0	5.7	5.7	15.6	0.3	16.9	19.4	2.1	21.6	27.3	3.0	30.3	13.2	0.1	13.3	60.6	17.8	78.3	60.6	17.8	78.3	9	
広告・調査・情報提供サービス業	1.4	5.4	6.8	0.0	0.6	0.6	0.8	0.0	0.8	7.8	0.6	8.4	9.2	0.0	9.2	3.4	0.0	3.4	22.6	6.6	29.2	22.6	6.6	29.2	5	
情報処理サービス・ソフトウェア業	19.1	23.8	42.9	0.0	19.7	19.7	12.2	0.7	12.9	38.7	18.0	56.7	41.4	1.7	43.1	17.8	0.2	17.9	129.2	64.1	193.3	129.2	64.1	193.3	41	

第219表 (オンライン事業体)外注パンチ単価平均

(単位: 銭)

業種	字種	数	英	カ	算術平均	平均単価で外注のとき	漢
	字	字	字	+	均	数字・英字・カナの	字
		(A)	(B)	(C)	$\frac{A+B+C}{3}$		
	第一次産業計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	第二次産業計	33.2	40.6	55.6	43.1	38.9	179.9
	第三次産業計	35.0	46.4	59.8	47.1	40.9	158.4
	公務計	37.6	46.4	64.8	49.6	37.5	159.9
	全産業計	34.4	43.9	58.4	45.6	39.7	166.7
主な業種	建設業	33.3	46.0	62.4	47.2	28.0	166.7
	食品製造業	33.3	37.5	50.0	40.3	22.5	190.0
	繊維工業	32.5	38.6	55.0	42.0	24.0	140.0
	化学工業	34.6	35.7	52.9	41.1	53.1	198.3
	鉄鋼業	37.0	46.7	55.0	46.2	44.0	162.0
	電気機械器具業	33.8	40.9	54.4	43.0	39.8	210.0
	輸送用機械器具業	27.8	35.5	56.0	39.8	28.5	180.0
	卸業・商社	37.1	48.3	58.1	47.8	47.3	170.0
	小売業	33.0	39.6	49.3	40.6	44.5	145.0
	金融業	38.2	49.1	61.9	49.7	43.4	164.3
	運輸・通信・倉庫業	32.0	42.3	68.5	47.6	32.3	200.0
	電力・ガス事業	32.0	49.7	64.3	48.7	40.0	188.0
	広告・調査・情報提供サービス業	35.0	43.3	60.0	46.1	45.7	160.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	34.4	46.0	59.4	46.6	40.1	158.0

第220表 (オンライン事業体) 地方別・外注パンチ単価平均

(単位: 銭)

字種 地方	数	英	カ	算術平均	平均単価で外注しているとき 数字・英字・カナの	漢字
	字 (A)	字 (B)	字 (C)	$\frac{A+B+C}{3}$		
北海道	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
東北	33.1	40.9	55.9	43.3	25.0	165.7
北陸	34.0	40.4	53.8	42.7	46.7	178.6
関東	32.6	40.0	57.1	43.2	35.2	195.4
東京	36.1	47.2	56.9	46.7	47.3	176.0
東海	36.0	45.9	57.7	46.5	43.6	158.4
近畿	34.8	50.0	69.3	51.4	37.9	150.9
中国	34.4	45.7	59.5	46.5	41.8	158.2
四国	30.0	41.3	53.8	41.7	34.7	184.0
九州・沖縄	36.7	45.5	62.7	48.3	38.1	153.9
全国平均	34.4	43.9	58.4	45.6	39.7	166.7

第 221 表 (オンライン事業者) 派遣元に対する派遣用員 1 人当たり支払費用平均

(単位：千円)

業 種		バ	オ	プ	S
		ン	オ	ロ	
業 種		チ	ペ	グ	
		ャ	レ	ラ	
業 種		リ	ト	マ	E
			タ		
第 一 次 産 業 計		0.0	0.0	0.0	0.0
第 二 次 産 業 計		18.8	23.2	23.5	31.3
第 三 次 産 業 計		12.2	18.2	22.9	29.5
公 務 計		9.6	14.9	18.2	22.1
全 産 業 計		14.9	19.6	22.9	29.4
主 な 業 種	建 設 業	13.2	16.8	28.5	31.0
	食 品 製 造 業	9.0	10.0	26.0	35.0
	織 維 工 業	12.0	20.0	25.3	42.5
	化 学 工 業	13.4	17.0	18.0	29.5
	鉄 ・ 鋼 業	14.0	17.0	18.0	29.0
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	13.3	18.1	26.8	30.0
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	64.4	122.0	26.0	0.0
	卸 業 ・ 商 社	15.0	18.4	22.5	28.3
	小 売 業	11.0	16.0	22.5	34.0
	金 融 業	11.4	20.2	23.1	34.6
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	11.9	17.5	20.5	36.8
	電 力 ・ ガ ス 事 業	12.5	18.4	23.7	30.0
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 等	27.0	26.0	24.0	26.5
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	10.8	14.4	19.0	23.3

11 コンピュータ教育計画、費用

◇ コンピュータ要員の教育費用は、全産業平均で1,255.1千円、要員1人当りに引き直すと26.0千円となる。

一般社員のコンピュータ教育費用は、全産業平均で年間2,811.9千円、従業員1人当りに引き直すと1,200円程度である。

下表のように、コンピュータ要員教育費も一般社員に対する教育費は、低い水準であるものの前年度に比べ、増加を示し比率的には要員教育費の減増の気味がある。

調査年度	コンピュータ要員教育費			一般社員 コンピュータ教育費		
	要員 教育費 記入数	一社 当平均 額(千円)	要員 一人当 平均額 (千円)	社員 教育費 記入数	一社 当平均 額(千円)	従業員 一人当 平均額 (千円)
84	301	1,255.1	26.0	152	2,811.9	1.2
83	387	1,040.9	26.2	208	2,173.1	0.8
82	362	1,342.0	28.9	195	3,045.6	0.8
81	304	1,446.0	32.5	160	1,714.3	0.4
80	339	1,248.5	23.8	163	1,994.9	0.6

第 222 表 (オンライン事業体)業種別・年間コンピュータ関連教育費用

業 種	対 象	コンピュータ部門要員用				一 般 社 員 用			
		要員教育費記入数	一社当年間平均額 (千円)	教育費、要員数 双 記 入 数	一人当年間平均額 (千円)	社員教育費記入数	一社当年間平均額 (千円)	教育費、従業員数 双 記 入 数	一人当年間教育費 (千円)
	第 一 次 産 業 計	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	第 二 次 産 業 計	138	837.4	138	22.8	68	3,323.0	68	1.3
	第 三 次 産 業 計	141	1,655.7	138	26.1	70	2,600.4	70	1.6
	公 務 計	22	1,307.5	22	55.7	14	1,387.5	14	0.3
	全 産 業 計	301	1,255.1	298	26.0	152	2,811.9	152	1.2
主 な 業 種	建 設 業	8	1,792.8	8	65.8	3	5,081.3	3	1.2
	食 品 製 造 業	11	340.0	11	33.4	5	1,164.0	5	1.2
	織 維 工 業	8	572.5	8	13.4	2	501.0	2	0.1
	化 学 工 業	23	1,042.9	23	36.1	9	17,202.2	9	12.7
	鉄 鋼 業	12	731.8	12	12.4	8	710.0	8	0.4
	電 気 機 械 器 具 業 製 造	17	1,405.6	17	14.3	14	1,023.8	14	0.4
	輸 送 用 機 械 器 具 業 製 造	15	489.4	15	19.3	4	327.5	4	0.1
	卸 業 ・ 商 社	13	1,155.4	13	67.4	5	1,710.0	5	1.9
	小 売 業	17	790.8	17	46.0	9	282.4	9	0.3
	金 融 業	44	1,163.4	42	17.0	18	1,874.8	18	1.6
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	15	2,188.9	15	58.4	7	5,820.0	7	1.4
	電 力 ・ ガ ス 事 業	4	1,947.5	4	19.2	2	800.0	2	0.4
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	2	686.5	2	13.5	2	368.0	2	0.1
情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	21	3,936.7	21	21.6	17	4,365.2	17	8.6	

第 223 表 (オンライン事業体)機種別・年間コンピュータ関連教育費用平均

対 象 主力機種	コンピュータ部門要員用				一 般 社 員 用			
	要員教育費記入数	一社当平均額(千円)	双 教 育 費 記 入 数	一 人 当 平 均 額 (千円)	社員教育費記入数	一社当平均額(千円)	双 教 育 費 ・ 従 業 員 数	一 社 当 教 育 費 (千円)
超大型以下を保有	22	3,451.5	21	144.	8	2,388.1	8	0.4
大 型 "	121	1,569.5	119	27.5	66	5,136.6	66	1.7
中 型 "	139	788.3	139	45.5	75	913.0	75	0.7
小 型 "	15	123.9	15	16.0	3	273.3	3	0.6
超小型 "	2	100.0	2	3.7	0	0.0	0	0.0
オフィスコンピ ュータを保有	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ミニコンピ ュータを保有	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他のみ保有	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
総 平 均	299	1,262.4	296	26.1	152	2,811.9	152	1.2

12 適用業務

適用業務の各分野について、1984年までにそれらの業務をコンピュータ化した企業の総数を100とするとき、計算・集計業務をコンピュータ化した社数は77.3%で、解析・予測・計画業務をコンピュータ化した社数は22.7%となっている。

これに対し、今後3年間に計画中の業務については、計算・集計業務をコンピュータ化しようとする回答は全計画回答者の40.3%、解析・予測・計画業務のコンピュータ化計画社数は59.7%で、適用業務の高度化を示唆している。

第224表 (オンライン事業体) 適用業務項目分布

(多重回答)

適用業務			生	在	営	経	人	技	企	広	そ	回	小	合
利用水準			産	庫	業	理・ 財務	事・ 労務	術・ 設計	画・ 調査	告・ 宣伝	の 他	答 実 数	計	計
現在までに コンピュータ化 したもの	計算・集計	1983 年まで %	215 9.7	381 17.3	397 18.0	437 19.8	465 21.1	120 5.4	113 5.1	22 1.0	56 2.5	2,206 100.0	2,793 77.3	3,614 100.0
		1984 年 %	72 12.3	94 16.0	104 17.7	116 19.8	91 15.5	47 8.0	39 6.6	9 1.5	15 2.6	587 100.0		
	解析・予 測・計画	1983 年まで %	73 13.1	75 13.5	107 19.2	85 15.3	69 12.4	67 12.1	66 11.9	3 0.5	11 2.0	556 100.0	821 22.7	
		1984 年 %	48 18.1	39 14.7	49 18.5	36 13.6	30 11.3	32 12.1	25 9.4	2 0.8	4 1.5	265 100.0		
今計画 3年間の に	計算・集計		80 11.6	82 11.9	83 12.1	129 18.8	97 14.1	85 12.4	92 13.4	22 3.2	18 2.6	688 100.0	688 40.3	1,708 100.0
	解析・予測・計画		122 12.0	121 11.9	181 17.7	186 18.2	120 11.8	77 7.5	171 16.8	27 2.6	15 1.5	1,020 100.0	1,020 59.7	
延べ社数 %			610 11.5	792 14.9	921 17.3	989 18.6	872 16.4	428 8.0	506 9.5	85 1.6	119 2.2	5,322 100.0		

13 スループット・タイムと平均ジョブ数

全産業平均では、1社1日のジョブ数は253.1（バッチユーザの場合74.4）で、スループット・タイムは1分以内、3分以内、5分以内、10分以内、30分以内の5段階にはば集中している。

1日平均ジョブ数の多い業務としては、生命保険業（879.3）、情報処理サービス業・ソフトウェア業（614.9）、電力・ガス事業（568.0）、窯業・土木製造業（558.6）、建設業（487.8）が目立っている。

第 225 表 (オンライン事業体)スループットタイム別・1日1社当りジョブ数平均

(各業種ごとに、上段：平均ジョブ数、下段：%)

業 種	スループット タイム	回 収 総 数	ジ ョ ブ 無 記 入 数	ジ ョ ブ 記 入 社 数	一	三	五	一	三	一	三	五	五	合
					分 以 内	分 以 内	分 以 内	〇 分 以 内	〇 分 以 内	時 間 以 内	時 間 以 内	時 間 以 内	時 間 以 上	
第一 次 産 業 計		3	1	2	10.0 52.6	5.0 26.3	2.5 13.2	0.0 0.0	1.0 5.3	0.5 2.6	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	19.0 100.0
第二 次 産 業 計		297	84	213	63.4 26.7	46.6 19.6	35.3 14.9	38.2 16.1	37.3 15.7	9.8 4.1	3.8 1.6	1.4 0.6	1.7 0.7	237.4 100.0
第三 次 産 業 計		337	126	211	85.6 30.7	51.5 18.5	35.9 12.9	48.7 17.5	41.3 14.8	8.8 3.2	3.8 1.4	1.1 0.4	1.9 0.7	278.8 100.0
公 務 計		35	11	24	70.0 37.8	41.6 22.5	22.8 12.3	18.8 10.1	15.9 8.6	7.5 4.1	2.4 1.3	0.8 0.5	5.1 2.8	184.9 100.0
全 産 業 計		672	222	450	73.9 29.2	48.4 19.1	34.8 13.7	41.9 16.6	37.9 15.0	9.2 3.6	3.7 1.5	1.2 0.5	2.0 0.8	253.1 100.0
主 な 業 種	建 設 業	21	6	15	115.9 23.8	103.7 21.3	75.9 15.6	104.3 21.4	62.2 12.8	16.5 3.4	4.7 1.0	0.7 0.2	3.8 0.8	487.8 100.0
	食 品 製 造 業	24	6	18	34.8 20.8	31.6 18.9	30.8 18.5	28.9 17.3	23.2 13.9	9.2 5.5	2.1 1.2	4.7 2.8	1.7 1.0	166.9 100.0
	織 維 工 業	13	4	9	114.9 27.7	98.3 23.7	44.8 10.8	70.3 17.0	57.7 13.9	16.8 4.0	8.3 2.0	0.6 0.1	3.0 0.7	414.7 100.0
	化 学 工 業	44	17	27	47.8 32.3	34.7 23.5	22.1 15.0	19.3 13.0	16.2 11.0	5.0 3.4	1.5 1.0	0.3 0.2	0.8 0.5	147.7 100.0
	鉄 鋼 業	17	3	14	75.0 36.1	39.2 18.9	30.6 14.7	23.5 11.3	31.6 15.2	5.4 2.6	2.1 1.0	0.3 0.1	0.0 0.0	207.8 100.0
	電 気 機 械 器 具 業 製 造	41	14	27	123.1 29.5	45.3 10.8	55.2 13.2	77.1 18.4	86.1 20.6	14.6 3.5	8.6 2.1	4.3 1.0	3.6 0.9	417.9 100.0
	輸 送 用 機 械 器 具 業 製 造	28	9	19	19.1 18.8	14.2 13.9	17.9 17.7	14.6 14.4	26.6 26.2	5.4 5.3	2.5 2.5	0.8 0.8	0.4 0.4	101.5 100.0
	卸 業 ・ 商 社	55	23	32	15.9 17.5	18.6 20.4	11.0 12.1	15.1 16.6	20.9 23.0	5.2 5.7	2.0 2.2	0.3 0.3	1.9 2.1	90.9 100.0
	小 売 業	34	10	24	30.6 28.6	32.3 30.2	13.4 12.5	14.6 13.6	10.4 9.7	3.6 3.4	1.5 1.4	0.2 0.2	0.4 0.4	107.0 100.0
	金 融 業	90	32	58	100.4 34.7	54.7 18.9	48.1 16.6	44.3 15.3	28.4 9.8	7.4 2.6	3.2 1.1	0.4 0.1	2.6 0.9	289.5 100.0
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	27	12	15	31.3 30.9	14.3 14.1	10.5 10.3	14.3 14.1	23.7 23.4	5.2 5.1	1.5 1.5	0.5 0.5	0.1 0.1	101.3 100.0
	電 力 ・ ガ ス 事 業	10	2	8	139.0 24.5	96.5 17.0	31.0 5.5	174.6 30.7	75.4 13.3	25.8 4.5	10.9 1.9	12.8 2.2	2.1 0.4	568.0 100.0
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	5	1	4	191.0 58.1	31.5 9.6	17.3 5.2	18.8 5.7	34.3 10.4	16.8 5.1	16.0 4.9	2.5 0.8	0.8 0.2	328.8 100.0
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	43	18	25	95.2 15.5	106.7 17.3	92.6 15.1	143.0 23.2	140.6 22.9	22.6 3.7	7.1 1.2	2.4 0.4	4.8 0.8	614.9 100.0

14 使用言語

オンラインユーザとバッチユーザとを比較すると次の通りで、アセンブリ言語とPL/Iの使い方に大差がある。

使用言語	シンボリック言語 (%)		コンパイラ言語 (%)					機械語および特殊言語 ⁽⁸⁾
	アセンブリ言語	ジュネレータ	ALGOL	FORTRAN	COBOL	PL/I	その他	
オンラインユーザ	9.1	1.4	0.1	6.3	64.6	6.6	7.6	4.2
バッチユーザ	2.9	0.9	0.0	6.6	72.0	1.3	11.5	4.7

15 コンピュータ化の効果

直接効果の項目について記入率の多い上位3項目は「業務処理の正確化」(27.3%)、「人件費の節減」(19.2%)、「顧客サービスの向上」(17.2%)となっている。

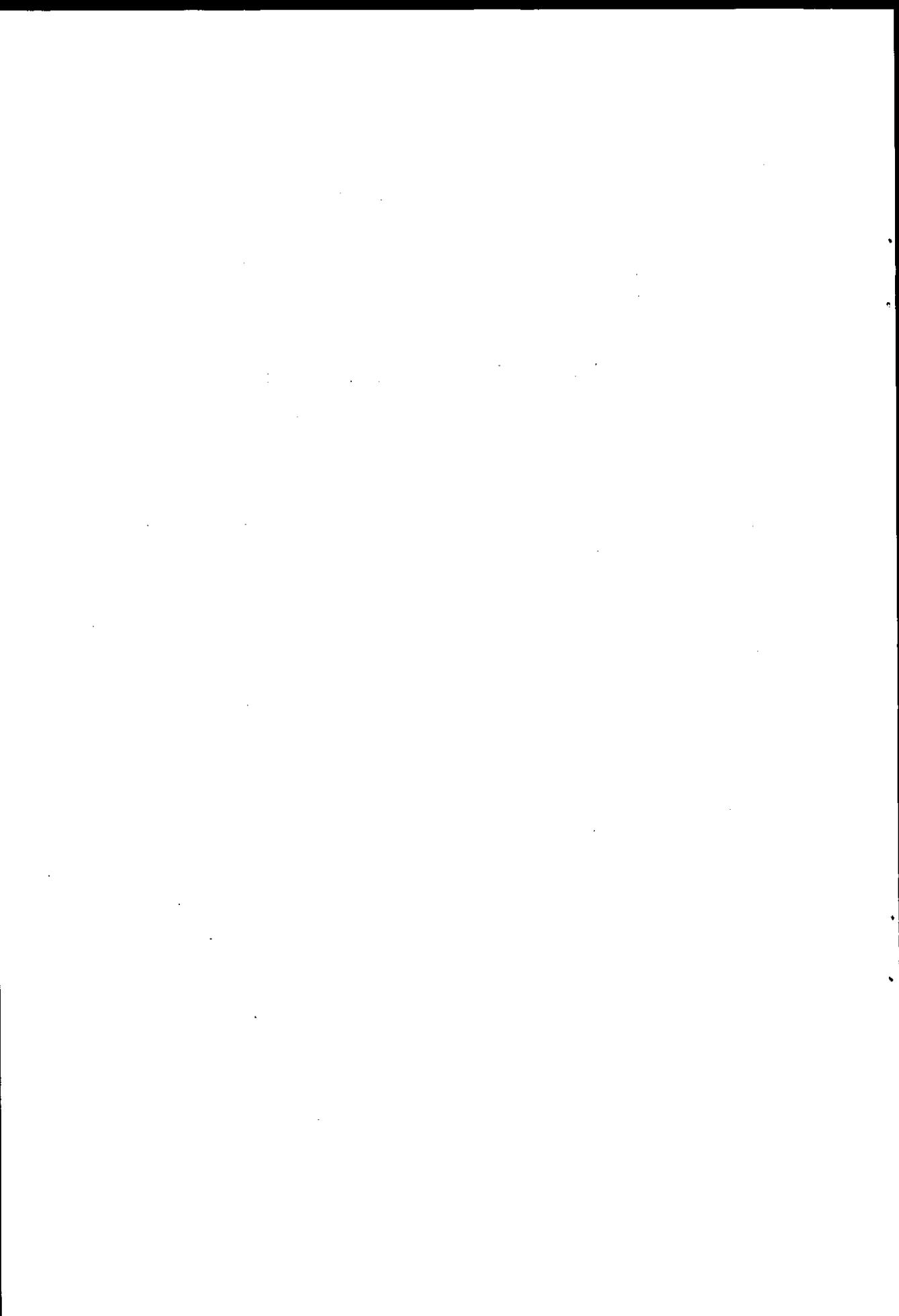
間接効果の上位3項目は「社内情報流通の円滑化」(19.4%)、「経営状況把握の容易化」(19.2%)、「企業のイメージアップ」(19.1%)となっている。

第226表 (オンライン事業者) コンピュータ導入効果の項目分布

(多重回答)

直接効果	回答実数	在庫の減少	納期の短縮	資金の効率的利用	顧客サービスの向上	人件費の節減	人件費以外の経費の節減	業務処理の正確化	ファイル管理の容易化	その他
記入数	642	158	151	78	385	429	213	610	203	10
%	100.0	7.1	6.8	3.5	17.2	19.2	9.5	27.3	9.1	0.4
(多重回答)										
間接効果	回答実数	企業のイメージ・アップ	判断意思決定の迅速・正確化	作業効果測定の正確さ	経営状況把握の容易化	全体的なモラルの向上	不正行為の防止	社内情報流通の円滑化	その他	
記入数	622	330	278	129	332	206	113	335	7	
%	100.0	19.1	16.1	7.5	19.2	11.9	6.5	19.4	0.4	

III サンプルの構成



付表 1 表 (全事業体)業種別回収率

	業 種	発送数	バッチ・ ユーザ 回収数	オフライン ユーザ 回収数	オンライン ユーザ 回収数	総回収数	総回収率 (%)
1	農・林・漁・狩猟・水産養殖業	13	2	1	3	6	46.2
2	鉱 業	7	1	0	0	1	14.3
3	第一次産業計	20	3	1	3	7	35.0
4	建 設 業	127	15	3	21	39	30.7
5	食品製造業	132	5	6	24	35	26.5
6	織 維 工 業	94	7	2	13	22	23.4
7	紙・パルプ・紙加工品製造業	38	0	0	4	4	10.5
8	新聞業・出版業	34	3	0	6	9	26.5
9	印刷業・同関連業	23	0	0	2	2	8.7
10	化 学 工 業	200	7	4	44	55	27.5
11	石油製品製造業	23	1	0	5	6	26.1
12	窯業・土木製品製造業	59	4	1	7	12	20.3
13	鉄 鋼 業	65	4	1	17	22	33.8
14	非鉄金属製造業・金属製品製造業	132	20	0	23	43	32.6
15	一般機械器具製造業	114	14	1	22	37	32.5
16	電気機械器具製造業	201	17	2	41	60	29.9
17	輸送用機械器具製造業	121	9	1	28	38	31.4
18	精密機械器具製造業	78	3	0	18	21	26.9
19	その他製造業	133	16	4	22	42	31.6
20	第二次産業計	1,574	125	25	297	447	28.4
21	卸 業・商 社	336	22	9	55	86	25.6
22	小 売 業	205	12	2	34	48	23.4
23	金 融 業	330	18	1	90	109	33.0
24	証券業・商品取引業	24	0	0	2	2	8.3
25	生命保険業(含代理業・サービス業)	14	0	1	4	5	35.7
26	損害保険業(含代理業・サービス業)	13	0	0	1	1	7.7
27	不 動 産 業	27	5	0	2	7	25.9
28	運輸・通信・倉庫業	151	22	0	27	49	32.5
29	電力・ガス事業	23	3	0	10	13	73.9
30	放 送 業	31	6	0	8	14	45.2
31	広告・調査・情報提供サービス業	25	1	0	5	6	24.0
32	情報処理サービス業・ソフトウェア業	181	17	3	43	63	34.8
33	医 療 業	45	9	0	3	12	26.7
34	宗 教 法 人	0	0	0	0	0	0.0
35	高 校	27	9	0	0	9	33.3
36	大 学	81	11	4	18	33	40.7
37	その他の教育機関	33	16	1	1	18	54.5
38	学術研究機関	14	2	0	2	4	28.6
39	法人団体・農協	117	20	1	23	44	37.6
40	その他のサービス業	50	9	1	9	19	38.0
41	第三次産業計	1,727	182	23	337	542	31.4
42	政 府	31	3	0	3	6	19.4
43	地方公共団体	148	27	3	32	62	41.9
44	公 務 計	179	30	3	35	68	38.0
45	全 産 業 計	3,500	340	52	672	1,064	30.4

付表2表（オンライン事業体）業種別・回答者資本金平均（オンライン化調査サンプル）

業種		回 収 数	資 無 本 金 記 な し 入	回 答 数	回 答 社 資 本 金 平 均 (百万円)
第一次産業計		3	0	3	501.3
第二次産業計		297	2	295	7,260.2
第三次産業計		337	40	297	11,354.0
公務計		35	34	1	43,786.0
全産業計		672	76	596	9,327.5
主 な 業 種	建設業	21	0	21	10,461.4
	食品製造業	24	0	24	2,009.3
	繊維工業	13	0	13	10,626.5
	化学工業	44	0	44	6,785.5
	鉄鋼業	17	1	16	18,227.9
	電気機械器具 製造業	41	0	41	10,034.0
	輸送用機械器具 製造業	28	0	28	9,369.0
	卸業・商社	55	1	54	2,905.5
	小売業	34	0	34	1,656.5
	金融業	90	10	80	11,151.2
	運輸・通信・倉庫業	27	0	27	11,179.3
	電力・ガス事業	10	0	10	167,179.2
	広告・調査・情報 提供サービス業	5	1	4	406.8
	情報処理サービス・ ソフトウェア業	43	0	43	570.0

付表3表 (オンライン事業体)業種別・回答者年商平均(オンライン化調査サンプル)

業種	回数	年無 商記 なし 入	回数	回答社 年商 平均 (百万円)	
第一次産業計	3	0	3	84,764.7	
第二次産業計	297	4	293	135,227.9	
第三次産業計	221	11	210	288,949.9	
公務計	0	0	0	0.0	
全産業計	521	15	506	198,726.4	
主 な 業 種	建設業	21	1	20	238,280.8
	食品製造業	24	0	24	68,012.4
	繊維工業	13	0	13	145,110.2
	化学工業	44	1	43	102,981.3
	鉄鋼業	17	1	16	211,259.1
	電気機械器具 製造業	41	0	41	173,403.3
	輸送用機械器具 製造業	28	0	28	292,569.0
	卸業・商社	55	0	55	619,773.6
	小売業	34	0	34	57,151.1
	金融業	90	5	85	1,514,081.4
	運輸・通信・倉庫業	27	0	27	106,367.0
	電力・ガス事業	10	0	10	854,552.2
	広告・調査・情報 提供サービス業	5	2	3	281,714.3
情報処理サービス・ ソフトウェア業	43	1	42	4,608.3	

付表4表 (オンライン事業体)業種別・回答社従業員数平均(オンライン化調査サンプル)

業種		回 収 数	無 記 入 数	回 答 数	回 答 社 従 業 員 数 平 均
第一次産業計		3	0	3	374.3
第二次産業計		297	0	297	2,927.4
第三次産業計		337	2	335	1,874.7
公務計		35	0	35	4,666.9
全産業計		672	2	670	2,480.5
主 な 業 種	建設業	21	0	21	4,081.2
	食品製造業	24	0	24	1,146.6
	繊維工業	13	0	13	4,036.5
	化学工業	44	0	44	1,976.5
	鉄鋼業	17	0	17	4,900.9
	電気機械器具 製造業	41	0	41	4,915.1
	輸送用機械器具 製造業	28	0	28	5,188.1
	卸業・商社	55	0	55	1,003.6
	小売業	34	0	34	1,596.3
	金融業	90	1	89	2,000.0
	運輸・通信・倉庫業	27	0	27	2,992.3
	電力・ガス事業	10	0	10	11,122.0
	広告・調査・情報 提供サービス業	5	0	5	2,320.6
	情報処理サービス・ ソフトウェア業	43	0	43	338.3

IV アンケート様式



記 入 要 領

1. この調査は、昭和59年9月30日現在でご回答下さい。
2. なお、別にオンラインにつき、付加してご回答をお願いしておりますが、ご協力下さいますようお願い申し上げます。
3. ご回答は、該当箇所の番号に○印をおつけ頂くか、特定番号または実数をご記入頂くかの方法によりお答え下さい。
4. 業種については、下表の該当番号をQ1にご記入下さい。

1. 農・林・漁・狩猟・水産養殖業	23. 金融業
2. 鉱業	24. 証券業・商品取引業
4. 建設業	25. 生命保険業(含代理業・サービス業)
5. 食品製造業	26. 損害保険業(含代理業・サービス業)
6. 繊維工業	27. 不動産業
7. 紙・パルプ・紙加工品製造業	28. 運輸・通信業
8. 新聞業・出版業	29. 電力・ガス事業
9. 印刷業・同関連産業	30. 放送業
10. 化学工業	31. 広告・調査・情報提供サービス業
11. 石油製品製造業	32. 情報処理サービス業・ソフトウェア業(注1)
12. 窯業・土木製品製造業	33. 医療業(注2)
13. 鉄鋼業	34. 宗教法人
14. 非鉄金属製造業・金属製品製造業	35. 高校
15. 一般機械器具製造業	36. 大学
16. 電気機械器具製造業	37. その他の教育機関
17. 輸送用機械器具製造業	38. 学術研究機関
18. 精密機械器具製造業	39. 法人団体・農協
19. その他の製造業	40. その他のサービス業
21. 卸業・商社	42. 政府
22. 小売業	43. 地方公共団体

(注1) 「情報処理サービス業・ソフトウェア業」では、コンピュータを利用して、情報の処理、加工等のサービスを行なうものおよびコンピュータのソフトウェア開発を行なうものをいいますが、本調査ではこれらの業務量が年間事業収入の50%以上あるものだけに限定します。

(注2) 「医療業」：病院などで、その管轄が政府、地方公共体、大学、組合などであっても、その管轄主体の分類に入れず、この医療業に入れて下さい。

5. コンピュータの型別分類は下表をご参照下さい。

番号	型 別 分 類	買 い 取 り 額	月 額 レ ン タ ル
1	超 大 型	15億円以上	3,333万円以上
2	大 型	2億5千万円以上 15億円未満	555万円以上 3,333万円未満
3	中 型	4千万円以上 2億5千万円未満	88万円以上 555万円未満
4	小 型	1千万円以上 4千万円未満	22万円以上 88万円未満
5	超 小 型 (汎用オフィスコンピュータ)	5百万円以上 1千万円未満	11万円以上 22万円未満
6	会計処理用オフィスコンピュータ (ビルディング・マシン、電子会計機)		
7	ミニコンピュータ	ミニコンピュータとは、「ミニコンピュータ」の名称のもとに製造・納入され、ユーザ・サイドでおおむね能動的(専用的)に使用されているもので、オフィスコンピュータ以外のコンピュータを指すものとします。	
8	そ の 他	上記分類に入らないもの	

マイクロコンピュータ、パーソナルコンピュータは除外して下さい。

Q10. 貴社のコンピュータ部門の勤務制度は、次の何れにあたりますか。該当番号に○印をおつけ下さい。
(多重回答)

1 0 9

勤務制度 1. 一日制 2. 二日制 3. 三日制 4. 時差出勤制

Q11. コンピュータ部門の要員数および月間1人当りの平均残業時間数をご記入下さい。(端数四捨五入)
※パンチャー、オペレータ、プログラマ、S Eの区分をされていないときは、プログラマの欄にご記入下さい。
以下同。

社内要員	職 種	庶務その他		パンチャー		オペレータ		プログラマ		S E		管 理 者	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
人 数													
1人当り月平均 残 業 時 間													
社外より派遣 人 数													

1 0

Q12. コンピュータ要員の平均給与月額(除賞与、超勤手当)はいくらですか。またコンピュータ要員に対する職務手当(専門職手当、月額)を支払っていますか。(千円未満四捨五入)

社内要員	平均年令(単位:才)	パンチャー		オペレータ		プログラマ		S		E	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平均給与(単位:千円)											
うち職務手当(単位:千円)											

1 1 1

Q13. 社外要員についての派遣元への支払金額平均(平均1日当りに引きなおした費用)をお答え下さい。

社外より派遣	派遣元への支払い: 1人1日当費用(単位:千円)	パンチャー		オペレータ		プログラマ		S E	
		男	女	男	女	男	女	男	女

Q14. 外注される場合の1字あたり平均パンチ単価はいくらですか。

数 字		37	銭
英 字		30	銭
カ ナ		41	銭
上のように分けず、平均単価で外注しているとき。		43	銭
漢 字		45	円

Q15. コンピュータ要員に関して困っている事項があれば、下の各種のおののにつき該当番号に○印をおつけ下さい。

1 2

	パンチャー		オペレータ		プログラマ		S E	
	45	46	47	48	49	50	51	52
教育に手間がかかる	1	1	1	1	1	1	1	1
教育時間がとれない	2	2	2	2	2	2	2	2
他部門からの(他部門への)配置転換が難しい	3	3	3	3	3	3	3	3
絶対数が足りない	4	4	4	4	4	4	4	4
スペシャリストとしての地位が確立していない	5	5	5	5	5	5	5	5
賃金に問題がある	6	6	6	6	6	6	6	6
残業時間が長い	7	7	7	7	7	7	7	7
定着率が低い	8	8	8	8	8	8	8	8
その他	9	9	9	9	9	9	9	9

Q17. 昭和58年度のコンピュータ関連教育訓練費用(年間概算額)をご記入下さい。

コンピュータ部門要員用	千円		万円		千円	
	1	2	3	4	5	6
一般社員用						

(84年度 Q16次)

Q18. 一般社員のコンピュータ教育について困っている問題があれば、該当番号に○印をおつけ下さい。
(多重回答)

適切な教材(テキスト)がない	1
適当なリーダー(教師)がない	2
適切な教育機関がない	3
費用がかかりすぎる	4
時間的な余裕がない	5
社員がコンピュータに無関心	6
管理者がコンピュータに無関心	7
その他(下に具体的にお願いします)	8

Q19. コンピュータを利用して、とくに効果があったと思われる項目の該当番号に○印をおつけ下さい。

直接的効果 (多重回答)	間接的効果 (多重回答)
在庫の減少	1
納期の短縮	2
資金の効率的利用	3
顧客サービスの向上	4
人件費の節減	5
人件費以外の経費の節減	6
業務処理の迅速・正確化	7
ファイル管理の容易化	8
その他(下に具体的にお願いします)	9
	10
	11
	12
	13
	14
	15
	16
	17
	18
	19
	20
	21
	22
	23
	24
	25
	26
	27
	28
	29
	30
	31
	32
	33
	34
	35
	36
	37
	38
	39
	40
	41
	42
	43
	44
	45
	46
	47
	48
	49
	50
	51
	52
	53
	54
	55
	56
	57
	58
	59
	60
	61
	62
	63
	64
	65
	66
	67
	68
	69
	70
	71
	72
	73
	74
	75
	76
	77
	78
	79
	80
	81
	82
	83
	84
	85
	86
	87
	88
	89
	90
	91
	92
	93
	94
	95
	96
	97
	98
	99
	100

Q20. 貴社の月末月初などを除く定常的なある一日について、スループット・タイム別のジョブ数をご記入下さい。
(ジョブ数)

1日のジョブ数	1分以内	3分以内	5分以内	10分以内	30分以内	1時間以内	3時間以内	5時間以上	5時間以上
	0	0	0	0	0	0	0	0	0

Q21. 貴社の保有されているプログラムのうち、現在常用のアプリケーション・プログラムのソース・プログラムについて、使用言語はおよそどのような割合ですか。パーセント数(整数値まで)をご記入下さい。
(%数)

使用言語	シンボリック言語		コンピュータ言語					その他の特殊言語	合計
	アセンブリ言語	ジェネレータ	ALGOL	FORTRAN	COBOL	PL/1	その他		
51	0	0	0	0	0	0	0	0	100%

Q22. 現在までにどの部門をコンピュータ化しましたか。また、まだの場合、今後5年間にコンピュータ化する計画がありますか。各該当番号に○印をおつけ下さい。

利用水準	現在までにコンピュータ化したもの				今後5年間に計画しているもの	
	計算・集計などの処理		解析・予測・計画		計算・集計	解析・予測・計画
	57年まで	58年	57年まで	58年		
生産	1	1	1	1	1	1
購買・在庫	2	2	2	2	2	2
営業	3	3	3	3	3	3
経理・財務	4	4	4	4	4	4
人事・労務	5	5	5	5	5	5
技術・設計	6	6	6	6	6	6
企画・調査	7	7	7	7	7	7
広告・宣伝	8	8	8	8	8	8
その他(下に具体的に書き下さい)	9	9	9	9	9	9

Q23. システム監査について以下の設問にお答え下さい。
(注1)

Q23-1. 貴社のコンピュータ部門はこれまでにシステム監査を受けたことがありますか。

(択一回答)
1. ある 19
2. ない

Q23-2. 貴社にはシステム監査人がいますか。

(択一回答)
1. いる 20
2. いない

Q23-3. システム監査は誰れが行いましたか。該当する番号に○印を付けて下さい。

20	1	2	3	4	5
(多重回答)	(注2)	(注3)			(具体的に書いて下さい)
	内部監査人	システム監査人	監査役	公認会計士	その他

Q23-4. システム監査は次のどの段階について受けましたか。該当する番号に○印を付けて下さい。

21	1	2	3
(多重回答)	システム企画段階	システム開発段階	システム運用技術

Q23-5. システム監査は次のどのような観点から受けましたか。該当する番号に○印を付けて下さい。

22	1	2	3	4	5	6	7
(多重回答)	安全性	信頼性	機密性	柔軟性	拡張性	通称性	生産性

(注1) システム監査とは次のように定義いたします。

システム監査とは、監査対象から独立した客観的な立場で、コンピュータを中心とする情報処理システムを総合的に点検・評価し、関係者に助言・勧告することをいいます。その有効利用の促進と弊害の除去を同時に追求して、システムの健全化をはかるものである。

(注2) 内部監査人とは、社内の監査部・検査部・査定部などと称される監査部門の要員をさします。

(注3) システム監査人とは、内部監査人でコンピュータの知識をもち、コンピュータ関連業務の監査を主たる業務としている人をさします。

システム事故・障害状況

システムの安全対策、信頼性対策、目的性

Q26. システムの全部または一部のダウン(運営中断、停止)を来した程度の事故・障害等の経験(経験あるとき該当番号に○印をおつけ下さい)

	これまで経験(記録)にある経験 例(多重回答)	過去1年間(昭和56年10月～57年9月) における経験 例(多重回答)
ハードウェア障害 (CPU、周辺機器、MPX、構築その他を含む)	1	1
ソフトウェア障害	2	2
空調故障	3	3
電源故障	4	4
配線故障	5	5
配線使用(ケーブル、ケーブル等)	6	6

	26 (多重回答)	27 (多重回答)
漏水による事故・障害	1	1
自然水害による事故・障害	2	2
火災による事故・障害	3	3
煙害による事故・障害	4	4
地震による事故・障害	5	5
人の過失による事故・システム障害その他	6	6
人の悪意による事故・システム障害その他	7	7
その他(下に具体的に回答下さい)	8	8

※注: 事故、障害、原因等は、由来、原因は横とし、なんらかの事故原因(経緯)を要する程度の異常状態を指示同義の現象とします。

システム安全性対策 (パッチのときはセンター側のみご記入下さい)

Q27-1. システム保護(システムの人による侵害に対する) 該当欄のひとつに○印をおつけ下さい。

	センター側 例(多重回答)	リモート側 例(多重回答)
システム保護対策	28	29
特になし	1	1
パスワード制(権限規定等)による保護(または同等対策)	2	2
パスワード制(権限規定)による保護(または同等対策)	3	3
権限パスワード制(権限規定)による保護(または同等対策)	4	4
権限パスワード制(権限規定)による保護(または同等対策)	5	5

*権限の上下に依り、複数のパスワードが置かれるとき初めのシステムが動く場合。

Q27-2. システム室空間の独立不可侵性

A 入館 該当欄のひとつに○印をおつけ下さい。(単一回答)

入館監視対策	28
特になし	1
受付者、来訪者名簿 (または同等対策)	2
受付者、来訪者名簿、パッチ (または同等対策)	3
受付者、来訪者名簿、パッチ and/or IDカード (または同等対策)	4
受付者、来訪者名簿、パッチ and/or IDカード、監視装置(または同等対策)	5

Q27-2. B コンピュータールーム(情報システム室)への入室 該当欄のひとつに○印をおつけ下さい。(単一回答)

入室監視対策	28
特になし	1
受付者、来訪者名簿 (または同等対策)	2
受付者、来訪者名簿、パッチ (または同等対策)	3
受付者、来訪者名簿、パッチ and/or IDカード (または同等対策)	4
受付者、来訪者名簿、パッチ and/or IDカード、監視装置(または同等対策)	5

Q27-3. 地震対策 該当欄のひとつに○印をおつけ下さい。

	センター側 例(多重回答)	リモート側 例(多重回答)
地震対策	31	32
特になし	1	1
転倒防止装置 (または同等対策)	2	2
転倒防止装置、すべり止め (または同等対策)	3	3
転倒防止装置、すべり止め、フリアクセスフロア (または同等対策)	4	4
転倒防止装置、すべり止め、フリアクセスフロア、手動操縦式の連結ネットワーク (または同等対策)	5	5

Q27-5. 停電対策 該当欄のひとつに○印をおつけ下さい。

	センター側 例(多重回答)	リモート側 例(多重回答)
停電対策	36	37
特になし	1	1
バッテリー用器 (または同等対策)	2	2
バッテリー用器、自家発電装置 (または同等対策)	3	3
バッテリー用器、自家発電装置 (または同等対策)	4	4
バッテリー用器、自家発電装置、定時減電装置 (または同等対策)	5	5

信頼性対策

Q28. 各々の該当欄に○印をおつけ下さい。

信頼性対策	有	無
自己診断システム保有	40	1
定期診断システム制	41	1
バックアップ体制	42	1
設備の二重化	43	1
CPUデュアルシステム等	44	1

Q27-4. 火災対策 該当欄のひとつに○印をおつけ下さい。

	センター側 例(多重回答)	リモート側 例(多重回答)
火災対策	34	35
特になし	1	1
消火器具 (または同等対策)	2	2
消火器具、消火装置 (または同等対策)	3	3
消火器具、消火装置、警報システム (または同等対策)	4	4
消火器具、消火装置、警報システム、手動操縦式の連結ネットワーク (または同等対策)	5	5

*消火器、防煙具、避難具、消火対策その他を含む。

Q27-6. 漏水対策 該当欄のひとつに○印をおつけ下さい。

	センター側 例(多重回答)	リモート側 例(多重回答)
漏水対策	38	39
特になし	1	1
防水カバー (または同等対策)	2	2
防水カバー、ファンシールド (または同等対策)	3	3
防水カバー、ファンシールド、遮光装置 (または同等対策)	4	4
防水カバー、ファンシールド、遮光装置、水の排水装置 (または同等対策)	5	5

目的性レベル

Q29. 各々の該当欄のひとつに○印をおつけ下さい。

項目	レベル			
	必ずしも対応してはいない	対応しているが、十分な対応ではない	対応しているが、十分な対応はない	対応しているが、十分な対応はない
目的性レベルに適合しているか	45	1	2	3
個別部門のニーズに対応しているか	46	1	2	3
新規ニーズに対応しているか	47	1	2	3
システムの更新は合理的に行われているか	48	1	2	3

オンライン化調査 (昭和59年9月30日現在)

— お手数ですが本調査にもご協力下さいますようお願い申し上げます —

設問の構成

- A 記録記録機、データベースサービス利用 オンライン化・非オンライン化を問わずお答え下さい。..... Q31-Q33A
- B オンライン形態 現在オンライン化の事業体のみお答え下さい。..... Q34、Q35
- C オンライン設備・内容 現在オンライン化の事業体のみお答え下さい。..... Q36-Q40
- D 回線使用形態 現在オンライン化の事業体のみお答え下さい。..... Q41、Q42
- E 通 信 オンライン化事業体と回線使用のオフライン事業体も
お答え下さい。..... Q43-Q51
- F ローカル・ネットワーク オンライン化・非オンライン化を問わずお答え下さい。..... Q52、Q53

	記入願いたい質問	記入ご不用の質問
現在外線通信回線利用、オンライン処理をされているとき	Q31-Q53	
現在外線通信回線は利用、オフライン処理をされているとき	Q31-Q33A Q43-Q53	Q34-Q42
現在は外線通信回線不使用、ローカル・バッチ処理のみのとき(但し非オンライン)	Q31-Q33A Q52-Q53	Q34-Q51

A. 記録通信設備

Q31. メッセージ通信に関し、現在ご使用中の電信設備(テレックス、テレタイプ)の機器台数、5年後の使用予定台数をお答え下さい。

	現在使用中の台数			5年後使用予定台数		
	公衆回線利用 (加入電信)	デジタル網使用 (国内DDX)* (国際VENUS)*	専用線利用	公衆回線利用 (加入電信)	デジタル網使用 (国内DDX)* (国際VENUS)*	専用線利用
国内用	11	12	13	14	15	16
国際用(国内共用を含む)	17	18	19	20	21	22

1 2 0

*DDX: 新デジタルデータ網, VENUS: 国際デジタル加入データサービス

Q32. 画像通信(ファクシミリ)に関し、現在ご使用中のファクシミリ機器台数、5年後の使用予定台数をお答え下さい。

	現在使用中の台数			5年後使用予定台数		
	公衆回線利用	デジタル網使用 (国内DDX)* (国際VENUS)*	専用線利用	公衆回線利用	デジタル網使用 (国内DDX)* (国際VENUS)*	専用線利用
国内用	23	24	25	26	27	28
国際用(国内共用を含む)	29	30	31	32	33	34

1 2 1

Q33. 貴社における、社外データベース・サービス利用状況につき、下の該当番号に○印をつけてお答え下さい。

1 2 2

(多重回答)

利用方式**	現在														5年													
	文獻情報		数値情報		画像(静止画)		映像(動画)		音声		その他		文獻情報		数値情報		画像(静止画)		映像(動画)		音声		その他					
	科学・技術分野	文学・芸術分野	産業その他分野	科学・技術分野	産業その他分野																							
バッチで利用	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1				
オンラインで利用	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2				

* 複合情報や
不動産情報、
予約情報など
** 出力が文字か数字
か画像その他であ
るかはここでは問
わない

最近、一般企業でも、自社内に蓄積したデータをデータベース化して外部に公開(有償)提供する例が見られます。また、国としてデータベース・サービスを広く奨励・推進する政策も漸次実施されています。企業全体の自社資料データベース化機運を測るため、次の問にご協力下さい。

Q33A、貴社内に、公開(有償)提供の可能性あるデータベースが現在あるか、将来あるかもしれない場合、下の該当分野に○印をつけてお答え下さい。

情報分野	現 在										5 年 後									
	文 献 情 報					数 値 情 報					文 献 情 報					数 値 情 報				
	科 学・技 術 分 野	特 許 分 野	産 業 的 経 済 分 野	産 業 的 経 済 分 野	社 会 分 野	科 学・技 術 分 野	特 許 分 野	産 業 的 経 済 分 野	産 業 的 経 済 分 野	社 会 分 野	科 学・技 術 分 野	特 許 分 野	産 業 的 経 済 分 野	産 業 的 経 済 分 野	社 会 分 野	科 学・技 術 分 野	特 許 分 野	産 業 的 経 済 分 野	産 業 的 経 済 分 野	社 会 分 野
利用方式*	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50
パソコンで利用	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
オンラインで利用	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2

公開提供の可能性あるデータベースがあるとき、お差しつかえない範囲で、その概略のうち記入可能なものについてお答え下さい。

親のファイル名	分野・内容の概要	ファイルの形態 (注:番号でお答え下さい)	蓄積開始年	更新期 (○印をおつけ下さい)	蓄積量	年増加量
A			昭和 年	半 半年 季 月 その他		
B			昭和 年	半 半年 季 月 その他		
C			昭和 年	半 半年 季 月 その他		
D			昭和 年	半 半年 季 月 その他		
E			昭和 年	半 半年 季 月 その他		

注:ファイルの形態:①磁気テープ、②磁気ディスク、③マイクロフィルム、④マイクロフィッシュ、⑤その他

B. オンライン形態

Q34、貴社の現在および、5年後予定のオンラインシステムは、どのような形態のものでか。下の該当番号に○印をつけて、お答え下さい。

(多重回答)

	現 在	5年後
データ収集システム ¹⁾	1	1
メッセージ交換システム ²⁾	2	2
照会応答システム(ファイル更新なし) ³⁾	3	3
取引処理システム(ファイル更新あり) ⁴⁾	4	4
リモート・ジョブ・エントリ・システム ⁵⁾ (リモート・バッチ・システム)	5	5
タイムシェアリング・システム ⁶⁾	6	6
その他 ⁷⁾	7	7

上記の最近採用されている分類は、必ずしも同一季節の分類ではありませんが、分類上の欠点は、多重回答により補って下さい。

- 1)端末から中にデータをホストに入力(売上データ収集業務等)
- 2)端末からデータをホストを経て他の端末に送る(為替業務など)---ホストから端末への配信専用システムを含む。
- 3)端末からホストに必要情報を問い合わせ(照会)、結果(応答)をその端末に送ける(部品照会、文献検索等)---ファイル更新なし---
- 4)3)に類似、ただしマスター・ファイルは照会だけでなく、更新される。(みどりの窓口、照会業務等)
- 5)端末からプログラム(またはプログラムの指定)とデータから成るジョブをホストに送り、処理された結果を、その端末に受ける。
- 6)ホストの処理時間を時分割して、複数の端末で使用する(科学技術計算、プログラム作成等)
- 7)1-6以外の場合、形態を下記に記入下さい)

7)

Q35、複数のコンピュータ同志を外部通信回線で結ぶ、コンピュータ/コンピュータ・ネットワークにつき、下の該当番号に○印をつけてお答え下さい。

(現在、5年後の各々で左右は単一回答)
上下は多重回答があり得る

	現 在		5 年 後		
	も っ っ っ つ っ っ て い な い る	も っ っ っ つ っ っ て い な い る	も っ っ っ つ っ っ た な い	も っ っ っ つ っ っ た な い	未 定 ・ 不 明
自社のコンピュータのみのコンピュータ・ネットワークを	1	1	1	1	1
他社のコンピュータも含むコンピュータ・ネットワークを	2	2	2	2	2

C. オンライン設備・内容

Q36. オンラインシステムで使用中の貴社センターの中央処理装置の構成形式(該当欄に○印をおつけ下さい)。他社または公社のCPUに接続するとき、他社・公社分は記入ご不用です。

(多項回答)

1. simplex	2. duplex	3. dual	4. その他()
------------	-----------	---------	-----------

Q37. オンラインシステムで使用中の貴社のマスター・ファイルのアクセス方式(該当欄に○印をおつけ下さい)。他社または公社CPUに接続するとき、他社・公社分は記入ご不用です。

(多項回答)

1. sequential	2. random	3. indexed sequential	4. その他()
---------------	-----------	-----------------------	-----------

Q38. 現在、オンラインシステムで使用中の端末機の型式、使用数、5年後の使用予定数をCPU所
互別におのおの6種類ないし3種類までお答え下さい。

インテリジェント端末機：マイクロプロセッサおよびメモリを内蔵するなど演算、制御、記憶機能を含むオンライン端末機をいいます。
ノンインテリジェント端末機：上記以外のオンライン端末機および上記インテリジェント端末機に接続される端末機器を含むものとします。

番号	端末機型式	現在使用中の台数	5年後使用予定の台数	
			現在	5年後
1	KBI(キーボード/プリンタ/タイプライター)			
2	CRTその他のディスプレイ			
3	金融機関用端末			
4	紙テープ・リーダー/パンチ			
5	キーボード/ディスク(カセットを含む)			
6	出力専用プリンタ(ライン・プリンタを含む)			
7	POS端末			
8	予約用特殊端末			
9	漢字入出力端末			
0	コンピュータ入出力に使うFAX端末			
A	複合端末制御装置			
B	その他(カセット/リーダー/パンチ)			

Q39. 貴社の端末機を接続される「他社」は次の何れにあたりますか。○印をつけてお答え下さい。

(多項回答)

業 会 社	現在		5年後	
	現在	5年後	現在	5年後
子 会 社	1	1		
系列共同センター	2	2		
同業共同センター	3	3		
独立営業センター	4	4		
その他()	5	5		
	6	6		

D. 回線使用態様

Q41. 貴社で利用される特定通信回線の使用の態様は次の何れでしょうか。○印をつけてお答え下さい。

(多項回答)

	現在		5年後	
	現在	5年後	現在	5年後
自己単独使用	1	1		
共同使用	2	2		
他人使用の予	3	3		
他人使用の客	4	4		

Q42. 貴社で現在利用されている通信回線の態様別の回線数をご記入下さい。

	特定通信回線		公衆通信回線	
	現在	5年後	現在	5年後
貴社が契約者である単独使用回線数	35			
貴社が契約者の1人である共同使用回線数	33			
貴社が契約者であり他人に使用させている他人使用回線数	41			
他人が契約者であり貴社が他人使用をしている他人使用回線数	49			

Q40. 現在および5年後予定の、音響カプラ使用状況につき、下の該当番号に○印をつけてお答え下さい。(貴社所有カプラと、貴社所有でなくとも貴社システムにアクセスするカプラも含む)

現在、5年後の各々で左右は紙一冊を上下は多項回答があり得る

使用台数	現 在		5 年 後	
	現在	5年後	現在	5年後
伝送速度	一〇台未満	一〇台以上	一〇台未満	一〇台以上
	13	14	15	16
300b/s以下*	1	1	1	1
300b/s超～1,200b/s以下	2	2	2	2
1,200b/s超**	3	3	3	3

* 300b/s以下には300b/sを含む。
** 1,200b/s超には1,200b/sを含まない。

E. 通信

Q43. 現在、貴社のオンライン・システム（CPUの所在を問わず）で使用中の特定回線、公衆回線または私設回線の（またはオフライン・システムで使用中の通信回線の）回線数、回線使用時間ならびに5年後のご使用予定回線数を回線規格別にご記入下さい。

区分	規格	種別	現在		5年後		
			回線数	平均1日1回線あたり回線使用時間*	回線数		
特定回線	D規格 (3.4KHz)	D-1 (常線使用)					1 2 8
		D-1S (常線使用・特)					
		D-5 (1,200b/s)					
		D-7 (2,400b/s)					
		D-9 (4,800b/s)					
		D-13 (9,600b/s)					
	I規格 (48KHz)	I-1 (常線使用)					1 2 9
		I-3 (48Kb/s)					
	J規格 (240KHz)	J-1 (常線使用)					1 3 0
		50b/s					
		100b/s					
		200b/s					
		300b/s					
48Kb/s							
公衆回線	電話型					1 3 1	
	電信型						
私設回線							

* 1時間以内は1時間に切上げ

Q44. 貴社で現在ご使用中のDDX回線の回線数、使用時間、および5年後のご使用予定回線数を、速度クラス別にお答え下さい。

速度クラス	現在		5年後	
	回線数	平均1日回線使用時間*	回線数	
200b/s				
300b/s				
1,200b/s				
2,400b/s				
4,800b/s				
9,600b/s				
48Kb/s				

平均1日伝送パケット数

速度クラス	現在		5年後	
	パケット数	平均1日伝送パケット数	パケット数	
200b/s				
300b/s				
1,200b/s				
2,400b/s				
4,800b/s				
9,600b/s				
48Kb/s				

* 1時間未満は1時間に切上 * * 1パケットは128オクテット、1オクテットは8ビット

Q45. 現在貴社で、データやファクシミリ伝送用に国際通信回線サービスまたは設備サービスを、貴社自身が直接回線使用契約者としてご使用のとき、および5年後にご使用予定のあるとき、下の該当番号に○印をつけてお答え下さい。

特定通信回線	サービス種別	現在	5年後
		○	○
特定通信回線	音声級	1	1
	電信級	2	2
公衆通信回線	音声級	3	3
	電信級	4	4
ターミナル		5	5
オートメックス		6	6
VENUS*		7	7

* デジタル国際回線サービス(パケット方式)

Q46. 通信方式(該当欄に○印をおつけ下さい)

通信方式	○
全二重方式	1
半二重方式	2
単向方式	3

Q47. 通信制御方式（該当欄に○印をおつけ下さい）

（多重回答）

1. polling system	2. contention system	3. その他()
-------------------	----------------------	-----------

Q48. 伝送コード（該当欄に○印をおつけ下さい）

テレックス回線による場合

（多重回答）

JIS（6単位）	1
CCITT No. 2（5単位）	2
その他()	3

その他の回線による場合

JIS（JIS 7単位）	4
BCD	5
EBCDIC（Extended B.C.D. Interchange Code）	6
その他()	7

Q49. 現在の貴社オンライン・データ伝送（またはオフライン・データ伝送）におけるトランザクションの平均字数を記入して下さい。

0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

Q50. 現在の貴社オンライン処理（またはオフライン処理）における平均および最繁忙時の合計1日トランザクション数を記入して下さい。

平均1日トランザクション数					最繁忙時の1日トランザクション数				
0	1	2	3	4	0	1	2	3	4

Q51. 5年後の貴社オンライン処理（またはオフライン処理）による合計1日平均トランザクション数の予想比率（番号で右の回答欄にご記入下さい）

（単一回答）

1. 減少	2. 不変	3. 二倍	4. 三倍	5. 四倍	6. 五倍	7. 五倍以上	8. わからない
-------	-------	-------	-------	-------	-------	---------	----------

F. ローカル・ネットワーク

Q52. OA（Office Automation）やFA（Factory Automation）を支える重要な要素として、構内（ビル内）にあるFAXやワードプロセッサやコンピュータを自由に接続して、統合された情報流通・利用システムを作るための、ローカルネットワーク（LAN—Local Area Network）が漸次実用化されようとしています。

技術上も制度上もこれからの問題も多いと思われませんが、貴社ではLANの採用をお考えですか。該当番号で右の回答欄にお答え下さい。

（単一回答）

1. 既に採用	2. 検討中	3. 採用予定なし	4. LANについて知らない
---------	--------	-----------	----------------

ご回答が1, 2, 3のとき次回にお答え下さい。

Q53. LANには下図のような方式がありますが、LANを既設または検討中の際の採用方式を該当番号に○印をつけてお答え下さい。

方式	DPBX	スター方式	ループ方式	リング方式	バス方式
図					
特徴	通信制御が比較的簡易	同左	特殊な通信制御方式が必要	同左	同左、ただし高級コントローラ不要

○：コントローラまたは終端装置 DPBX：デジタル構内交換機 □：多端端末

方式	（2000年1月1日現在）	
	現在	5年後
LANによる	スター	1
	ループ	2
	リング	3
	バス	4
	その他	5
DPBXによる	6	6

（多重回答）（多重回答）

ご意見欄 (オンライン・システムに関する技術問題、回線制度問題、その他につきご意見、ご要望などがありますればご記入下さい)

完：ご回答まことに有難うございました。

このアンケートは、日本科転車販別会から競輪収益の一部である機械工業振興資金の補助を受けて、昭和59年度事業「おが国の情報処理に関する動向調査」の一環として実施するものです。

— 禁 無 断 転 載 —

昭和 60 年 3 月 発行

発行所 財団法人 日本情報処理開発協会

東京都港区芝公園 3-5-8

機械振興会館内

TEL (434)8211 (代表)

印刷所 株式会社 正文社

東京都文京区本郷 3-38-14

TEL (815)7271 (代表)

